

令和4年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

及び基金運用状況

決算審査意見書

湯沢市監査委員



湯 監 第 47 号  
令和 5年 8月10日

湯沢市長 佐藤 一夫 様

湯沢市監査委員 石川 耿一

湯沢市監査委員 佐藤 功平

令和4年度湯沢市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

## 令和4年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

|     |                      |    |
|-----|----------------------|----|
| 第1  | 審査の種類                | 1  |
| 第2  | 審査の対象                | 1  |
| 第3  | 審査の着眼点               | 1  |
| 第4  | 審査の主な実施内容            | 1  |
| 第5  | 審査の実施場所及び日程          | 2  |
| 第6  | 審査の結果                | 2  |
| 1   | 各会計決算の総括             | 3  |
| (1) | 決算の概要                | 3  |
| (2) | 各会計の決算額              | 3  |
| (3) | 普通会計における財政状況         | 4  |
| (4) | 市債の状況                | 12 |
| (5) | 他会計繰出金の状況            | 13 |
| (6) | 普通会計における類似団体との比較     | 14 |
| 2   | 一般会計                 | 15 |
| (1) | 決算の概要                | 15 |
| ア   | 決算の状況                | 15 |
| イ   | 実質収支の状況              | 15 |
| ウ   | 財源別収入の状況             | 16 |
| (2) | 歳入                   | 19 |
| ア   | 決算の状況                | 19 |
| イ   | 款別収入の状況              | 19 |
| ウ   | 一時借入金                | 42 |
| エ   | 収入未済額及び不納欠損額         | 42 |
| オ   | 市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況 | 45 |
| (3) | 歳出                   | 46 |
| ア   | 決算の状況                | 46 |
| イ   | 補正予算の状況              | 46 |
| ウ   | 予備費の充用               | 48 |
| エ   | 翌年度へ繰り越すべき財源額        | 48 |
| オ   | 不用額                  | 49 |
| カ   | 款別予算の執行状況            | 49 |
| 3   | 特別会計                 | 64 |
| (1) | 国民健康保険特別会計           | 64 |

|                    |    |
|--------------------|----|
| (2) 後期高齢者医療特別会計    | 70 |
| (3) 介護保険特別会計       | 73 |
| (4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計 | 78 |
| (5) 皆瀬更生園特別会計      | 80 |
| (6) 湯沢財産区特別会計      | 83 |
| (7) 院内財産区特別会計      | 85 |
| (8) 秋ノ宮財産区特別会計     | 87 |
| 4 実質収支に関する調書       | 89 |
| 5 財産に関する調書         | 90 |
| (1) 公有財産、物品、債権     | 90 |
| (2) 基金             | 91 |
| (3) 財産区財産          | 92 |
| 第7 むすび             | 93 |

#### 令和4年度 湯沢市基金運用状況審査意見

|                |    |
|----------------|----|
| 第1 審査の種類       | 96 |
| 第2 審査の対象       | 96 |
| 第3 審査の着眼点      | 96 |
| 第4 審査の主な実施内容   | 96 |
| 第5 審査の実施場所及び日程 | 96 |
| 第6 審査の結果       | 97 |
| 1 湯沢市土地開発基金    | 97 |
| 2 湯沢市奨学金基金     | 97 |

#### < 注 記 >

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、一部を除き原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 3 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 4 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 5 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 6 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

# 令和4年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

## 第2 審査の対象

- 1 令和4年度 湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度 湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度 湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度 湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度 湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度 湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度 湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度 湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算

## 第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

## 第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿並びに諸書類と照合するとともに、必要に応じて各課所等からの資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局室

|          |  |
|----------|--|
| 7月 5日(水) | 上下水道課  |
| 10日(月)   | 商工課、観光・ジオパーク推進課、農林課、稲川総合支所、皆瀬総合支所、雄勝総合支所、議会事務局                       |
| 14日(金)   | 皆瀬診療所、湯沢・雄勝文化会館、企画課、監査委員事務局、農業委員会事務局、情報政策課、まちづくり協働課                  |
| 18日(火)   | 学校給食センター、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、皆瀬生涯学習センター、雄勝生涯学習センター、稲川生涯学習センター、湯沢・雄勝図書館 |
| 20日(木)   | 子ども未来課、福祉課、皆瀬更生園、健康対策課、湯沢生涯学習センター、愛宕荘、長寿福祉課                          |
| 21日(金)   | 環境共生課、市民課、税務課、建設課、都市計画課、選挙管理委員会事務局                                   |
| 25日(火)   | 財政課、総務課、会計課  |

## 第6 審査の結果

審査に付された決算書類その他関係諸表等は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合しており、会計帳簿並びに諸書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、各会計の決算内容、予算の執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。



# 1 各会計決算の総括

## (1) 決算の概要

令和4年度一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額が**417億7,791万451円**、歳出総額が**407億7,659万8,570円**で、歳入歳出差引残額が**10億131万1,881円**となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入が**97.7%**、歳出が**95.3%**となっている。

(単位:円、%)

| 会計名  | 予算現額<br>A      | 歳入決算額<br>B     | 歳出決算額<br>C     | 歳入歳出差引額<br>B-C | 収入率<br>B/A | 執行率<br>C/A |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|------------|
| 一般会計 | 30,769,169,000 | 30,228,351,040 | 29,334,426,432 | 893,924,608    | 98.2       | 95.3       |
| 特別会計 | 12,006,720,000 | 11,549,559,411 | 11,442,172,138 | 107,387,273    | 96.2       | 95.3       |
| 計    | 42,775,889,000 | 41,777,910,451 | 40,776,598,570 | 1,001,311,881  | 97.7       | 95.3       |

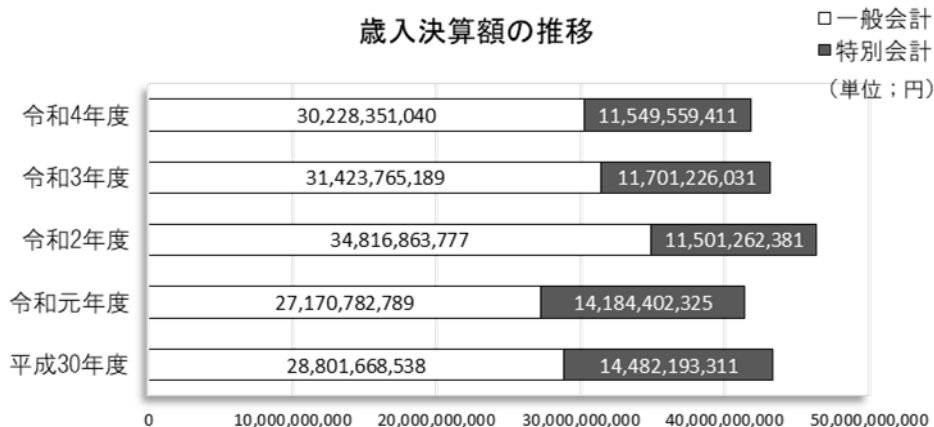
## (2) 各会計の決算額

各会計別決算額の内訳は、次のとおりである。

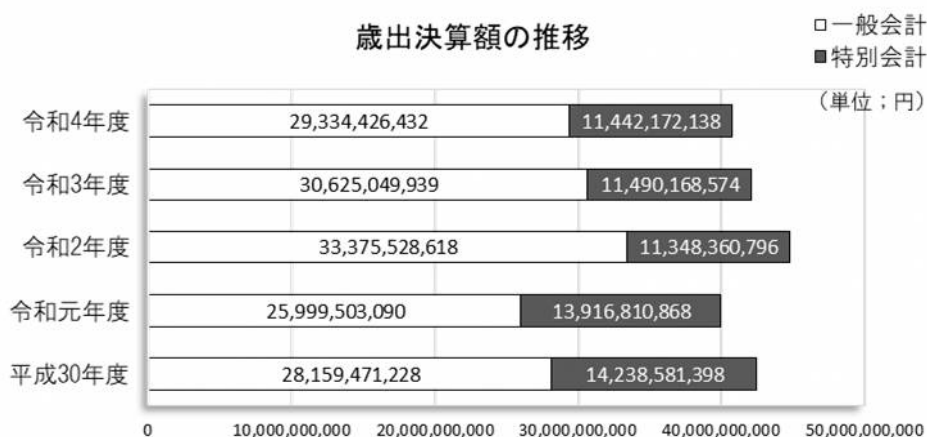
(単位:円)

| 会計名        | 歳入決算額<br>A            | 歳出決算額<br>B            | 歳入歳出差引額<br>A-B       |
|------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 一般会計       | 30,228,351,040        | 29,334,426,432        | 893,924,608          |
| 特別会計       | 11,549,559,411        | 11,442,172,138        | 107,387,273          |
| 国民健康保険     | 4,640,418,521         | 4,638,964,074         | 1,454,447            |
| 後期高齢者医療    | 602,227,321           | 601,146,421           | 1,080,900            |
| 介護保険       | 5,529,366,933         | 5,507,552,768         | 21,814,165           |
| 養護老人ホーム愛宕荘 | 271,533,707           | 265,741,032           | 5,792,675            |
| 皆瀬更生園      | 411,725,032           | 411,577,607           | 147,425              |
| 湯沢財産区      | 31,110,167            | 145,790               | 30,964,377           |
| 院内財産区      | 43,232,386            | 13,543,405            | 29,688,981           |
| 秋ノ宮財産区     | 19,945,344            | 3,501,041             | 16,444,303           |
| 計          | <b>41,777,910,451</b> | <b>40,776,598,570</b> | <b>1,001,311,881</b> |

決算額の年度別推移は、次のとおりである。



### 歳出決算額の推移



### (3) 普通会計における財政状況

#### ア 決算収支の状況

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区分                 | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額<br>A          | 28,985,178 | 27,357,999 | 34,993,006 | 31,710,216 | 30,496,181 |
| 歳出総額<br>B          | 28,314,355 | 26,175,609 | 33,547,446 | 30,905,028 | 29,596,316 |
| 歳入歳出差引額<br>C=A-B   | 670,823    | 1,182,390  | 1,445,560  | 805,188    | 899,865    |
| 翌年度に繰り越すべき財源<br>D  | 118,337    | 221,984    | 239,127    | 46,591     | 56,616     |
| 実質収支<br>E=C-D      | 552,486    | 960,406    | 1,206,433  | 758,597    | 843,249    |
| 単年度収支<br>F         | △ 21,860   | 407,920    | 246,027    | △ 447,835  | 84,652     |
| 積立金<br>G           | 282,713    | 271,320    | 474,707    | 601,161    | 377,101    |
| 繰上償還金<br>H         | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 積立金取崩し額<br>I       | 278,853    | 320,350    | 636,169    | 423,239    | 369,111    |
| 実質単年度収支<br>F+G+H-I | △ 18,000   | 358,890    | 84,565     | △ 269,913  | 92,642     |

\* 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘及び皆瀬更生園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における“一般会計等”と同一のものを指す。

#### (ア) 歳入総額

当年度は304億9,618万1,000円で、前年度と比較して12億1,403万5,000円(3.8%)減少している。

#### (イ) 歳出総額

当年度は295億9,631万6,000円で、前年度と比較して13億871万2,000円(4.2%)減少している。

(ウ) 歳入歳出差引額

当年度は8億9,986万5,000円で、前年度と比較して9,467万7,000円(11.8%)増加している。

(エ) 翌年度に繰り越すべき財源

当年度は5,661万6,000円で、前年度と比較して1,002万5,000円(21.5%)増加している。

(オ) 実質収支

当年度は8億4,324万9,000円で、前年度と比較して8,465万2,000円(11.2%)増加している。

(カ) 単年度収支

当年度は8,465万2,000円の黒字で、前年度と比較して5億3,248万7,000円(118.9%)増加している。

(キ) 積立金

当年度は3億7,710万1,000円で、前年度と比較して2億2,406万円(37.3%)減少している。

(ク) 積立金取崩し額

当年度は3億6,911万1,000円で、前年度と比較して5,412万8,000円(12.8%)減少している。

(ケ) 実質単年度収支

当年度は9,264万2,000円の黒字で、前年度と比較して3億6,255万5,000円(134.3%)増加している。

イ 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

| 財政指標        | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| (ア) 経常収支比率  | 94.5%  | 96.5% | 94.4% | 92.9% | 95.9% |
| (イ) 実質公債費比率 | 12.0%  | 12.4% | 12.4% | 12.4% | 12.2% |
| (ウ) 財政力指数   | 0.30   | 0.30  | 0.31  | 0.31  | 0.32  |
| (エ) 実質収支比率  | 3.5%   | 6.2%  | 7.6%  | 4.7%  | 5.4%  |
| (オ) 公債費負担比率 | 14.6%  | 15.0% | 14.8% | 14.0% | 14.9% |

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費(地方債の元利償還費)のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に市で80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

当年度は95.9%で、前年度と比較して3.0ポイント上昇している。(単位:千円、%)

| 区分          | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常一般財源等 A   | 15,775,797 | 15,458,855 | 15,855,889 | 16,194,180 | 15,841,611 |
| うち減収補てん債特例分 | 0          | 0          | 60,500     | 0          | 0          |
| うち臨時財政対策債   | 664,184    | 496,507    | 488,174    | 431,255    | 165,841    |

|                           |       |            |            |            |            |            |
|---------------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常経費充当<br>一般財源等           | B     | 14,911,814 | 14,924,597 | 14,963,181 | 15,048,480 | 15,190,340 |
| 経常収支比率                    | B/A   | 94.5       | 96.5       | 94.4       | 92.9       | 95.9       |
| 経常<br>収支<br>比率<br>の<br>内訳 | 人件費   | 21.6       | 22.5       | 22.5       | 21.9       | 21.8       |
|                           | 扶助費   | 8.7        | 9.1        | 8.5        | 8.1        | 8.1        |
|                           | 公債費   | 17.4       | 17.7       | 18.5       | 17.8       | 18.1       |
|                           | 物件費   | 12.1       | 12.5       | 12.4       | 12.8       | 13.4       |
|                           | 維持補修費 | 4.2        | 4.1        | 3.1        | 3.4        | 4.8        |
|                           | 補助費等  | 14.1       | 14.3       | 18.3       | 18.2       | 18.7       |
|                           | 繰出金   | 16.5       | 16.4       | 10.2       | 9.9        | 10.2       |

### (イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。

一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値である。この比率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となる。

当年度は**12.2%**で、前年度と比較して**0.2**ポイント改善した。

| 区 分   | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）<br>A  | 2,800,850 | 2,801,585 | 2,991,844 | 2,947,900 | 2,922,998 |
| 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等<br>B    | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金<br>C   | 1,314,682 | 1,217,297 | 1,106,841 | 1,092,492 | 1,096,375 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金<br>D        | 214,800   | 218,277   | 253,890   | 252,156   | 207,880   |
| 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの<br>E                       | 79,963    | 69,407    | 57,076    | 47,350    | 34,688    |
| 一時借入金の利子<br>F                                 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 災害復旧費等に係る基準財政需要額<br>G                         | 1,899,915 | 1,906,924 | 2,018,247 | 2,044,028 | 2,068,264 |
| 標準税収入額等<br>H                                  | 5,166,427 | 5,214,163 | 5,842,413 | 5,559,333 | 5,681,062 |
| 普通交付税額<br>I                                   | 9,840,327 | 9,713,173 | 9,489,821 | 9,991,061 | 9,898,340 |
| 臨時財政対策債発行可能額<br>J                             | 664,184   | 496,507   | 488,174   | 594,015   | 165,841   |
| 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費<br>K                 | 185,599   | 154,769   | 117,254   | 76,003    | 51,786    |
| 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る）<br>L | 421,892   | 432,158   | 444,614   | 414,323   | 414,230   |

|   |          |          |          |          |          |
|---|----------|----------|----------|----------|----------|
| 災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る）<br>M                                       | 173,855  | 85,265   | 85,357   | 29,363   | 22,160   |
| 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金<br>N  | 19,919   | 20,154   | 20,528   | 20,506   | 20,367   |
| 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）<br>O                  | 108,529  | 108,319  | 108,860  | 104,844  | 105,082  |
| 実質公債費比率<br>（単年度）<br>$\frac{(A+B+C+D+E+F+G-K-L-M-N-O)}{(H+I+J-G-K-L-M-N-O)}$ | 12.44505 | 12.57428 | 12.39711 | 12.26896 | 12.09530 |
| 実質公債費比率<br>（3か年平均）<br>*   | 12.0     | 12.4     | 12.4     | 12.4     | 12.2     |

\* 当該年度を含む。

### (ウ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

当年度は**0.32**で、前年度に比べ**0.01**ポイント上昇している。

（単位：千円）

| 区分                 | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度       |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 基準財政収入額            | 4,118,741  | 4,157,060  | 4,685,788  | 4,474,328  | 4,570,254   |
| 基準財政需要額            | 13,679,442 | 13,780,314 | 14,182,855 | 14,495,731 | 14,468,594  |
| 財政力指数<br>(3年度分平均)* | 0.30       | 0.30       | 0.31       | 0.31       | <b>0.32</b> |

\* 当該年度分を含む。

### (エ) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標のひとつで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は**5.4%**で、前年度と比較して**0.7**ポイント上昇している。

（単位：千円、%）

| 区分     | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 実質収支額  | 552,486    | 960,406    | 1,206,433  | 758,597    | 843,249    |
| 標準財政規模 | 15,670,938 | 15,423,843 | 15,820,408 | 16,144,409 | 15,745,243 |
| 実質収支比率 | 3.5        | 6.2        | 7.6        | 4.7        | <b>5.4</b> |

### (オ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費（繰上償還分を除く）に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は**14.9%**で、前年度と比較して**0.9**ポイント上昇している。(単位:千円、%)

| 区 分             | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度       |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 公債費充当<br>一般財源等額 | 2,737,649  | 2,738,384  | 2,928,643  | 2,884,699  | 2,861,415   |
| 一般財源総額          | 18,776,088 | 18,209,951 | 19,766,856 | 20,592,927 | 19,155,260  |
| 公債費負担比率         | 14.6       | 15.0       | 14.8       | 14.0       | <b>14.9</b> |

## ウ 決算額の推移

普通会計における科目ごとの決算額の推移は、次のとおりである。

### (ア) 歳入決算額の年度別推移

(単位:千円)

| 科 目                  | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度             |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|
| 地 方 税                | 3,968,565  | 3,969,107  | 4,311,907  | 4,098,928  | 4,179,014         |
| A                    | 100        | 100        | 109        | 103        | 105               |
| 市 民 税                | 1,557,069  | 1,535,996  | 1,642,163  | 1,535,874  | 1,552,148         |
|                      | 100        | 99         | 106        | 99         | 100               |
| 固 定 資 産 税            | 1,935,563  | 1,956,100  | 2,208,999  | 2,073,398  | 2,113,671         |
|                      | 100        | 101        | 114        | 107        | 109               |
| 軽 自 動 車 税            | 150,407    | 156,210    | 164,752    | 169,551    | 180,652           |
|                      | 100        | 104        | 110        | 113        | 120               |
| 市町村たばこ税              | 295,704    | 289,354    | 271,472    | 294,265    | 308,302           |
|                      | 100        | 98         | 92         | 100        | 104               |
| そ の 他 税              | 29,822     | 31,447     | 24,521     | 25,840     | 24,241            |
|                      | 100        | 105        | 82         | 87         | 81                |
| 地 方 譲 与 税            | 279,586    | 303,436    | 328,440    | 333,970    | 325,114           |
| B                    | 100        | 109        | 118        | 120        | 116               |
| 地方消費税交付金<br>等各種交付金 C | 985,820    | 911,090    | 1,088,422  | 1,205,355  | 1,217,756         |
|                      | 100        | 92         | 110        | 122        | 124               |
| 地方特例交付金 D            | 15,460     | 44,202     | 30,121     | 103,416    | 24,074            |
|                      | 100        | 286        | 195        | 669        | 156               |
| 地 方 交 付 税 E          | 11,390,424 | 11,215,760 | 11,062,388 | 11,666,838 | 11,626,380        |
|                      | 100        | 99         | 97         | 102        | 102               |
| 一 般 財 源 A+B+C+D+E    | 16,639,855 | 16,443,595 | 16,821,278 | 17,408,507 | 17,372,338        |
|                      | 100        | 99         | 101        | 105        | 104               |
| 国 庫 支 出 金            | 3,098,517  | 3,271,555  | 9,072,330  | 5,386,757  | 4,614,765         |
|                      | 100        | 106        | 293        | 174        | 149               |
| 都道府県支出金              | 2,832,294  | 2,294,801  | 2,315,407  | 2,439,917  | 2,208,645         |
|                      | 100        | 81         | 82         | 86         | 78                |
| 地 方 債                | 3,011,284  | 1,788,607  | 1,950,674  | 1,568,055  | 2,012,541         |
|                      | 100        | 59         | 65         | 52         | 67                |
| そ の 他                | 3,403,228  | 3,559,441  | 4,833,317  | 4,906,980  | 4,287,892         |
|                      | 100        | 105        | 142        | 144        | 126               |
| 計                    | 28,985,178 | 27,357,999 | 34,993,006 | 31,710,216 | <b>30,496,181</b> |
|                      | 100        | 94         | 121        | 109        | <b>105</b>        |

\* 各下段は平成30年度を100とした場合の指数である。次の(イ)、(ウ)も同様である。

**a 地方税**

当年度は41億7,901万4,000円で、前年度と比較して8,008万6,000円(2.0%)増加している。

**b 地方譲与税**

当年度は3億2,511万4,000円で、前年度と比較して885万6,000円(2.7%)減少している。

**c 地方消費税交付金等各種交付金**

当年度は12億1,775万6,000円で、前年度と比較して1,240万1,000円(1.0%)増加している。

**d 地方特例交付金**

当年度は2,407万4,000円で、前年度と比較して7,934万2,000円(76.7%)減少している。

**e 地方交付税**

当年度は116億2,638万円で、前年度と比較して4,045万8,000円(0.3%)減少している。

**f 国庫支出金**

当年度は46億1,476万5,000円で、前年度と比較して7億7,199万2,000円(14.3%)減少している。

**g 都道府県支出金**

当年度は22億864万5,000円で、前年度と比較して2億3,127万2,000円(9.5%)減少している。

**h 地方債**

当年度は20億1,254万1,000円で、前年度と比較して4億4,448万6,000円(28.3%)増加している。

**(イ) 歳出(性質別)決算額の年度別推移**

予算の節の区分を基準とし、市の経費を経済的性質によって分類する性質別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科         | 目 | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      |
|-----------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 人件費       |   | 3,842,284  | 3,941,549  | 4,117,398  | 4,167,763  | 4,152,795  |
|           |   | 100        | 103        | 107        | 109        | 108        |
| 扶助費       |   | 4,769,733  | 4,829,253  | 4,860,506  | 4,748,515  | 5,053,327  |
|           |   | 100        | 101        | 102        | 100        | 106        |
| 公債費       |   | 2,818,505  | 2,841,096  | 3,018,397  | 2,957,126  | 2,928,342  |
|           |   | 100        | 101        | 107        | 105        | 104        |
| 物件費       |   | 3,148,791  | 3,290,856  | 4,379,454  | 4,476,195  | 4,344,120  |
|           |   | 100        | 105        | 139        | 142        | 138        |
| 維持補修費     |   | 1,179,991  | 663,297    | 1,532,618  | 1,281,941  | 1,326,037  |
|           |   | 100        | 56         | 130        | 109        | 112        |
| 補助費等      |   | 3,475,624  | 3,271,528  | 9,073,996  | 5,835,574  | 4,968,432  |
|           |   | 100        | 94         | 261        | 168        | 143        |
| 繰出金       |   | 3,330,364  | 3,316,312  | 2,092,059  | 2,069,763  | 2,111,910  |
|           |   | 100        | 100        | 63         | 62         | 63         |
| 積立金       |   | 1,069,271  | 1,067,318  | 1,193,270  | 1,741,010  | 1,219,251  |
|           |   | 100        | 100        | 112        | 163        | 114        |
| 投資・出資・貸付金 |   | 902,300    | 505,300    | 1,022,548  | 998,728    | 922,495    |
|           |   | 100        | 56         | 113        | 111        | 102        |
| 投資的経費     |   | 3,777,492  | 2,449,100  | 2,257,200  | 2,628,413  | 2,569,607  |
|           |   | 100        | 65         | 60         | 70         | 68         |
| 計         |   | 28,314,355 | 26,175,609 | 33,547,446 | 30,905,028 | 29,596,316 |
|           |   | 100        | 92         | 119        | 109        | 105        |

**a 人件費**

人件費は、市長や市職員の給与、市議会議員の報酬などの経費である。

当年度は41億5,279万5,000円で、前年度と比較して1,496万8,000円(0.4%)減少している。

**b 扶助費**

扶助費は、児童福祉法、生活保護法等の法令に基づく給付費のほか、市が独自に実施する各種扶助にかかる経費である。

当年度は50億5,332万7,000円で、前年度と比較して3億481万2,000円(6.4%)増加している。

**c 公債費**

公債費は、市が国などから借り入れたお金の返済に使われる費用であり、元金と利子(元利償還金)からなる。

当年度は29億2,834万2,000円で、前年度と比較して2,878万4,000円(1.0%)減少している。

**d 物件費**

物件費は、消費的性質をもつ経費であり、旅費、消耗品費、通信運搬費などが該当する。

当年度は43億4,412万円で、前年度と比較して1億3,207万5,000円(3.0%)減少している。

**e 維持補修費**

維持補修費は、市が管理する建物や市道、橋りょう、農林道など公共施設の修繕や道路の除排雪に要する経費である。

当年度は13億2,603万7,000円で、前年度と比較して4,409万6,000円(3.4%)増加している。

**f 補助費等**

補助費等は、市から他の地方公共団体(県、他市町村、一部事務組合など)、民間団体や個人に対して、行政上の目的を達成するために交付する経費である。

当年度は49億6,843万2,000円で、前年度と比較して8億6,714万2,000円(14.9%)減少している。

**g 繰出金**

繰出金は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金を出し入れする際の出す側が用意する経費である。

当年度は21億1,191万円で、前年度と比較して4,214万7,000円(2.0%)増加している。

**h 積立金**

積立金は、ある一定の目的を達成するためや、年度間の財源不足に備えるなど、計画的な財政運営を目的として基金に積み立てるための経費である。

当年度は12億1,925万1,000円で、前年度と比較して5億2,175万9,000円(30.0%)減少している。

**i 投資・出資・貸付金**

投資・出資・貸付金は、公益上の必要性による会社の株式の取得などに要する経費であり、このほか、財団法人設立の際の出えん金や、開発公社などへの出資も該当する。また、地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費である。

当年度は9億2,249万5,000円で、前年度と比較して7,623万3,000円(7.6%)減少している。



**j 投資的経費**

投資的経費は、道路、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費や災害復旧事業費がある。

当年度は25億6,960万7,000円で、前年度と比較して5,880万6,000円(2.2%)減少している。

**(ウ) 歳出（目的別）決算額の年度別推移**

予算の款・項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的によって分類する目的別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 科 目         | 平成30年度     | 令和元年度      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 議 会 費       | 180,050    | 183,929    | 176,805    | 175,286    | 181,979    |
|             | 100        | 102        | 98         | 97         | 101        |
| 総 務 費       | 3,632,649  | 3,935,537  | 8,897,410  | 4,997,594  | 5,186,151  |
|             | 100        | 108        | 245        | 138        | 143        |
| 民 生 費       | 8,066,617  | 8,156,096  | 8,155,878  | 9,683,904  | 8,763,721  |
|             | 100        | 101        | 101        | 120        | 109        |
| 衛 生 費       | 1,908,759  | 1,869,146  | 2,048,652  | 2,344,047  | 2,685,922  |
|             | 100        | 98         | 107        | 123        | 141        |
| 労 働 費       | 97,786     | 75,567     | 75,136     | 76,020     | 77,726     |
|             | 100        | 77         | 77         | 78         | 80         |
| 農 林 水 産 業 費 | 2,068,107  | 1,565,118  | 1,615,407  | 1,697,032  | 1,577,598  |
|             | 100        | 76         | 78         | 82         | 76         |
| 商 工 費       | 1,518,331  | 1,090,478  | 1,779,738  | 1,962,173  | 1,419,529  |
|             | 100        | 72         | 117        | 129        | 94         |
| 土 木 費       | 3,336,871  | 2,732,768  | 3,333,232  | 3,066,031  | 2,787,967  |
|             | 100        | 82         | 100        | 92         | 84         |
| 消 防 費       | 1,272,393  | 1,461,540  | 1,787,581  | 1,208,309  | 1,224,826  |
|             | 100        | 115        | 141        | 95         | 96         |
| 教 育 費       | 3,342,972  | 2,228,905  | 2,647,923  | 2,734,365  | 2,748,021  |
|             | 100        | 67         | 79         | 82         | 82         |
| 災 害 復 旧 費   | 71,312     | 35,429     | 11,287     | 0          | 0          |
|             | 100        | 50         | 16         | 皆減         | 皆減         |
| 公 債 費       | 2,818,505  | 2,841,096  | 3,018,397  | 2,957,126  | 2,928,342  |
|             | 100        | 101        | 107        | 105        | 104        |
| 諸 支 出 金     | 3          | 0          | 0          | 3,141      | 14,534     |
|             | 100        | 皆減         | 皆減         | 104,700    | 484,467    |
| 計           | 28,314,355 | 26,175,609 | 33,547,446 | 30,905,028 | 29,596,316 |
|             | 100        | 92         | 119        | 109        | 105        |

**a 議会費**

当年度は1億8,197万9,000円で、前年度と比較して669万3,000円(3.8%)増加している。

**b 総務費**

当年度は51億8,615万1,000円で、前年度と比較して1億8,855万7,000円(3.8%)増加している。

**c 民生費**

当年度は87億6,372万1,000円で、前年度と比較して9億2,018万3,000円(9.5%)減少している。

**d 衛生費**

当年度は26億8,592万2,000円で、前年度と比較して3億4,187万5,000円(14.6%)増加している。

e 労働費

当年度は7,772万6,000円で、前年度と比較して170万6,000円(2.2%)増加している。

f 農林水産業費

当年度は15億7,759万8,000円で、前年度と比較して1億1,943万4,000円(7.0%)減少している。

g 商工費

当年度は14億1,952万9,000円で、前年度と比較して5億4,264万4,000円(27.7%)減少している。

h 土木費

当年度は27億8,796万7,000円で、前年度と比較して2億7,806万4,000円(9.1%)減少している。

i 消防費

当年度は12億2,482万6,000円で、前年度と比較して1,651万7,000円(1.4%)増加している。

j 教育費

当年度は27億4,802万1,000円で、前年度と比較して1,365万6,000円(0.5%)増加している。

k 災害復旧費

当年度は昨年度同様0万円である。

l 公債費

当年度は29億2,834万2,000円で、前年度と比較して2,878万4,000円(1.0%)減少している。

m 諸支出金

当年度は1,453万4,000円で、前年度と比較して1,139万3,000円(362.7%)増加している。

(4) 市債の状況

ア 市債の借入額の状況

市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務である市債の借入額(起債額)の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

| 会計名   | 平成30年度    | 令和元年度       | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     |
|-------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 一般会計  | 3,011,284 | 1,788,607   | 1,946,574 | 1,454,255 | 1,920,541 |
| 特別会計  | 508,000   | 433,000     | 4,100     | 113,800   | 92,000    |
| 皆瀬更生園 | 0         | 0           | 4,100     | 113,800   | 92,000    |
| 簡易水道  | 68,500    | 91,400      | -         | -         | -         |
| 下水道   | 439,500   | 341,600     | -         | -         | -         |
| 計     | 3,519,284 | 2,221,607   | 1,950,674 | 1,568,055 | 2,012,541 |
| 前年度対比 | 1,391,145 | △ 1,297,677 | △ 270,933 | △ 382,619 | 444,486   |
| 増減率   | 65.4      | △ 36.9      | △ 12.2    | △ 19.6    | 28.3      |

一般会計及び特別会計を合計して20億1,254万1,000円で、前年度と比較して4億4,448万6,000円(28.3%)増加している。

## イ 公債費の状況

市が借り入れた(発行した)地方債の元利償還金に要する経費である公債費(市債元金償還金、市債利子及び公債諸費)の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

| 会 計 名      | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度       | 令和3年度     | 令和4年度     |
|------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計    | 3,096,506 | 3,122,573 | 3,335,411   | 3,272,387 | 3,197,422 |
| 特 別 会 計    | 1,476,897 | 1,355,517 | 77          | 96        | 383       |
| 皆瀬更生園      | -         | -         | 77          | 96        | 383       |
| 簡易水道       | 334,047   | 292,254   | -           | -         | -         |
| 下水道        | 1,142,850 | 1,063,263 | -           | -         | -         |
| 計          | 4,573,403 | 4,478,090 | 3,335,487   | 3,272,483 | 3,197,805 |
| 参 考        |           |           |             |           |           |
| うち元金償還金    | 3,817,648 | 3,769,951 | 2,867,421   | 2,834,244 | 2,821,059 |
| うち利子及び公債諸費 | 755,755   | 708,139   | 468,066     | 438,239   | 376,746   |
| 前年度対比      | △ 65,295  | △ 95,313  | △ 1,142,603 | △ 63,005  | △ 74,678  |
| 増 減 率      | △ 1.4     | △ 2.1     | △ 25.5      | △ 1.9     | △ 2.3     |

一般会計及び特別会計を合計して31億9,780万5,000円で、前年度と比較して7,467万8,000円(2.3%)減少している。

## (5) 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

| 会 計 名         | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 特 別 会 計 へ     | 2,877,861 | 2,936,064 | 1,577,641 | 1,648,770 | 1,612,744 |
| 国民健康保険        | 462,789   | 463,065   | 446,979   | 457,938   | 497,012   |
| 後期高齢者医療       | 211,189   | 200,423   | 205,550   | 196,845   | 212,409   |
| 介護保険          | 766,043   | 808,058   | 855,612   | 847,986   | 841,323   |
| 皆瀬更生園         | 148,070   | 181,861   | 69,500    | 146,000   | 62,000    |
| 簡易水道          | 282,200   | 270,611   | -         | -         | -         |
| 下水道           | 1,007,570 | 1,012,046 | -         | -         | -         |
| 公 営 企 業 会 計 へ | 114,124   | 110,268   | 1,478,719 | 1,442,842 | 1,486,107 |
| 水道事業会計        | 114,124   | 110,268   | 450,267   | 437,968   | 494,514   |
| 下水道事業会計       | -         | -         | 1,028,452 | 1,004,874 | 991,593   |
| 計             | 2,991,985 | 3,046,332 | 3,056,360 | 3,091,612 | 3,098,851 |
| 前年度比較         | △ 73,969  | 54,347    | 10,027    | 35,252    | 7,239     |
| 増 減 率         | △ 2.4     | 1.8       | 0.3       | 1.2       | 0.2       |

特別会計への繰出金は16億1,274万4,000円で、前年度と比較して3,602万6,000円(2.2%)減少しており、公営企業会計への繰出金は14億8,610万7,000円で、前年度と比較して4,326万5,000円(3.0%)増加している。

合計は30億9,885万1,000円で、前年度と比較して723万9,000円(0.2%)増加している。

## (6) 普通会計における類似団体との比較

普通会計における決算状況を、類似団体の平均値と比較すると次のとおりである。

| 区 分                          | 湯 沢 市      |            | 類似団体平均<br>B | 令和4年度<br>との比較<br>A-B |
|------------------------------|------------|------------|-------------|----------------------|
|                              | 令和3年度      | 令和4年度<br>A |             |                      |
| 人 口 (人)                      | 42,120     | 41,130     | 33,128      | 8,002                |
| 面 積 (km <sup>2</sup> )       | 790.91     | 790.91     | 342.92      | 447.99               |
| 人 口 密 度 (人/km <sup>2</sup> ) | 53         | 52         | 97          | △ 45                 |
| 歳 入 総 額 (千円)                 | 31,710,216 | 30,496,181 | 24,665,492  | 5,830,689            |
| 歳 出 総 額 (千円)                 | 30,905,028 | 29,596,316 | 23,547,190  | 6,049,126            |
| 歳入歳出差引額 (千円)                 | 805,188    | 899,865    | 1,118,302   | △ 218,437            |
| 実 質 収 支 (千円)                 | 758,597    | 843,249    | 935,801     | △ 92,552             |
| 基準財政収入額 (千円)                 | 4,474,328  | 4,570,254  | 3,711,259   | 858,995              |
| 基準財政需要額 (千円)                 | 14,495,731 | 14,468,594 | 10,390,507  | 4,078,087            |
| 標準財政規模 (千円)                  | 16,144,409 | 15,745,243 | 11,855,237  | 3,890,006            |
| 経常収支比率 (%)                   | 92.9       | 95.9       | 88.5        | 7.4                  |
| 実質公債費比率 (%)                  | 12.4       | 12.2       | 8.9         | 3.3                  |
| 財政力指数                        | 0.31       | 0.32       | 0.38        | △ 0.06               |
| 実質収支比率 (%)                   | 4.7        | 5.4        | 7.9         | △ 2.5                |
| 公債費負担比率 (%)                  | 14.0       | 14.9       | 15.6        | △ 0.7                |

\* 本市の人口は当年度末現在の住民基本台帳人口である。

\* 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型 I-1で、同表令和3年度版からの引用であり、全て令和3年度決算の数値である。

なお、都市類型 I-1とは、人口5万人未満の都市で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

財政指標について類似団体平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率が0.7ポイント下回っており、平均値より良好となっている。

財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数は0.06ポイント下回っている。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が7.4ポイント上回っている。標準財政規模に占める借入金返済額等の割合を示す実質公債費比率が3.3ポイント平均値を上回っている。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

#### ア 決算の状況

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A    | 歳 入 決 算 額<br>B  | 歳 出 決 算 額<br>C  | 歳 入 歳 出<br>差 引 残 額<br>B-C | 予算執行率     |           |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------------|-----------|-----------|
|               |                 |                 |                 |                           | 歳入<br>B/A | 歳出<br>C/A |
| 令和4年度<br>a    | 30,769,169,000  | 30,228,351,040  | 29,334,426,432  | 893,924,608               | 98.2      | 95.3      |
| 令和3年度<br>b    | 32,199,248,970  | 31,423,765,189  | 30,625,049,939  | 798,715,250               | 97.6      | 95.1      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 1,430,079,970 | △ 1,195,414,149 | △ 1,290,623,507 | 95,209,358                | 0.6       | 0.2       |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 4.4           | △ 3.8           | △ 4.2           | 11.9                      | -         | -         |

令和4年度一般会計の予算現額は307億6,916万9,000円で、前年度と比較して14億3,007万9,970円(4.4%)減少している。

決算額は、歳入が302億2,835万1,040円、歳出が293億3,442万6,432円で、前年度と比較して歳入が11億9,541万4,149円(3.8%)、歳出が12億9,062万3,507円(4.2%)それぞれ減少している。

#### イ 実質収支の状況

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、8億3,730万7,908円の黒字で、前年度と比較して8,518万3,658円(11.3%)増加している。

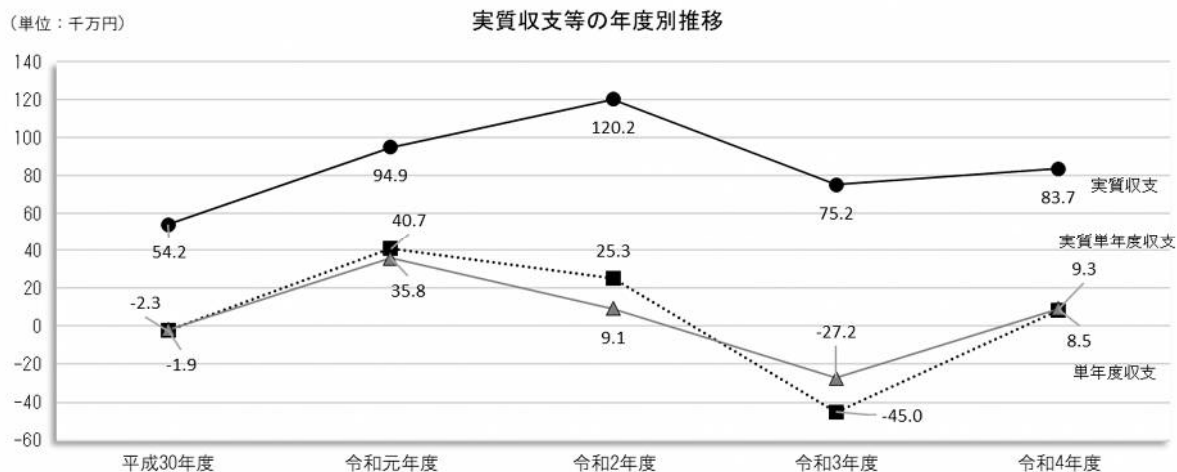
実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、8,518万3,658円の黒字で、前年度と比較して5億3,526万6,097円(118.9%)増加している。

単年度収支に財政調整基金積立金を加え、積立金取崩し額を差し引く実質単年度収支は、9,317万3,658円の黒字で、前年度と比較して3億6,533万4,097円(134.2%)増加している。

| 区 分                    | 令 和 4 年 度<br>A | 令 和 3 年 度<br>B | 比 較 増 減<br>C=A-B | 増 減 率<br>C/B |
|------------------------|----------------|----------------|------------------|--------------|
| 歳 入 総 額<br>a           | 30,228,351,040 | 31,423,765,189 | △ 1,195,414,149  | △ 3.8        |
| 歳 出 総 額<br>b           | 29,334,426,432 | 30,625,049,939 | △ 1,290,623,507  | △ 4.2        |
| 歳 入 歳 出 差 引 額<br>c=a-b | 893,924,608    | 798,715,250    | 95,209,358       | 11.9         |
| 翌年度へ繰越すべき財源<br>d       | 56,616,700     | 46,591,000     | 10,025,700       | 21.5         |
| 実 質 収 支<br>e=c-d       | 837,307,908    | 752,124,250    | 85,183,658       | 11.3         |
| 前 年 度 実 質 収 支<br>f     | 752,124,250    | 1,202,206,689  | △ 450,082,439    | △ 37.4       |
| 単 年 度 収 支<br>g=e-f     | 85,183,658     | △ 450,082,439  | 535,266,097      | 118.9        |
| 積 立 金<br>h             | 377,101,000    | 601,161,000    | △ 224,060,000    | △ 37.3       |
| 繰 上 償 還 金<br>i         | 0              | 0              | 0                | -            |

|                    |             |               |              |        |
|--------------------|-------------|---------------|--------------|--------|
| 積立金取崩し額<br>j       | 369,111,000 | 423,239,000   | △ 54,128,000 | △ 12.8 |
| 実質単年度収支<br>g+h+i-j | 93,173,658  | △ 272,160,439 | 365,334,097  | 134.2  |

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の年度別の推移は、次のとおりである。

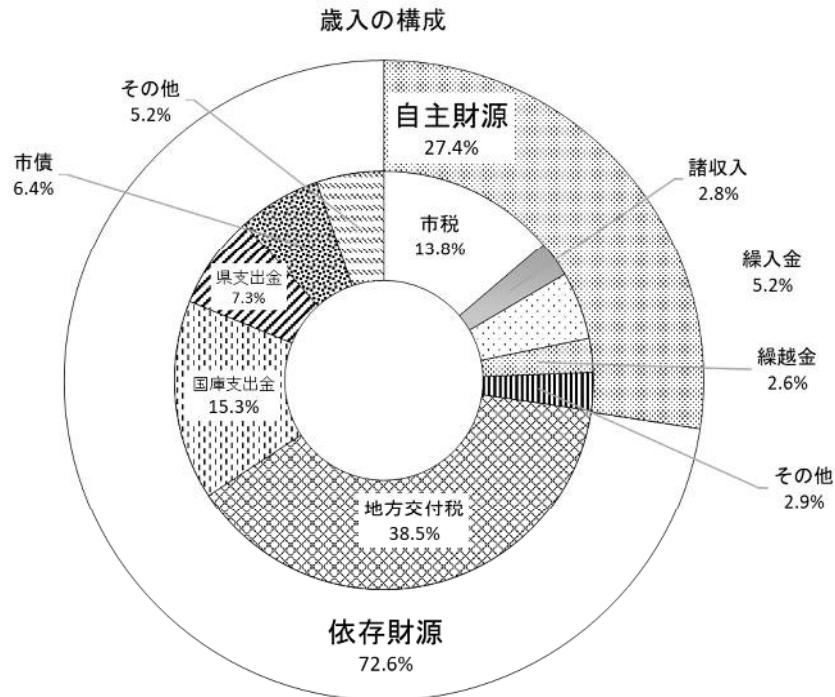


#### ウ 財源別収入の状況

市が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けて示すと、次のとおりである。

| 区分   | 令和4年度                |               | 令和3年度         |               | 前年度比較         |               |        |       |
|------|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|-------|
|      | 収入済額                 | 構成比           | 収入済額          | 構成比           | 増減額           | 増減率           | 構成比増減  |       |
| 自主財源 | 市税                   | 4,179,013,773 | 13.8          | 4,098,927,792 | 13.0          | 80,085,981    | 2.0    | 0.8   |
|      | 分担金及び負担金             | 28,003,295    | 0.1           | 33,460,317    | 0.1           | △ 5,457,022   | △ 16.3 | 0.0   |
|      | 使用料及び手数料             | 232,298,818   | 0.8           | 236,519,020   | 0.8           | △ 4,220,202   | △ 1.8  | 0.0   |
|      | 財産収入                 | 134,960,756   | 0.4           | 72,802,605    | 0.2           | 62,158,151    | 85.4   | 0.2   |
|      | 寄附金                  | 487,368,025   | 1.6           | 547,731,129   | 1.7           | △ 60,363,104  | △ 11.0 | △ 0.1 |
|      | 繰入金                  | 1,566,969,040 | 5.2           | 1,035,315,786 | 3.3           | 531,653,254   | 51.4   | 1.9   |
|      | 繰越金                  | 798,715,250   | 2.6           | 1,441,335,159 | 4.6           | △ 642,619,909 | △ 44.6 | △ 2.0 |
|      | 諸収入                  | 860,043,234   | 2.8           | 1,363,258,847 | 4.3           | △ 503,215,613 | △ 36.9 | △ 1.5 |
| 計    | <b>8,287,372,191</b> | <b>27.4</b>   | 8,829,350,655 | 28.1          | △ 541,978,464 | △ 6.1         | △ 0.7  |       |

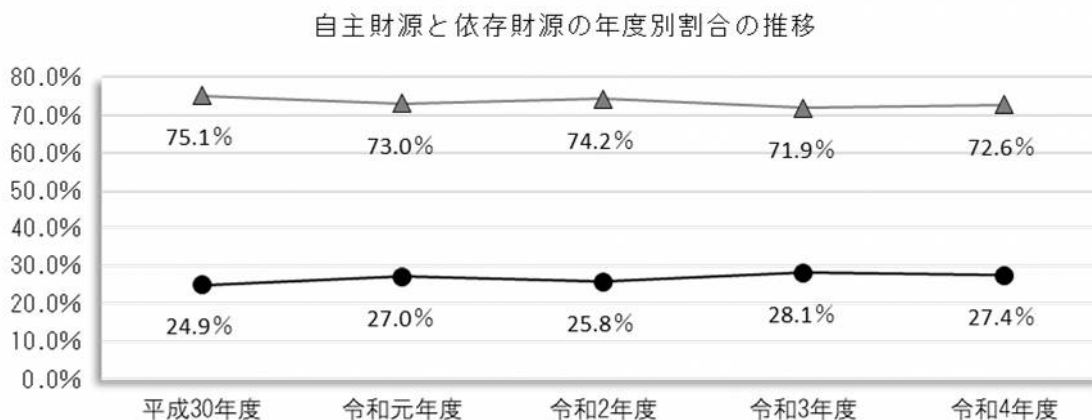
|                  |                       |                       |                |                |                 |               |        |       |
|------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|--------|-------|
| 依<br>存<br>財<br>源 | 地方譲与税                 | 325,114,000           | 1.1            | 333,970,000    | 1.1             | △ 8,856,000   | △ 2.7  | 0.0   |
|                  | 利子割交付金                | 1,096,000             | 0.0            | 2,156,000      | 0.0             | △ 1,060,000   | △ 49.2 | 0.0   |
|                  | 配当割交付金                | 8,771,000             | 0.0            | 10,589,000     | 0.0             | △ 1,818,000   | △ 17.2 | 0.0   |
|                  | 株式等譲渡<br>所得割交付金       | 7,339,000             | 0.0            | 14,617,000     | 0.0             | △ 7,278,000   | △ 49.8 | 0.0   |
|                  | 法人事業税<br>交付金          | 68,694,000            | 0.2            | 47,898,000     | 0.2             | 20,796,000    | 43.4   | 0.0   |
|                  | 地方消費税<br>交付金          | 1,116,007,000         | 3.7            | 1,115,650,000  | 3.6             | 357,000       | 0.0    | 0.1   |
|                  | 環境性能割<br>交付金          | 16,031,837            | 0.1            | 14,445,000     | 0.0             | 1,586,837     | 11.0   | 0.1   |
|                  | 地方特例<br>交付金           | 24,074,000            | 0.1            | 103,416,000    | 0.3             | △ 79,342,000  | △ 76.7 | △ 0.2 |
|                  | 地方交付税                 | 11,626,380,000        | 38.5           | 11,666,838,000 | 37.1            | △ 40,458,000  | △ 0.3  | 1.4   |
|                  | 交通安全対策<br>特別交付金       | 3,580,000             | 0.0            | 4,038,000      | 0.0             | △ 458,000     | △ 11.3 | 0.0   |
|                  | 国庫支出金                 | 4,614,764,885         | 15.3           | 5,386,756,612  | 17.1            | △ 771,991,727 | △ 14.3 | △ 1.8 |
|                  | 県支出金                  | 2,208,586,127         | 7.3            | 2,439,785,922  | 7.8             | △ 231,199,795 | △ 9.5  | △ 0.5 |
|                  | 市債                    | 1,920,541,000         | 6.4            | 1,454,255,000  | 4.6             | 466,286,000   | 32.1   | 1.8   |
|                  | 計                     | <b>21,940,978,849</b> | <b>72.6</b>    | 22,594,414,534 | 71.9            | △ 653,435,685 | △ 2.9  | 0.7   |
| 合計               | <b>30,228,351,040</b> | <b>100.0</b>          | 31,423,765,189 | 100.0          | △ 1,195,414,149 | △ 3.8         | 0.0    |       |



自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるが、自主財源額は**82億8,737万2,191円**で、前年度と比較して**5億4,197万8,464円 (6.1%)**、依存財源額は**219億4,097万8,849円**で、前年度と比較して**6億5,343万5,685円 (2.9%)**それぞれ減少している。

これにより、構成比では自主財源が**27.4%**で、前年度から**0.7**ポイント低下、依存財源が**72.6%**で、前年度から**0.7**ポイント上昇している。

自主財源と依存財源の割合の年度別推移は、次のとおりである。





## (2) 歳入

### ア 決算の状況

令和4年度の一般会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A    | 調 定 額<br>B      | 収 入 済 額<br>C    | 不 納 欠 損 額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B-C-D | 収 入 率      |            |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------------|------------|------------|
|               |                 |                 |                 |                |                    | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 30,769,169,000  | 30,429,879,969  | 30,228,351,040  | 23,004,802     | 178,524,127        | 98.2       | 99.3       |
| 令和3年度<br>b    | 32,199,248,970  | 31,631,532,666  | 31,423,765,189  | 10,276,883     | 197,490,594        | 97.6       | 99.3       |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 1,430,079,970 | △ 1,201,652,697 | △ 1,195,414,149 | 12,727,919     | △ 18,966,467       | 0.6        | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 4.4           | △ 3.8           | △ 3.8           | 123.8          | △ 9.6              | -          | -          |

歳入決算状況は、予算現額が307億6,916万9,000円、調定額が304億2,987万9,969円、収入済額が302億2,835万1,040円、不納欠損額が2,300万4,802円、収入未済額が1億7,852万4,127円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が14億3,007万9,970円(4.4%)の減、調定額が12億165万2,697円(3.8%)の減、収入済額が11億9,541万4,149円(3.8%)の減、不納欠損額が1,272万7,919円(123.8%)の増、収入未済額が1,896万6,467円(9.6%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は98.2%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と同率である。

### イ 款別収入の状況

令和4年度の一般会計歳入決算について、款ごとの収入状況は次のとおりである。

#### (7) 市税 1款

市税は、市民や市内に事業所を持つ企業に納めていただく税金で、市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税がある。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 調 定 額<br>B    | 収 入 済 額<br>C  | 不 納 欠 損 額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B-C-D | 収 入 率      |            |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|--------------------|------------|------------|
|               |               |               |               |                |                    | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 4,088,426,000 | 4,343,362,214 | 4,179,013,773 | 21,189,262     | 143,159,179        | 102.2      | 96.2       |
| 令和3年度<br>b    | 4,004,698,000 | 4,268,790,035 | 4,098,927,792 | 9,991,989      | 159,870,254        | 102.4      | 96.0       |
| 比較増減<br>c=a-b | 83,728,000    | 74,572,179    | 80,085,981    | 11,197,273     | △ 16,711,075       | △ 0.2      | 0.2        |
| 増 減 率<br>c/b  | 2.1           | 1.7           | 2.0           | 112.1          | △ 10.5             | -          | -          |

収入済額は41億7,901万3,773円で、前年度と比較して8,008万5,981円(2.0%)増加している。

調定額は前年度と比較して1.7%増加し43億4,336万2,214円、不納欠損額は前年度と比較して112.1%増加し2,118万9,262円、収入未済額は前年度と比較して10.5%減少し1億4,315万9,179円となっている。

予算現額に対する収入率は0.2ポイント低下し102.2%、調定額に対する収入率は0.2ポイント上昇し96.2%となっている。

a 税目別の収入状況

市税の税目ごとの収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 税目                | 調定額<br>A             | 収入済額<br>B            | 不納欠損額<br>C        | 収入未済額<br>A-B-C     | 収入率<br>B/A   |
|-------------------|----------------------|----------------------|-------------------|--------------------|--------------|
| <b>市 民 税</b>      | <b>1,593,829,442</b> | <b>1,552,148,154</b> | <b>3,686,304</b>  | <b>37,994,984</b>  | <b>97.4</b>  |
| 個人                | 1,376,034,195        | 1,337,875,207        | 3,302,204         | 34,856,784         | 97.2         |
| 現年課税分             | 1,337,579,900        | 1,327,811,460        | 0                 | 9,768,440          | 99.3         |
| 滞納繰越分             | 38,454,295           | 10,063,747           | 3,302,204         | 25,088,344         | 26.2         |
| 法人                | 217,795,247          | 214,272,947          | 384,100           | 3,138,200          | 98.4         |
| 現年課税分             | 214,681,600          | 214,038,600          | 0                 | 643,000            | 99.7         |
| 滞納繰越分             | 3,113,647            | 234,347              | 384,100           | 2,495,200          | 7.5          |
| <b>固 定 資 産 税</b>  | <b>2,231,252,534</b> | <b>2,113,670,619</b> | <b>17,088,458</b> | <b>100,493,457</b> | <b>94.7</b>  |
| 固定資産税             | 2,181,932,534        | 2,064,350,619        | 17,088,458        | 100,493,457        | 94.6         |
| 現年課税分             | 2,068,749,900        | 2,048,563,857        | 0                 | 20,186,043         | 99.0         |
| 滞納繰越分             | 113,182,634          | 15,786,762           | 17,088,458        | 80,307,414         | 13.9         |
| 国有資産等所在<br>市町村交付金 | 49,320,000           | 49,320,000           | 0                 | 0                  | 100.0        |
| <b>軽自動車税</b>      | <b>185,737,266</b>   | <b>180,652,028</b>   | <b>414,500</b>    | <b>4,670,738</b>   | <b>97.3</b>  |
| 環境性能割             | 17,443,100           | 17,443,100           | 0                 | 0                  | 100.0        |
| 種別割               | 168,294,166          | 163,208,928          | 414,500           | 4,670,738          | 97.0         |
| <b>市町村たばこ税</b>    | <b>308,302,222</b>   | <b>308,302,222</b>   | <b>0</b>          | <b>0</b>           | <b>100.0</b> |
| 現年課税分             | 308,302,222          | 308,302,222          | 0                 | 0                  | 100.0        |
| <b>入 湯 税</b>      | <b>24,240,750</b>    | <b>24,240,750</b>    | <b>0</b>          | <b>0</b>           | <b>100.0</b> |
| 現年課税分             | 24,240,750           | 24,240,750           | 0                 | 0                  | 100.0        |
| <b>計</b>          | <b>4,343,362,214</b> | <b>4,179,013,773</b> | <b>21,189,262</b> | <b>143,159,179</b> | <b>96.2</b>  |

収入率が低いものは、順に法人市民税（滞納繰越分）7.5%、固定資産税（滞納繰越分）13.9%、個人市民税（滞納繰越分）26.2%となっている。

(a) 市民税

調定額が15億9,382万9,442円、収入済額が15億5,214万8,154円、不納欠損額が368万6,304円、収入未済額が3,799万4,984円、収入率が97.4%となっている。

(b) 固定資産税

調定額が22億3,125万2,534円、収入済額が21億1,367万619円、不納欠損額が1,708万8,458円、収入未済額が1億49万3,457円、収入率が94.7%となっている。

(c) 軽自動車税

調定額が1億8,573万7,266円、収入済額が1億8,065万2,028円、不納欠損額が41万

4,500円、収入未済額が467万738円、収入率が97.3%となっている。

(d) 市町村たばこ税

調定額及び収入済額が3億830万2,222円、不納欠損額及び収入未済額が0円、収入率が100.0%となっている。

(e) 入湯税

調定額及び収入済額が2,424万750円、不納欠損額及び収入未済額が0円、収入率が100.0%となっている。

b 税目別の収入状況の推移

市税の税目ごとの収入状況の推移は、次のとおりである。(単位:円、%)

| 税目      | 年 度    | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不 納 欠 損 額  | 収 入 未 済 額   | 収 入 率 |
|---------|--------|---------------|---------------|------------|-------------|-------|
|         |        | A             | B             | C          | A-B-C       | B/A   |
| 市民税     | 令和4年度  | 1,593,829,442 | 1,552,148,154 | 3,686,304  | 37,994,984  | 97.4  |
|         | 令和3年度  | 1,579,784,842 | 1,535,873,404 | 1,944,084  | 41,967,354  | 97.2  |
|         | 令和2年度  | 1,690,094,048 | 1,642,162,902 | 1,762,522  | 46,168,624  | 97.2  |
|         | 令和元年度  | 1,595,557,583 | 1,535,995,223 | 5,100,756  | 54,461,604  | 96.3  |
|         | 平成30年度 | 1,624,821,062 | 1,557,068,542 | 5,031,214  | 62,721,306  | 95.8  |
| 固定資産税   | 令和4年度  | 2,231,252,534 | 2,113,670,619 | 17,088,458 | 100,493,457 | 94.7  |
|         | 令和3年度  | 2,194,400,633 | 2,073,398,194 | 7,691,305  | 113,311,134 | 94.5  |
|         | 令和2年度  | 2,356,556,039 | 2,208,999,711 | 13,050,695 | 134,505,633 | 93.7  |
|         | 令和元年度  | 2,121,119,661 | 1,956,099,006 | 6,920,800  | 158,099,855 | 92.2  |
|         | 平成30年度 | 2,118,927,705 | 1,935,562,637 | 15,005,607 | 168,359,461 | 91.3  |
| 軽自動車税   | 令和4年度  | 185,737,266   | 180,652,028   | 414,500    | 4,670,738   | 97.3  |
|         | 令和3年度  | 174,499,636   | 169,551,270   | 356,600    | 4,591,766   | 97.2  |
|         | 令和2年度  | 169,749,538   | 164,751,502   | 439,400    | 4,558,636   | 97.1  |
|         | 令和元年度  | 162,122,397   | 156,210,159   | 441,800    | 5,470,438   | 96.4  |
|         | 平成30年度 | 156,904,061   | 150,407,464   | 331,700    | 6,164,897   | 95.9  |
| 市町村たばこ税 | 令和4年度  | 308,302,222   | 308,302,222   | 0          | 0           | 100.0 |
|         | 令和3年度  | 294,264,724   | 294,264,724   | 0          | 0           | 100.0 |
|         | 令和2年度  | 271,471,784   | 271,471,784   | 0          | 0           | 100.0 |
|         | 令和元年度  | 289,354,461   | 289,354,461   | 0          | 0           | 100.0 |
|         | 平成30年度 | 295,703,867   | 295,703,867   | 0          | 0           | 100.0 |
| 入湯税     | 令和4年度  | 24,240,750    | 24,240,750    | 0          | 0           | 100.0 |
|         | 令和3年度  | 25,840,200    | 25,840,200    | 0          | 0           | 100.0 |
|         | 令和2年度  | 25,638,450    | 24,520,350    | 1,118,100  | 0           | 95.6  |
|         | 令和元年度  | 32,609,400    | 31,447,650    | 0          | 1,161,750   | 96.4  |
|         | 平成30年度 | 31,072,350    | 29,822,250    | 0          | 1,250,100   | 96.0  |
| 計       | 令和4年度  | 4,343,362,214 | 4,179,013,773 | 21,189,262 | 143,159,179 | 96.2  |
|         | 令和3年度  | 4,268,790,035 | 4,098,927,792 | 9,991,989  | 159,870,254 | 96.0  |
|         | 令和2年度  | 4,513,509,859 | 4,311,906,249 | 16,370,717 | 185,232,893 | 95.5  |
|         | 令和元年度  | 4,200,763,502 | 3,969,106,499 | 12,463,356 | 219,193,647 | 94.5  |
|         | 平成30年度 | 4,227,429,045 | 3,968,564,760 | 20,368,521 | 238,495,764 | 93.9  |

当年度の市税全体の収入済額は41億7,901万3,773円で、前年度と比較して8,008万5,981円(2.0%)増加している。

前年度と比較して収入済額が増加した税目は、市民税が15億5,214万8,154円で1,627万4,750円(1.1%)、固定資産税が21億1,367万619円で4,027万2,425円(1.9%)、軽自動車税が1億8,065万2,028円で1,110万758円(6.5%)、市町村たばこ税が3億830万2,222円で1,403万7,498円(4.8%)、それぞれ増加している。

いっぽう、前年度と比較して収入済額が減少した税目は、入湯税が2,424万750円で

159万9,450円(6.2%)減少している。

不納欠損額は2,118万9,262円となっており、前年度と比較して1,119万7,273円(112.1%)増加している。

収入未済額は1億4,315万9,179円で、前年度と比較して1,671万1,075円(10.5%)減少している。

全体の収入率は96.2%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、税目別にみると市町村たばこ税及び入湯税が同率であり、そのほかの税目においては全て上昇している。

### (イ) 地方譲与税 2款

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上いったん国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがある。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B  | 収 入 済 額<br>C | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|-------------|--------------|------------|------------|
|               |              |             |              | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 325,114,000  | 325,114,000 | 325,114,000  | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 333,970,000  | 333,970,000 | 333,970,000  | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 8,856,000  | △ 8,856,000 | △ 8,856,000  | 0.0        | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 2.7        | △ 2.7       | △ 2.7        | -          | -          |

収入済額は3億2,511万4,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して885万6,000円(2.7%)減少している。主な要因として、地方揮発油譲与税が前年度比922万9,000円(12.8%)、自動車重量譲与税が前年度比1,797万6,000円(8.7%)減少したことが挙げられる。

項ごとの内訳は、地方揮発油譲与税6,275万6,000円、自動車重量譲与税1億8,784万円、森林環境譲与税7,451万8,000円である。

### (ウ) 利子割交付金 3款

利子割交付金は、金融機関等からの利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B  | 収 入 済 額<br>C | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|-------------|--------------|------------|------------|
|               |              |             |              | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 1,096,000    | 1,096,000   | 1,096,000    | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 2,156,000    | 2,156,000   | 2,156,000    | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 1,060,000  | △ 1,060,000 | △ 1,060,000  | 0.0        | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 49.2       | △ 49.2      | △ 49.2       | -          | -          |

収入済額は109万6,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して106万円(49.2%)減少している。

**(エ) 配当割交付金 4款**

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税される県民税配当割の一部を財源として、  
県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B  | 収 入 済 額<br>C | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|-------------|--------------|------------|------------|
|               |              |             |              | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 8,771,000    | 8,771,000   | 8,771,000    | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 10,589,000   | 10,589,000  | 10,589,000   | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 1,818,000  | △ 1,818,000 | △ 1,818,000  | 0.0        | 0.0        |
| 増減率<br>c/b    | △ 17.2       | △ 17.2      | △ 17.2       | -          | -          |

収入済額は877万1,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して181万8,000円(17.2%)減少している。

**(オ) 株式等譲渡所得割交付金 5款**

株式等譲渡所得割交付金は、株式等を譲渡する際に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B  | 収 入 済 額<br>C | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|-------------|--------------|------------|------------|
|               |              |             |              | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 7,339,000    | 7,339,000   | 7,339,000    | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 14,617,000   | 14,617,000  | 14,617,000   | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 7,278,000  | △ 7,278,000 | △ 7,278,000  | 0.0        | 0.0        |
| 増減率<br>c/b    | △ 49.8       | △ 49.8      | △ 49.8       | -          | -          |

収入済額は733万9,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して727万8,000円(49.8%)減少している。

**(カ) 法人事業税交付金 6款**

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分補てん措置として、令和元年10月から法人事業税の一部を県から市町村に交付されることとなったものである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B | 収 入 済 額<br>C | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|------------|--------------|------------|------------|
|               |              |            |              | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 68,694,000   | 68,694,000 | 68,694,000   | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 47,898,000   | 47,898,000 | 47,898,000   | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | 20,796,000   | 20,796,000 | 20,796,000   | 0.0        | 0.0        |
| 増減率<br>c/b    | 43.4         | 43.4       | 43.4         | -          | -          |

収入済額は6,869万4,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して2,079万6,000円(43.4%)増加している。

(キ) 地方消費税交付金 **7款**

地方消費税交付金は、地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数である分し、市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 調 定 額<br>B    | 収 入 済 額<br>C  | 収 入 率      |            |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|
|               |               |               |               | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 1,116,007,000 | 1,116,007,000 | 1,116,007,000 | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 1,115,650,000 | 1,115,650,000 | 1,115,650,000 | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | 357,000       | 357,000       | 357,000       | 0.0        | 0.0        |
| 増減率<br>c/b    | 0.0           | 0.0           | 0.0           | -          | -          |

収入済額は11億1,600万7,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して35万7,000円(0.0%)増加している。

(ク) 環境性能割交付金 **8款**

環境性能割交付金は、自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和元年10月1日から導入され、自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の47%に相当する額が市町村に対して交付される。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B | 収 入 済 額<br>C | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|------------|--------------|------------|------------|
|               |              |            |              | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 16,031,000   | 16,031,837 | 16,031,837   | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 14,445,000   | 14,445,000 | 14,445,000   | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | 1,586,000    | 1,586,837  | 1,586,837    | 0.0        | 0.0        |
| 増減率<br>c/b    | 11.0         | 11.0       | 11.0         | -          | -          |

収入済額は1,603万1,837円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して158万6,837円(11.0%)増加している。

(ケ) 地方特例交付金 **9款**

地方特例交付金は、平成11年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするために創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別控除等の地方負担分を補てんするため、国から市町村に交付されるものである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B   | 収 入 済 額<br>C | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|
|               |              |              |              | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 24,074,000   | 24,074,000   | 24,074,000   | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 103,416,000  | 103,416,000  | 103,416,000  | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 79,342,000 | △ 79,342,000 | △ 79,342,000 | 0.0        | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 76.7       | △ 76.7       | △ 76.7       | -          | -          |

収入済額は2,407万4,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して7,934万2,000円(76.7%)減少している。要因として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度比7,504万3,000円(98.6%)減少したことが挙げられる。

項ごとの内訳は、地方特例交付金2,300万3,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金107万1,000円である。

(コ) 地方交付税 **10款**

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合を財源とし、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A   | 調 定 額<br>B     | 収 入 済 額<br>C   | 収 入 率      |            |
|---------------|----------------|----------------|----------------|------------|------------|
|               |                |                |                | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 11,626,380,000 | 11,626,380,000 | 11,626,380,000 | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 11,666,838,000 | 11,666,838,000 | 11,666,838,000 | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 40,458,000   | △ 40,458,000   | △ 40,458,000   | 0.0        | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 0.3          | △ 0.3          | △ 0.3          | -          | -          |

収入済額は116億2,638万円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して4,045万8,000円(0.3%)減少している。

収入済額の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分   | 平成30年度         | 令和元年度          | 令和2年度          | 令和3年度          | 令和4年度          |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通交付税 | 9,840,327,000  | 9,713,173,000  | 9,489,821,000  | 9,991,061,000  | 9,898,340,000  |
| 特別交付税 | 1,550,097,000  | 1,502,587,000  | 1,572,567,000  | 1,675,777,000  | 1,728,040,000  |
| 計     | 11,390,424,000 | 11,215,760,000 | 11,062,388,000 | 11,666,838,000 | 11,626,380,000 |
| 前年度対比 | △ 68,430,000   | △ 174,664,000  | △ 153,372,000  | 604,450,000    | △ 40,458,000   |
| 増 減 率 | △ 0.6          | △ 1.5          | △ 1.4          | 5.5            | △ 0.3          |

当年度の普通交付税は98億9,834万円で、前年度と比較して9,272万1,000円(0.9%)の減、特別交付税は17億2,804万円で、前年度と比較して5,226万3,000円(3.1%)の増である。

(ヤ) 交通安全対策特別交付金 **11款**

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、国が市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

| 区 分                  | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B | 収 入 済 額<br>C | 収 入 率      |            |
|----------------------|--------------|------------|--------------|------------|------------|
|                      |              |            |              | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a       | 3,580,000    | 3,580,000  | 3,580,000    | 100.0      | 100.0      |
| 令 和 3 年 度<br>b       | 4,038,000    | 4,038,000  | 4,038,000    | 100.0      | 100.0      |
| 比 較 増 減<br>c = a - b | △ 458,000    | △ 458,000  | △ 458,000    | 0.0        | 0.0        |
| 増 減 率<br>c / b       | △ 11.3       | △ 11.3     | △ 11.3       | -          | -          |

収入済額は358万円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して45万8,000円(11.3%)減少している。

(シ) 分担金及び負担金 **12款**

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける受益者から、その受益を限度として徴収するものである。

(単位:円、%)

| 区 分                  | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B  | 収 入 済 額<br>C | 不 納 欠 損 額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B - C - D | 収 入 率      |            |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|----------------|------------------------|------------|------------|
|                      |              |             |              |                |                        | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a       | 27,322,000   | 28,016,795  | 28,003,295   | 0              | 13,500                 | 102.5      | 100.0      |
| 令 和 3 年 度<br>b       | 33,305,000   | 33,710,492  | 33,460,317   | 143,300        | 106,875                | 100.5      | 99.3       |
| 比 較 増 減<br>c = a - b | △ 5,983,000  | △ 5,693,697 | △ 5,457,022  | △ 143,300      | △ 93,375               | 2.0        | 0.7        |
| 増 減 率<br>c / b       | △ 18.0       | △ 16.9      | △ 16.3       | 皆減             | △ 87.4                 | -          | -          |

収入済額は2,800万3,295円で、前年度と比較して545万7,022円(16.3%)減少している。主な要因として、保育所等入所児保護者負担金が前年度比476万2,390円(47.4%)、ほ場整備事業分担金が前年度比82万4,000円(皆減)それぞれ減少したことなどが挙げられる。

調定額は前年度と比較して16.9%減少し2,801万6,795円、収入未済額は前年度と比較して87.4%減少し1万3,500円となっている。

予算現額に対する収入率は前年度から2.0ポイント上昇し102.5%、調定額に対する収入率は前年度から0.7ポイント上昇し100.0%となっている。



収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。(単位:円、%)

| 項・目・節    | 収 入 済 額        |                | 比 較 増 減<br>C=A-B | 増 減 率<br>C/B |
|----------|----------------|----------------|------------------|--------------|
|          | 令 和 4 年 度<br>A | 令 和 3 年 度<br>B |                  |              |
| 分 担 金    | 900,000        | 2,116,000      | △ 1,216,000      | △ 57.5       |
| 負 担 金    | 27,103,295     | 31,344,317     | △ 4,241,022      | △ 13.5       |
| 民生費負担金   | 26,833,454     | 30,804,367     | △ 3,970,913      | △ 12.9       |
| 長寿福祉費負担金 | 21,286,624     | 20,502,147     | 784,477          | 3.8          |
| 児童福祉費負担金 | 5,546,830      | 10,302,220     | △ 4,755,390      | △ 46.2       |
| 衛生費負担金   | 269,841        | 539,950        | △ 270,109        | △ 50.0       |
| 計        | 28,003,295     | 33,460,317     | △ 5,457,022      | △ 16.3       |

収入の内訳は、借入償還金分担金90万円、老人福祉施設入所者等負担金2,128万6,624円、保育所等入所児保護者負担金529万1,330円、病児保育利用者負担金25万5,500円、養育医療負担金26万9,841円である。

### (ス) 使用料及び手数料 13款

使用料は公共施設等の利用の対価として徴収するもので、市営住宅の家賃などがある。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがある。

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B  | 収 入 済 額<br>C | 不 納 欠 損 額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B-C-D | 収 入 率        |              |
|------------------|--------------|-------------|--------------|----------------|--------------------|--------------|--------------|
|                  |              |             |              |                |                    | 予 算 対<br>C/A | 調 定 対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 226,854,000  | 237,657,038 | 232,298,818  | 0              | 5,358,220          | 102.4        | 97.7         |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 231,109,000  | 241,870,660 | 236,519,020  | 0              | 5,351,640          | 102.3        | 97.8         |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | △ 4,255,000  | △ 4,213,622 | △ 4,220,202  | 0              | 6,580              | 0.1          | △ 0.1        |
| 増 減 率<br>c/b     | △ 1.8        | △ 1.7       | △ 1.8        | -              | 0.1                | -            | -            |

収入済額は2億3,229万8,818円で、前年度と比較して422万202円(1.8%)減少している。調定額は前年度と比較して1.7%減少し2億3,765万7,038円、収入未済額は前年度と比較して0.1%増加し535万8,220円となっている。

予算現額に対する収入率は前年度から0.1ポイント上昇し102.4%、調定額に対する収入率は前年度から0.1ポイント低下し97.7%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

| 項・目・節    | 収 入 済 額        |                | 比 較 増 減<br>C=A-B | 増 減 率<br>C/B |
|----------|----------------|----------------|------------------|--------------|
|          | 令 和 4 年 度<br>A | 令 和 3 年 度<br>B |                  |              |
| 使 用 料    | 150,952,345    | 153,288,500    | △ 2,336,155      | △ 1.5        |
| 総務使用料    | 3,056,599      | 3,426,548      | △ 369,949        | △ 10.8       |
| 民生使用料    | 8,786,940      | 8,158,340      | 628,600          | 7.7          |
| 衛生使用料    | 54,356,768     | 56,781,629     | △ 2,424,861      | △ 4.3        |
| 労働使用料    | 499,185        | 465,620        | 33,565           | 7.2          |
| 農林水産業使用料 | 2,435,620      | 1,452,430      | 983,190          | 67.7         |

|          |             |             |             |        |
|----------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 商工使用料    | 4,130,760   | 4,793,630   | △ 662,870   | △ 13.8 |
| 土木使用料    | 54,203,708  | 56,818,818  | △ 2,615,110 | △ 4.6  |
| 土木管理使用料  | 436,932     | 402,778     | 34,154      | 8.5    |
| 道路橋梁使用料  | 6,767,517   | 6,987,609   | △ 220,092   | △ 3.1  |
| 住宅使用料    | 46,932,380  | 49,360,960  | △ 2,428,580 | △ 4.9  |
| 公園使用料    | 66,879      | 67,471      | △ 592       | △ 0.9  |
| 教育使用料    | 23,482,765  | 21,391,485  | 2,091,280   | 9.8    |
| 社会教育使用料  | 7,595,220   | 6,827,355   | 767,865     | 11.2   |
| 保健体育使用料  | 15,887,545  | 14,564,130  | 1,323,415   | 9.1    |
| 手数料      | 81,346,473  | 83,230,520  | △ 1,884,047 | △ 2.3  |
| 総務手数料    | 18,184,803  | 17,593,050  | 591,753     | 3.4    |
| 衛生手数料    | 59,643,590  | 61,829,430  | △ 2,185,840 | △ 3.5  |
| 保健衛生手数料  | 731,290     | 749,430     | △ 18,140    | △ 2.4  |
| 清掃手数料    | 58,912,300  | 61,080,000  | △ 2,167,700 | △ 3.5  |
| 土木手数料    | 3,518,080   | 3,800,040   | △ 281,960   | △ 7.4  |
| 農林水産業手数料 | -           | 8,000       | △ 8,000     | 皆減     |
| 計        | 232,298,818 | 236,519,020 | △ 4,220,202 | △ 1.8  |

#### a 使用料

収入済額は1億5,095万2,345円で、前年度と比較すると233万6,155円(1.5%)減少している。

##### (a) 総務使用料

収入済額は305万6,599円で、前年度と比較すると36万9,949円(10.8%)減少している。主な要因として、行政財産使用料が前年度比41万3,089円(16.3%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、行政財産使用料212万6,784円、開発センター使用料4,950円、地区センター使用料92万4,865円である。

##### (b) 民生使用料

収入済額は878万6,940円で、前年度と比較すると62万8,600円(7.7%)増加している。収入の内訳は、緑風荘使用料である。

##### (c) 衛生使用料

収入済額は5,435万6,768円で、前年度と比較すると242万4,861円(4.3%)減少している。要因として、墓園地永代使用料が前年度比402万円(54.5%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、診療所使用料5,100万6,768円、墓園地永代使用料335万円である。

##### (d) 労働使用料

収入済額は49万9,185円で、前年度と比較すると3万3,565円(7.2%)増加している。収入の内訳は、勤労青少年ホーム使用料である。

##### (e) 農林水産業使用料

収入済額は243万5,620円で、前年度と比較すると98万3,190円(67.7%)増加している。主な要因として、ふるさとふれあいセンター使用料が前年度比86万5,560円(皆増)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、農村環境改善センター使用料24万7,070円、農村交流センター使用料8万6,020円、循環型農業推進センター使用料66万4,970円、小安地区温室熱水使用料57万2,000円、ふるさとふれあいセンター使用料86万5,560円である。

**(f) 商工使用料**

収入済額は413万760円で、前年度と比較すると66万2,870円(13.8%)減少している。主な要因として、温泉給湯使用料が前年度比49万2,400円(12.2%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、熱水使用料35万7,000円、温泉給湯使用料353万6,500円、観光物産館使用料20万900円、地熱利用開発センター使用料3万6,360円である。

**(g) 土木使用料**

収入済額は5,420万3,708円で、前年度と比較すると261万5,110円(4.6%)減少している。主な要因として、住宅使用料が前年度比242万8,580円(4.9%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、法定外公共用財産使用料36万4,500円、湯沢駅前タクシー待機場使用料7万2,432円、道路占用料676万7,517円、住宅使用料4,566万6,500円、駐車場使用料126万5,880円、都市公園使用料6万6,879円である。

**(h) 教育使用料**

収入済額は2,348万2,765円で、前年度と比較すると209万1,280円(9.8%)増加している。主な要因として、文化会館使用料が前年度比62万6,840円(11.2%)、スキー場使用料が前年度比98万8,160円(10.0%)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、南部文化交流センター使用料19万4,540円、公民館使用料29万2,250円、文化会館使用料624万5,990円、院内銀山異人館使用料41万9,600円、雄勝郡会議事堂記念館使用料13,280円、農家高齢者創作館使用料4万4,100円、文化交流センター使用料38万5,460円、市営球場使用料6万8,650円、河川グラウンド等使用料2万4,150円、健康ドーム使用料31万3,990円、海洋センター使用料36万3,000円、体育館使用料209万8,785円、ヘルシーパーク使用料99万8,620円、スキー場使用料1,082万5,410円、体育センター使用料73万500円、武道館使用料11万7,340円、弓道場使用料34万7,100円である。

**b 手数料**

収入済額は8,134万6,473円で、前年度と比較すると188万4,047円(2.3%)減少している。

**(a) 総務手数料**

収入済額は1,818万4,803円で、前年度と比較すると59万1,753円(3.4%)増加している。

収入の内訳は、情報公開手数料1万1,800円、納税証明手数料117万7,500円、督促手数料89万5,403円、戸籍手数料1,037万7,500円、住民票手数料(広域交付含む)308万3,000円、印鑑証明手数料227万400円、自動車臨時運行許可手数料21万円、地縁団体認可証明手数料7,200円、その他証明手数料15万2,000円である。

**(b) 衛生手数料**

収入済額は5,964万3,590円で、前年度と比較すると218万5,840円(3.5%)減少している。

収入の内訳は、犬の登録手数料17万7,000円、犬の鑑札の再交付手数料1,600円、狂犬病予防注射手数料50万4,690円、理・美容所検査手数料4万8,000円、一般廃棄物処理手数料5,883万5,300円、許可証等交付手数料7万7,000円である。

(c) 土木手数料

収入済額は351万8,080円で、前年度と比較すると28万1,960円(7.4%)減少している。

収入の内訳は、墓地管理手数料340万2,890円、墓地公園使用权者名義変更手数料1万6,500円、墓地使用許可証再交付手数料1万円、各種証明等手数料400円、各種申請手数料6万7,800円、図面等交付手数料1万7,200円、開発登録簿の写し交付手数料3,290円である。

(d) 農林水産業手数料

収入済額は0円で、前年度と比較すると8,000円(皆減)減少している。

(㌥) 国庫支出金 14款

国庫支出金は、地方公共団体が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法によって国に負担する義務のある国庫負担金と、奨励的・財政援助的な国庫補助金、また本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金に分類される。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A  | 調 定 額<br>B    | 収 入 済 額<br>C  | 収 入 率      |            |
|------------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|
|                  |               |               |               | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 4,873,251,000 | 4,614,764,885 | 4,614,764,885 | 94.7       | 100.0      |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 5,699,012,000 | 5,386,756,612 | 5,386,756,612 | 94.5       | 100.0      |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | △ 825,761,000 | △ 771,991,727 | △ 771,991,727 | 0.2        | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b     | △ 14.5        | △ 14.3        | △ 14.3        | -          | -          |

収入済額は46億1,476万4,885円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して7億7,199万1,727円(14.3%)減少している。

予算現額に対する収入率は0.2ポイント上昇し94.7%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項 目   | 収 入 済 額        |                | 比 較 増 減<br>C=A-B | 増 減 率<br>C/B |
|-------|----------------|----------------|------------------|--------------|
|       | 令 和 4 年 度<br>A | 令 和 3 年 度<br>B |                  |              |
| 負 担 金 | 2,542,947,198  | 2,626,717,163  | △ 83,769,965     | △ 3.2        |
| 民 生 費 | 2,413,786,822  | 2,468,583,653  | △ 54,796,831     | △ 2.2        |
| 衛 生 費 | 129,160,376    | 158,133,510    | △ 28,973,134     | △ 18.3       |
| 補 助 金 | 2,062,290,833  | 2,749,268,410  | △ 686,977,577    | △ 25.0       |
| 総 務 費 | 785,245,500    | 660,169,000    | 125,076,500      | 18.9         |
| 民 生 費 | 682,195,333    | 1,214,611,410  | △ 532,416,077    | △ 43.8       |
| 衛 生 費 | 114,598,000    | 132,433,000    | △ 17,835,000     | △ 13.5       |
| 土 木 費 | 403,263,000    | 580,343,000    | △ 177,080,000    | △ 30.5       |
| 教 育 費 | 76,989,000     | 161,712,000    | △ 84,723,000     | △ 52.4       |
| 委 託 金 | 9,526,854      | 10,771,039     | △ 1,244,185      | △ 11.6       |
| 総 務 費 | 226,000        | 229,000        | △ 3,000          | △ 1.3        |
| 民 生 費 | 9,300,854      | 10,542,039     | △ 1,241,185      | △ 11.8       |
| 計     | 4,614,764,885  | 5,386,756,612  | △ 771,991,727    | △ 14.3       |

**a 負担金**

収入済額は25億4,294万7,198円で、前年度と比較すると8,376万9,965円(3.2%)減少している。

**(a) 民生費**

収入済額は24億1,378万6,822円で、前年度と比較すると5,479万6,831円(2.2%)減少している。

主な収入として5,000万円を超えるものは、自立支援給付費負担金7億7,142万4,473円、児童手当費負担金2億7,634万997円、母子父子福祉費負担金5,121万7,840円、児童福祉施設費負担金5億8,523万1,641円、生活扶助費等負担金2億8,103万7,750円、医療扶助費等負担金2億5,512万852円である。

**(b) 衛生費**

収入済額は1億2,916万376円で、前年度と比較すると2,897万3,134円(18.3%)減少している。

収入の内訳は、養育医療費負担金51万5,100円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1億2,864万5,276円である。

**b 補助金**

収入済額は20億6,229万833円で、前年度と比較すると6億8,697万7,577円(25.0%)減少している。

**(a) 総務費**

収入済額は7億8,524万5,500円で、前年度と比較すると1億2,507万6,500円(18.9%)増加している。主な要因として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度比1億6,359万7,000円(29.0%)、デジタル基盤改革支援補助金が1,023万9,000円(皆増)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、電源立地地域対策交付金159万5,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億2,828万8,000円、空き家対策総合支援事業補助金1,293万2,000円、地方創生推進交付金168万8,500円、デジタル基盤改革支援補助金1,023万9,000円、地域女性活躍推進交付金159万円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,094万4,000円、個人番号カード交付事業費補助金1,540万円、マイナポイント事業費補助金256万9,000円である。

**(b) 民生費**

収入済額は6億8,219万5,333円で、前年度と比較すると5億3,241万6,077円(43.8%)減少している。主な要因として、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が前年度比4億6,442万3,917円(99.6%)が減少したことなどが挙げられる。

主な収入として5,000万円を超えるものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業補助金1億8,722万6,366円、子ども・子育て支援交付金6,863万2,000円である。

**(c) 衛生費**

収入済額は1億1,459万8,000円で、前年度と比較すると1,783万5,000円(13.5%)減少している。主な要因として、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が前年度比459万2,000円(2,197.1%)増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度比1,977万3,000円(15.5%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金480万1,000円、風しん抗体検査事業補助金195万2,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1億784万5,000円である。

**(d) 土木費**

収入済額は4億326万3,000円で、前年度と比較すると1億7,708万円(30.5%)減少している。主な要因として、道路橋梁維持費補助金が9,156万1,000円(皆増)増加しているが、道路橋梁新設改良費補助金が前年度比1億6,935万2,000円(57.9%)、冬期交通対策費補助金が前年度比9,684万1,000円(33.9%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、道路橋梁新設改良費補助金1億2,324万1,000円、冬期交通対策費補助金1億8,846万1,000円、道路橋梁維持費補助金が9,156万1,000円である。

**(e) 教育費**

収入済額は7,698万9,000円で、前年度と比較すると8,472万3,000円(52.4%)減少している。主な要因として、学校管理費補助金が前年度比8,508万9,000円(55.6%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、教育振興費補助金180万8,000円、中学校整備費補助金6,788万7,000円、学校保健特別対策事業費補助金553万円、公立学校情報機器整備費補助金176万4,000円である。

**c 委託金**

収入済額は952万6,854円で、前年度と比較すると124万4,185円(11.6%)減少している。

**(a) 総務費**

収入済額は22万6,000円で、前年度と比較すると3,000円(1.3%)減少している。

収入の内訳は、自衛官募集事務委託金3万1,000円、中長期在留者住居地届出等事務委託金19万5,000円である。

**(b) 民生費**

収入済額は930万854円で、前年度と比較すると124万1,185円(11.8%)減少している。主な要因として、国民年金事務費委託金が前年度比124万8,240円(12.2%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、特別児童扶養手当事務委託金27万8,000円、国民年金事務費委託金902万2,854円である。

(Y) 県支出金 **15款**

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもので、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 調 定 額<br>B    | 収 入 済 額<br>C  | 収 入 率      |            |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|
|               |               |               |               | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 2,307,817,000 | 2,208,586,127 | 2,208,586,127 | 95.7       | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 2,815,399,500 | 2,439,785,922 | 2,439,785,922 | 86.7       | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 507,582,500 | △ 231,199,795 | △ 231,199,795 | 9.0        | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 18.0        | △ 9.5         | △ 9.5         | -          | -          |

収入済額は22億858万6,127円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して2億3,119万9,795円(9.5%)減少している。

予算現額に対する収入率は9.0ポイント上昇し95.7%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項 目         | 収 入 済 額              |                | 比 較 増 減<br>C=A-B | 増 減 率<br>C/B |
|-------------|----------------------|----------------|------------------|--------------|
|             | 令 和 4 年 度<br>A       | 令 和 3 年 度<br>B |                  |              |
| 負 担 金       | 1,064,071,647        | 1,072,536,195  | △ 8,464,548      | △ 0.8        |
| 民 生 費       | 1,060,101,463        | 1,065,421,646  | △ 5,320,183      | △ 0.5        |
| 衛 生 費       | 240,184              | 606,826        | △ 366,642        | △ 60.4       |
| 土 木 費       | -                    | 2,381,745      | △ 2,381,745      | 皆減           |
| 消 防 費       | -                    | 623,978        | △ 623,978        | 皆減           |
| 県特例条例事務交付金  | 3,730,000            | 3,502,000      | 228,000          | 6.5          |
| 補 助 金       | 1,002,033,950        | 1,237,889,055  | △ 235,855,105    | △ 19.1       |
| 総 務 費       | 87,714,598           | 87,082,361     | 632,237          | 0.7          |
| 民 生 費       | 331,822,590          | 433,875,346    | △ 102,052,756    | △ 23.5       |
| 衛 生 費       | 10,308,500           | 12,330,500     | △ 2,022,000      | △ 16.4       |
| 農 林 水 産 業 費 | 560,221,403          | 690,234,374    | △ 130,012,971    | △ 18.8       |
| 商 工 費       | 1,021,810            | 1,251,951      | △ 230,141        | △ 18.4       |
| 土 木 費       | 0                    | 1,223,000      | △ 1,223,000      | 皆減           |
| 教 育 費       | 10,945,049           | 11,840,523     | △ 895,474        | △ 7.6        |
| 消 防 費       | 0                    | 51,000         | △ 51,000         | 皆減           |
| 委 託 金       | 142,480,530          | 129,360,672    | 13,119,858       | 10.1         |
| 総 務 費       | 108,738,709          | 97,547,490     | 11,191,219       | 11.5         |
| 民 生 費       | 193,610              | 330,500        | △ 136,890        | △ 41.4       |
| 農 林 水 産 業 費 | 7,805,000            | 1,555,000      | 6,250,000        | 401.9        |
| 土 木 費       | 19,778,000           | 24,640,000     | △ 4,862,000      | △ 19.7       |
| 教 育 費       | 5,965,211            | 5,287,682      | 677,529          | 12.8         |
| 計           | <b>2,208,586,127</b> | 2,439,785,922  | △ 231,199,795    | △ 9.5        |

**a 負担金**

収入済額は10億6,407万1,647円で、前年度と比較すると846万4,548円(0.8%)減少している。

**(a) 民生費**

収入済額は10億6,010万1,463円で、前年度と比較すると532万183円(0.5%)減少している。

主な収入として1,000万円を超えるものは、重層的支援体制整備事業交付金1,462万5,000円、自立支援給付費負担金4億14万3,417円、保険基盤安定負担金2億9,251万8,325円、民生委員協議会負担金1,350万2,760円、介護保険費低所得者保険料軽減負担金2,028万4,020円、児童福祉施設施設型給付費負担金2億5,014万6,435円である。

**(b) 衛生費**

収入済額は24万184円で、前年度と比較すると36万6,642円(60.4%)減少している。収入の内訳は、養育医療費負担金である。

**(c) 土木費**

収入済額は0円で、前年度と比較すると238万1,745円(皆減)減少している。

**(d) 消防費**

収入済額は0円で、前年度と比較すると62万3,978円(皆減)減少している。

**(e) 県特例条例事務交付金**

収入済額は373万円で、前年度と比較すると22万8,000円(6.5%)増加している。

収入の内訳は、福祉パッケージ81万5,000円、長寿社会パッケージ45万1,000円、子育てパッケージ30万1,000円、衛生パッケージ14万5,000円、農林水産業パッケージ57万8,000円、商工業パッケージ20万2,000円、まちづくりパッケージ27万9,000円、生活・安全安心パッケージ81万6,000円、経由事務14万3,000円である。

**b 補助金**

収入済額は10億203万3,950円で、前年度と比較すると2億3,585万5,105円(19.1%)減少している。

**(a) 総務費**

収入済額は8,771万4,598円で、前年度と比較すると63万2,237円(0.7%)増加している。

収入の内訳は、移住・就業支援事業費補助金75万円、電源立地地域対策交付金440万円、生活バス路線等維持費補助金805万9,000円、結婚新生活支援事業費補助金87万5,000円、森林環境保全整備事業費補助金7,252万1,598円、地域少子化対策重点推進事業補助金110万9,000円である。

**(b) 民生費**

収入済額は3億3,182万2,590円で、前年度と比較すると1億205万2,756円(23.5%)減少している。主な要因として、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金が前年度比1億1,729万553円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

主な収入として500万円を超えるものは、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業費補助金4,137万8,530円、介護保険施設等物価高騰対策事業補助金626万9,625円、地域生活支援事業費等補助金520万7,000円、福祉医療費補助金1億3,421万6,200円、すこやか子育て支援事業費補助金2,964万194円、子ども・子育て支援事業補助金2,776万6,000円、施設型給付費地方単独費用補助金2,611万円、放課後児童健全育成事業補助金3,424万7,000円、重層的支援体制整備事業交付金1,145万9,000円である。



**(c) 衛生費**

収入済額は1,030万8,500円で、前年度と比較すると202万2,000円(16.4%)減少している。主な要因として、母子保健衛生費補助金が前年度比218万5,000円(58.3%)減少したことなどが挙げられる。

主な収入として100万円を超えるものは、母子保健衛生費補助金156万2,000円、健康増進事業費補助金157万2,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金480万1,000円である。

**(d) 農林水産業費**

収入済額は5億6,022万1,403円で、前年度と比較すると1億3,001万2,971円(18.8%)減少している。主な要因として、施設等復旧支援事業費補助金が前年度比9,338万8,000円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

主な収入として2,000万円を超えるものは、中山間地域等直接支払交付金1億3,636万4,439円、産地パワーアップ事業補助金3,816万5,000円、多面的機能支払交付金1億2,864万7,644円、地籍調査費補助金(繰越明許費含む)4,774万9,500円、水と緑の森づくり税事業補助金8,771万1,000円、林道改良事業費補助金3,300万円である。

**(e) 商工費**

収入済額は102万1,810円で、前年度と比較すると23万141円(18.4%)減少している。

収入の内訳は、自然公園清掃活動費補助金11万1,000円、消費者行政推進補助金91万810円である。

**(f) 土木費**

収入済額は0円で、前年度と比較すると122万3,000円(皆減)減少している。

**(g) 教育費**

収入済額は1,094万5,049円で、前年度と比較すると89万5,474円(7.6%)減少している。主な要因として、ICTを活用した授業改善支援事業費補助金が前年度比179万7,474円(34.0%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、ICTを活用した授業改善支援事業費補助金348万7,049円、コミュニティスクール推進事業補助金22万5,000円、部活動指導員配置促進事業補助金91万1,000円、放課後子ども教室推進事業補助金398万1,000円、地域学校協働本部事業補助金211万2,000円、家庭教育支援チーム推進事業補助金22万9,000円である。

**(h) 消防費**

収入済額は0円で、前年度と比較すると5万1,000円(皆減)減少している。

**c 委託金**

収入済額は1億4,248万530円で、前年度と比較すると1,311万9,858円(10.1%)増加している。

**(a) 総務費**

収入済額は1億873万8,709円で、前年度と比較すると1,119万1,219円(11.5%)増加している。

収入の内訳は、県広報紙類配布委託金119万3,549円、県民税徴収事務委託金6,119万2,482円、人口動態事務委託金5万1,693円、参議院議員選挙費委託金3,291万6,420円、県議会議員選挙費委託金1,143万2,640円、指定統計調査費委託金195万1,925円である。

(b) 民生費

収入済額は19万3,610円で、前年度と比較すると13万6,890円(41.4%)減少している。

収入の内訳は、人権啓発活動委託金12万8,810円、国民生活基礎調査委託金6万4,800円である。

(c) 農林水産業費

収入済額は780万5,000円で、前年度と比較すると625万円(401.9%)増加している。要因は、県営ほ場整備事業換地業務委託金の増加である。

(d) 土木費

収入済額は1,977万8,000円で、前年度と比較すると486万2,000円(19.7%)減少している。要因は、除排雪作業委託金の減少である。

(e) 教育費

収入済額は596万5,211円で、前年度と比較すると67万7,529円(12.8%)増加している。要因は、学校給食調理等委託金の増加である。

(㌿) 財産収入 **16款**

財産収入は、財産運用収入と財産売却収入があり、財産運用収入は、市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金から生ずる運用収入である利子及び配当がある。財産売却収入は、市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う収入である。

(単位:円、%)

| 区 分                  | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B  | 収 入 済 額<br>C | 不 納 欠 損 額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B-C-D | 収 入 率        |              |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|----------------|--------------------|--------------|--------------|
|                      |              |             |              |                |                    | 予 算 対<br>C/A | 調 定 対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a       | 132,724,000  | 134,960,756 | 134,960,756  | 0              | 0                  | 101.7        | 100.0        |
| 令 和 3 年 度<br>b       | 64,202,000   | 72,802,605  | 72,802,605   | 0              | 0                  | 113.4        | 100.0        |
| 比 較 増 減<br>c = a - b | 68,522,000   | 62,158,151  | 62,158,151   | 0              | 0                  | △ 11.7       | 0.0          |
| 増 減 率<br>c / b       | 106.7        | 85.4        | 85.4         | -              | -                  | -            | -            |

収入済額は1億3,496万756円で、前年度と比較して6,215万8,151円(85.4%)増加している。

不納欠損額及び収入未済額は前年度と同額の0円となっている。

予算現額に対する収入率は11.7ポイント低下し101.7%となっている。

収入済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 目             | 収 入 済 額        |                | 比 較 増 減<br>C=A-B | 増 減 率<br>C/B |
|---------------|----------------|----------------|------------------|--------------|
|               | 令 和 4 年 度<br>A | 令 和 3 年 度<br>B |                  |              |
| 財 産 貸 付 収 入   | 13,344,058     | 14,201,701     | △ 857,643        | △ 6.0        |
| 利 子 及 び 配 当 金 | 5,088,024      | 1,544,052      | 3,543,972        | 229.5        |
| 不 動 産 売 払 収 入 | 76,164,837     | 18,186,874     | 57,977,963       | 318.8        |
| 物 品 売 払 収 入   | 40,363,837     | 38,869,978     | 1,493,859        | 3.8          |
| 計             | 134,960,756    | 72,802,605     | 62,158,151       | 85.4         |

**a 財産貸付収入**

収入済額は1,334万4,058円で、前年度と比較すると85万7,643円(6.0%)減少している。

収入の内訳は、普通財産貸付収入703万4,315円、行政財産貸付収入273万5,626円、基金財産貸付収入357万4,117円である。

**b 利子及び配当金**

収入済額は508万8,024円で、前年度と比較すると354万3,972円(229.5%)増加している。主な要因として、基金利子収入総額が前年度比216万622円(160.4%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、財政調整基金利子収入103万7,722円、減債基金利子収入45万8,869円、奨学金基金利子収入6,312円、地域振興基金利子収入157万2,208円、ふるさと輝き基金利子収入9,152円、チャレンジ基金利子収入5,728円、公共施設解体基金利子収入41万5,878円、森林環境譲与税基金利子収入315円、土地開発基金利子収入1,420円、株式会社配当金158万420円である。

**c 不動産売払収入**

収入済額は7,616万4,837円で、前年度と比較すると5,797万7,963円(318.8%)増加している。主な要因として、土地売払収入が前年度比907万7,372円(200.9%)、建物売払収入が前年度比3,904万3,443円(2,355.6%)、それぞれ増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、土地売払収入1,359万5,951円、建物売払収入4,070万886円、立木売払収入2,186万8,000円である。

**d 物品売払収入**

収入済額は4,036万3,837円で、前年度と比較すると149万3,859円(3.8%)増加している。

**(f) 寄附金 17款**

寄附金は、市民などから受ける金銭による寄附で、用途を特定されない一般寄附金と、用途が指定される指定寄附金がある。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B   | 収 入 済 額<br>C | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|
|               |              |              |              | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 534,101,000  | 487,368,025  | 487,368,025  | 91.3       | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 560,100,000  | 547,731,129  | 547,731,129  | 97.8       | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 25,999,000 | △ 60,363,104 | △ 60,363,104 | △ 6.5      | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 4.6        | △ 11.0       | △ 11.0       | -          | -          |

収入済額は4億8,736万8,025円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して6,036万3,104円(11.0%)減少している。

予算現額に対する収入率は6.5ポイント低下し91.3%となっている。

収入済額の前年度比較を寄附金ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分       | 収 入 済 額        |                | 比 較 増 減<br>C=A-B | 増 減 率<br>C/B |
|-----------|----------------|----------------|------------------|--------------|
|           | 令 和 4 年 度<br>A | 令 和 3 年 度<br>B |                  |              |
| 一 般 寄 附 金 | 12,217,000     | 12,717,200     | △ 500,200        | △ 3.9        |
| ふるさと輝き寄附金 | 475,151,025    | 534,913,929    | △ 59,762,904     | △ 11.2       |
| 指 定 寄 附 金 | -              | 100,000        | △ 100,000        | 皆減           |
| 計         | 487,368,025    | 547,731,129    | △ 60,363,104     | △ 11.0       |

**a 一般寄附金**

収入済額は1,221万7,000円で、前年度と比較すると50万200円(3.9%)減少している。

**b ふるさと輝き寄附金**

収入済額は4億7,515万1,025円で、前年度と比較すると5,976万2,904円(11.2%)減少している。

**c 指定寄附金**

収入済額は0円で、前年度と比較すると10万円(皆減)減少している。

**(7) 繰入金 18款**

繰入金は、一般会計や他の特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するための歳入である。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A  | 調 定 額<br>B    | 収 入 済 額<br>C  | 収 入 率        |              |
|------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
|                  |               |               |               | 予 算 対<br>C/A | 調 定 対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 1,569,207,000 | 1,566,969,040 | 1,566,969,040 | 99.9         | 100.0        |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 1,038,898,000 | 1,035,315,786 | 1,035,315,786 | 99.7         | 100.0        |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | 530,309,000   | 531,653,254   | 531,653,254   | 0.2          | 0.0          |
| 増 減 率<br>c/b     | 51.0          | 51.4          | 51.4          | -            | -            |

収入済額は15億6,696万9,040円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して5億3,165万3,254円(51.4%)増加している。

収入の内訳は、特別会計繰入金7,109万6,040円、基金繰入金14億9,587万3,000円である。

予算現額に対する収入率は0.2ポイント上昇し99.9%となっている。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分               | 収 入 済 額        |                | 比 較 増 減<br>C=A-B | 増 減 率<br>C/B |
|-------------------|----------------|----------------|------------------|--------------|
|                   | 令 和 4 年 度<br>A | 令 和 3 年 度<br>B |                  |              |
| 財 政 調 整 基 金 繰 入 金 | 369,111,000    | 423,239,000    | △ 54,128,000     | △ 12.8       |
| ふるさと輝き基金繰入金       | 534,922,000    | 550,000,000    | △ 15,078,000     | △ 2.7        |
| チャレンジ基金繰入金        | 1,999,000      | 1,000,000      | 999,000          | 99.9         |
| 地域振興基金繰入金         | 146,400,000    | 49,000,000     | 97,400,000       | 198.8        |
| 学校教育施設整備基金繰入金     | 3,140,000      | -              | 3,140,000        | 皆増           |
| 公共施設解体基金繰入金       | 440,301,000    | -              | 440,301,000      | 皆増           |
| 計                 | 1,495,873,000  | 1,023,239,000  | 472,634,000      | 46.2         |

**a 財政調整基金繰入金**

収入済額は3億6,911万1,000円で、前年度と比較すると5,412万8,000円(12.8%)減少している。

**b ふるさと輝き基金繰入金**

収入済額は5億3,492万2,000円で、前年度と比較すると1,507万8,000円(2.7%)減少している。

**c チャレンジ基金繰入金**

収入済額は199万9,000円で、前年度と比較すると99万9,000円(99.9%)増加している。

**d 地域振興基金繰入金**

収入済額は1億4,640万円で、前年度と比較すると9,740万円(198.8%)増加している。

**e 学校教育施設整備基金繰入金**

収入済額は314万円で、前年度と比較すると314万円(皆増)増加している。

**f 公共施設解体基金繰入金**

収入済額は4億4,030万1,000円で、前年度と比較すると4億4,030万1,000円(皆増)増加している。

**(7) 繰越金 19款**

繰越金は、前年度の決算上の剰余金を本年度の財源に繰り越して使用するものである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 調 定 額<br>B    | 収 入 済 額<br>C  | 収 入 率      |            |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|
|               |               |               |               | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 798,715,000   | 798,715,250   | 798,715,250   | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 1,441,334,470 | 1,441,335,159 | 1,441,335,159 | 100.0      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 642,619,470 | △ 642,619,909 | △ 642,619,909 | 0.0        | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 44.6        | △ 44.6        | △ 44.6        | -          | -          |

収入済額は7億9,871万5,250円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して6億4,261万9,909円(44.6%)減少している。

**(1) 諸収入 20款**

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入及び雑入などがある。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 調 定 額<br>B    | 収 入 済 額<br>C  | 不納欠損額<br>D | 収入未済額<br>B-C-D | 収 入 率      |            |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|----------------|------------|------------|
|               |               |               |               |            |                | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 821,025,000   | 891,852,002   | 860,043,234   | 1,815,540  | 29,993,228     | 104.8      | 96.4       |
| 令和3年度<br>b    | 1,359,919,000 | 1,395,562,266 | 1,363,258,847 | 141,594    | 32,161,825     | 100.2      | 97.7       |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 538,894,000 | △ 503,710,264 | △ 503,215,613 | 1,673,946  | △ 2,168,597    | 4.6        | △ 1.3      |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 39.6        | △ 36.1        | △ 36.9        | 1,182.2    | △ 6.7          | -          | -          |

収入済額は8億6,004万3,234円で、前年度と比較して5億321万5,613円(36.9%)減少している。

調定額は前年度と比較して36.1%減少し8億9,185万2,002円、収入未済額は前年度と比較して6.7%減少し2,999万3,228円となっている。

不納欠損額は前年度と比較して1,182.2%増加し181万5,540円となっている。

予算現額に対する収入率は4.6ポイント上昇し104.8%、調定額に対する収入率は1.3ポイント減少し96.4%となっている。

収入済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項           | 収入済額        |               | 比較増減<br>C=A-B | 増減率<br>C/B |
|-------------|-------------|---------------|---------------|------------|
|             | 令和4年度<br>A  | 令和3年度<br>B    |               |            |
| 延滞金、加算金及び過料 | 4,946,243   | 7,031,070     | △ 2,084,827   | △ 29.7     |
| 市預金利子       | 25,028      | 11,943        | 13,085        | 109.6      |
| 貸付金元利収入     | 511,781,563 | 539,812,336   | △ 28,030,773  | △ 5.2      |
| 受託事業収入      | 11,585,425  | 6,124,688     | 5,460,737     | 89.2       |
| 雑入          | 331,704,975 | 810,278,810   | △ 478,573,835 | △ 59.1     |
| 計           | 860,043,234 | 1,363,258,847 | △ 503,215,613 | △ 36.9     |

**a 延滞金、加算金及び過料**

収入済額は494万6,243円で、前年度と比較すると208万4,827円(29.7%)減少している。主な要因として、市税等延滞金が前年度比200万227円(28.8%)減少したことが挙げられる。

収入の内訳は、市税等延滞金494万3,843円、不申告加算金2,400円である。

**b 市預金利子**

収入済額は2万5,028円で、前年度と比較すると1万3,085円(109.6%)増加している。

**c 貸付金元利収入**

収入済額は5億1,178万1,563円で、前年度と比較すると2,803万773円(5.2%)減少している。

収入の内訳は、更生資金貸付金元金収入7万8,000円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入21万3,563円、東北労働金庫預託金元利収入元金200万円、地域総合整備資金貸付金元金収入5,939万円、中小企業貸付預託金元利収入元金4億5,000万円、緊急経済対策特別修学資金貸付金元金収入10万円である。

**d 受託事業収入**

収入済額は1,158万5,425円で、前年度と比較すると546万737円(89.2%)増加している。主な要因として、保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入が前年度比545万3,369円(114.2%)増加したことが挙げられる。

収入の内訳は、駅受託事業収入(乗車券発売分)35万3,525円、保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入1,023万円、農業者年金受託事業収入97万6,700円、農地保有合理化促進等受託事業収入2万5,200円である。

**e 雑入**

収入済額は3億3,170万4,975円で、前年度と比較すると4億7,857万3,835円(59.1%)減少している。主な要因として、プレミアム付商品券販売売上金が前年度比4億3,776万円(皆減)、工作物移転補償費が前年度比1,145万7,268円(94.6%)、それぞれ減少したことが挙げられる。

主な収入として1,000万円を超えるものは、学校給食費1億5,405万6,736円、福祉医

療費繰替戻入収入1,766万1,971円、健診等負担金1,721万3,993円、市町村振興協会市町村交付金1,658万1,362円、文化会館入場料1,204万9,591円、後期高齢者医療制度療養給付費負担金精算返還金3,406万1,624円である。

(ナ) 市債 **21款**

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 調 定 額<br>B    | 収 入 済 額<br>C  | 収 入 率      |            |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|
|               |               |               |               | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 2,192,641,000 | 1,920,541,000 | 1,920,541,000 | 87.6       | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 1,637,655,000 | 1,454,255,000 | 1,454,255,000 | 88.8       | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | 554,986,000   | 466,286,000   | 466,286,000   | △ 1.2      | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | 33.9          | 32.1          | 32.1          | -          | -          |

収入済額は19億2,054万1,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して4億6,628万6,000円(32.1%)増加している。

予算現額に対する収入率は1.2ポイント低下し87.6%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項 目           | 収 入 済 額       |               | 比 較 増 減<br>C=A-B | 増 減 率<br>C/B |
|---------------|---------------|---------------|------------------|--------------|
|               | 令和4年度<br>A    | 令和3年度<br>B    |                  |              |
| 農 林 水 産 業 債   | 38,500,000    | 0             | 38,500,000       | 皆増           |
| 土 木 債         | 49,700,000    | 19,400,000    | 30,300,000       | 156.2        |
| 道路橋梁整備債       | 46,000,000    | 15,500,000    | 30,500,000       | 196.8        |
| 緊急自然災害防止対策事業債 | 3,700,000     | -             | 3,700,000        | 皆増           |
| 防災対策事業債       | 0             | 3,900,000     | △ 3,900,000      | 皆減           |
| 消 防 債         | 28,200,000    | 0             | 28,200,000       | 皆増           |
| 緊急防災・減災事業債    | 28,200,000    | -             | 28,200,000       | 皆増           |
| 過 疎 債         | 1,005,200,000 | 964,200,000   | 41,000,000       | 4.3          |
| 公 営 企 業 債     | -             | 7,800,000     | △ 7,800,000      | 皆減           |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 165,841,000   | 431,255,000   | △ 265,414,000    | △ 61.5       |
| 合 併 特 例 債     | 633,100,000   | 31,600,000    | 601,500,000      | 1,903.5      |
| 計             | 1,920,541,000 | 1,454,255,000 | 466,286,000      | 32.1         |

a 農林水産業債

収入済額は3,850万円で、前年度と比較すると3,850万円(皆増)増加している。

b 土木債

収入済額は4,970万円で、前年度と比較すると3,030万円(156.2%)増加している。

c 消防債

収入済額は2,820万円で、前年度と比較すると2,820万円(皆増)増加している。

d 過疎債

収入済額は10億520万円で、前年度と比較すると4,100万円(4.3%)増加している。

e 公営企業債

収入済額は0万円で、前年度と比較すると780万円(皆減)減少している。

f 臨時財政対策債

収入済額は1億6,584万1,000円で、前年度と比較すると2億6,541万4,000円(61.5%)減少している。

g 合併特例債

収入済額は6億3,310万円で、前年度と比較すると6億150万円(1,903.5%)増加している。

ウ 一時借入金

一時借入金は一時的な資金不足を解消するために、金融機関から一時的に借り入れるもので、その年度の歳入をもって年度内に償還しなければならないものである。

令和4年3月議会定例会で可決した令和4年度一般会計予算の第5条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、年度間を通じて一時借り入れは行われていないため、一時借入金利子の執行額はない。

エ 収入未済額及び不納欠損額

(ア) 収入未済額

歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区分            | 市 税 A        | 税 外 B       | 計 A+B        |
|---------------|--------------|-------------|--------------|
| 令和4年度<br>a    | 143,159,179  | 35,364,948  | 178,524,127  |
| 令和3年度<br>b    | 159,870,254  | 37,620,340  | 197,490,594  |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 16,711,075 | △ 2,255,392 | △ 18,966,467 |
| 増減率<br>c/b    | △ 10.5       | △ 6.0       | △ 9.6        |

市税の収入未済額は1億4,315万9,179円で、前年度と比較して1,671万1,075円(10.5%)減少している。税外分の収入未済額は3,536万4,948円で、前年度と比較して225万5,392円(6.0%)減少している。市税と税外分を合計した収入未済額は1億7,852万4,127円で、前年度と比較して1,896万6,467円(9.6%)減少している。

市税の収入未済額の内訳は、個人市民税3,485万6,784円、法人市民税313万8,200円、固定資産税1億49万3,457円、軽自動車税467万738円である。

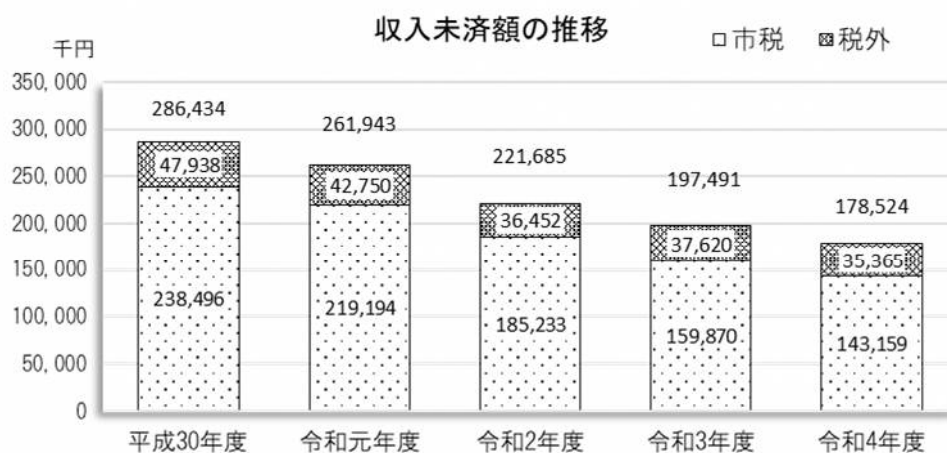


税外分の収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円)

| 区                  |            | 分                     | 収入未済額      |
|--------------------|------------|-----------------------|------------|
| 分担金及び負担金           | 長寿福祉費負担金   | 老人福祉施設入所者等負担金         | 13,500     |
|                    | 商工使用料      | 熱水使用料                 | 348,500    |
| 使用料及び手数料           | 住宅使用料      | 住宅使用料                 | 5,001,800  |
|                    | 土木手数料      | 墓地管理手数料               | 7,920      |
| 諸収入                | 民生費貸付金元利収入 | 更生資金貸付金元金収入           | 446,000    |
|                    |            | 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入      | 1,044,721  |
|                    | 労働費貸付金元利収入 | 離職者支援資金貸付金元金収入        | 65,000     |
|                    | 学校給食費      |                       | 4,419,650  |
|                    | 雑収入        | 行政文書の写しの交付費用等         | 10,950     |
|                    |            | 福祉医療費繰替戻入収入           | 21,129     |
|                    |            | 生活保護費返還金              | 19,882,593 |
|                    |            | 特別障害者手当返還金            | 384,000    |
|                    |            | 新型コロナウイルス対策生活応援商品券返還金 | 12,000     |
|                    |            | 児童扶養手当返還金             | 1,952,545  |
|                    |            | 児童手当返還金               | 105,000    |
|                    |            | ひとり親世帯臨時特別給付金返還金      | 75,000     |
|                    |            | 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金 | 50,000     |
| 学校給食費(公会計移行前滞納繰越分) | 1,524,640  |                       |            |
| 計                  |            |                       | 35,364,948 |

収入未済額の年度別推移は、次のとおりである。



市税と税外分を合わせた収入未済額は、平成24年度決算分から連続で前年度を下回っている。

### (イ) 不納欠損額

徴収すべき債権を時効消滅等の事由により不納欠損処分とした額については、次のとおりである。

(単位:円、%)

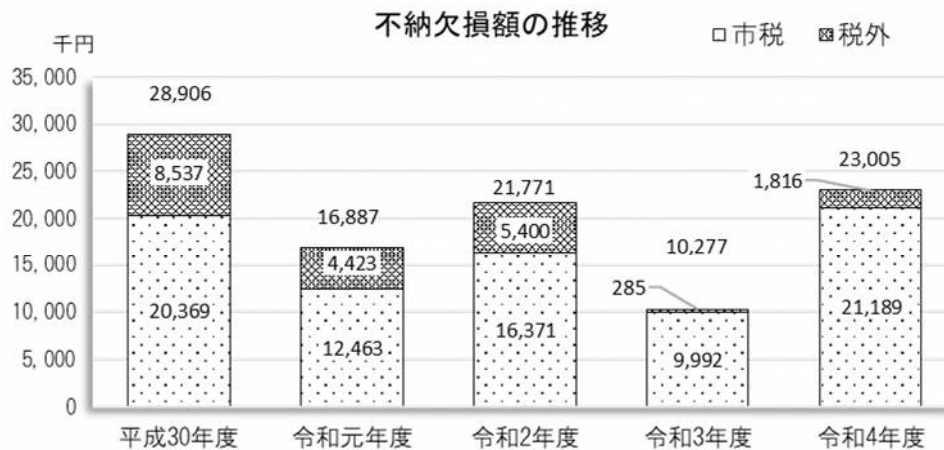
| 区分            | 市税<br>A    | 税外<br>B   | 計<br>A+B   |
|---------------|------------|-----------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 21,189,262 | 1,815,540 | 23,004,802 |
| 令和3年度<br>b    | 9,991,989  | 284,894   | 10,276,883 |
| 比較増減<br>c=a-b | 11,197,273 | 1,530,646 | 12,727,919 |
| 増減率<br>c/b    | 112.1      | 537.3     | 123.8      |

市税の不納欠損額は**2,118万9,262円**で、前年度と比較して**1,119万7,273円(112.1%)**、税外分の不納欠損額は**181万5,540円**で、前年度と比較して**153万646円(537.3%)**それぞれ増加しており、市税と税外分を合計した不納欠損額は**2,300万4,802円**で、前年度と比較して**1,272万7,919円(123.8%)**増加している。

市税の不納欠損の内訳は、個人市民税が**330万2,204円**、法人市民税が**38万4,100円**、固定資産税が**1,708万8,458円**、軽自動車税が**41万4,500円**である。市税の調定額**43億4,336万2,214円**に対する不納欠損額の割合は**0.5%**となる。

税外分は、20款諸収入の生活保護費返還金**181万5,540円**である。

不納欠損額の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の不納欠損額を平成30年度の不納欠損額と比較した場合、全体で**590万1,019円(20.4%)**の減となっており、内訳として市税で**82万741円(4.0%)**の増、税外分で**672万1,760円(78.7%)**の減となっている。

## オ 市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況

### (7) 市税の減免の状況

市税の減免の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

| 区分       | 市民税       |                  | 固定資産税      |                   | 軽自動車税      |                  | 計          |                   |
|----------|-----------|------------------|------------|-------------------|------------|------------------|------------|-------------------|
|          | 件数        | 減免額              | 件数         | 減免額               | 件数         | 減免額              | 件数         | 減免額               |
| 生活困窮     | 25        | 1,065,600        | 285        | 8,462,600         | 0          | 0                | 310        | 9,528,200         |
| 災害       | 0         | 0                | 2          | 30,700            | 0          | 0                | 2          | 30,700            |
| 公益性      | 0         | 0                | 2          | 306,500           | 43         | 287,400          | 45         | 593,900           |
| 身体障害者等   | 0         | 0                | 0          | 0                 | 197        | 1,801,600        | 197        | 1,801,600         |
| その他      | 52        | 2,558,300        | 13         | 1,373,600         | 0          | 0                | 65         | 3,931,900         |
| <b>計</b> | <b>77</b> | <b>3,623,900</b> | <b>302</b> | <b>10,173,400</b> | <b>240</b> | <b>2,089,000</b> | <b>619</b> | <b>15,886,300</b> |
| 前年度計     | 83        | 3,922,900        | 311        | 10,155,700        | 238        | 2,016,400        | 632        | 16,095,000        |
| 比較増減     | △6        | △299,000         | △9         | 17,700            | 2          | 72,600           | △13        | △208,700          |

国民健康保険税を除く市税の減免状況は件数が**619**件、減免額が**1,588万6,300**円で、前年度と比較して**13**件**20万8,700**円減少している。

税目別では、固定資産税が**302**件**1,017万3,400**円、個人市民税が**25**件**106万5,600**円、法人市民税が**52**件**255万8,300**円、軽自動車税が**240**件**208万9,000**円となっている。軽自動車税と法人市民税を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

### (イ) 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

| 適用条 例                          | 件数       | 課税免除額             |
|--------------------------------|----------|-------------------|
| 湯沢市工業等振興条例                     | 3        | 7,697,400         |
| 湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例 | 4        | 22,391,400        |
| 湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例              | 1        | 132,900           |
| <b>計</b>                       | <b>8</b> | <b>30,221,700</b> |
| 前年度計                           | 7        | 23,893,300        |
| 比較増減                           | 1        | 6,328,400         |

固定資産税の課税免除の状況は件数が**8**件、課税免除額が**3,022万1,700**円で、前年度と比較して**1**件増加し、課税免除額は**632**万**8,400**円増加している。

内訳は湯沢市工業等振興条例によるものが**3**件**769万7,400**円、湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例によるものが**4**件**2,239万1,400**円、湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例によるものが**1**件**13万2,900**円となっている。

### (3) 歳出

#### ア 決算の状況

令和4年度の一般会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A    | 支 出 済 額<br>B    | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|-----------------|-----------------|-------------|----------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 30,769,169,000  | 29,334,426,432  | 550,172,200 | 884,570,368    | 95.3       |
| 令和3年度<br>b    | 32,199,248,970  | 30,625,049,939  | 340,958,000 | 1,233,241,031  | 95.1       |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 1,430,079,970 | △ 1,290,623,507 | 209,214,200 | △ 348,670,663  | 0.2        |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 4.4           | △ 4.2           | 61.4        | △ 28.3         | -          |

歳出決算状況は、予算現額が307億6,916万9,000円、支出済額が293億3,442万6,432円、翌年度繰越額が5億5,017万2,200円、不用額が8億8,457万368円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が14億3,007万9,970円(4.4%)の減、支出済額が12億9,062万3,507円(4.2%)の減、翌年度繰越額が2億921万4,200円(61.4%)の増、不用額が3億4,867万663円(28.3%)の減となっている。

執行率は95.3%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

#### イ 補正予算の状況

補正予算額は19億3,921万1,000円で、当初予算額284億8,900万円に対し6.8%の補正率である。前年度の補正予算額38億3,876万5,000円(補正率14.1%)と比較すると、18億9,955万4,000円減少している。

当初予算額及び補正予算額を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:千円、%)

| 款      | 項            | 当初予算額      | 補正予算額     | 補正率    |
|--------|--------------|------------|-----------|--------|
| 議会費    | 議会費          | 188,951    | △ 2,979   | △ 1.6  |
| 総務費    | 総務管理費        | 4,002,820  | 118,908   | 3.0    |
|        | 徴税費          | 206,553    | △ 13,265  | △ 6.4  |
|        | 戸籍住民基本台帳費    | 114,237    | 9,801     | 8.6    |
|        | 選挙費          | 81,923     | △ 13,763  | △ 16.8 |
|        | 統計調査費        | 1,877      | 75        | 4.0    |
|        | 監査委員費        | 20,215     | △ 295     | △ 1.5  |
| 民生費    | 社会福祉費        | 5,002,086  | 524,883   | 10.5   |
|        | 児童福祉費        | 2,375,110  | △ 30,099  | △ 1.3  |
|        | 生活保護費        | 791,400    | 46,509    | 5.9    |
|        | 国民年金費        | 20,420     | △ 2,075   | △ 10.2 |
|        | 災害救助費        | 1,000      | 0         | 0.0    |
| 衛生費    | 保健衛生費        | 912,079    | 145,943   | 16.0   |
|        | 清掃費          | 1,014,871  | △ 2,045   | △ 0.2  |
|        | 上水道費         | 503,751    | △ 9,237   | △ 1.8  |
|        | 下水道費         | 1,004,743  | △ 13,150  | △ 1.3  |
| 労働費    | 労働諸費         | 79,494     | 4,950     | 6.2    |
| 農林水産業費 | 農業費          | 971,950    | 130,052   | 13.4   |
|        | 林業費          | 291,502    | △ 13,227  | △ 4.5  |
| 商工費    | 商工費          | 1,242,427  | 214,414   | 17.3   |
| 土木費    | 土木管理費        | 70,431     | △ 8,256   | △ 11.7 |
|        | 道路橋梁費        | 1,697,154  | 346,128   | 20.4   |
|        | 河川費          | 9,553      | 0         | 0.0    |
|        | 都市計画費        | 88,524     | △ 7,515   | △ 8.5  |
|        | 住宅費          | 62,306     | 2,372     | 3.8    |
| 消防費    | 消防費          | 1,200,132  | △ 23,637  | △ 2.0  |
| 教育費    | 教育総務費        | 460,021    | 12,794    | 2.8    |
|        | 小学校費         | 354,923    | 7,522     | 2.1    |
|        | 中学校費         | 434,641    | 21,811    | 5.0    |
|        | 社会教育費        | 512,716    | 7,956     | 1.6    |
|        | 保健体育費        | 762,010    | △ 7,785   | △ 1.0  |
| 災害復旧費  | 農林水産業施設災害復旧費 | 2,150      | 0         | 0.0    |
|        | 公共土木施設災害復旧費  | 3          | 0         | 0.0    |
| 公債費    | 公債費          | 3,202,894  | △ 4,380   | △ 0.1  |
| 諸支出金   | 基金費          | 784,133    | 496,801   | 63.4   |
| 予備費    | 予備費          | 20,000     | 0         | 0.0    |
| 計      |              | 28,489,000 | 1,939,211 | 6.8    |

(7) 議会費

当初予算額1億8,895万1,000円に対し、補正予算額297万9,000円を差し引いた結果、予算現額は1億8,597万2,000円となっている。

(1) 総務費

当初予算額44億2,762万5,000円に対し、補正予算額1億146万1,000円を加え、前年度繰越額573万9,000円を加えた結果、予算現額は45億3,482万5,000円となっている。

**(ウ) 民生費**

当初予算額81億9,001万6,000円に対し、補正予算額5億3,921万8,000円を加え、前年度繰越額1億4,581万4,000円を加えた結果、予算現額は88億7,504万8,000円となっている。

**(エ) 衛生費**

当初予算額34億3,544万4,000円に対し、補正予算額1億2,151万1,000円を加え、予備費から56万円を充用した結果、予算現額は35億5,751万5,000円となっている。

**(オ) 労働費**

当初予算額7,949万4,000円に対し、補正予算額495万円を加えた結果、予算現額は8,444万4,000円となっている。

**(カ) 農林水産業費**

当初予算額12億6,345万2,000円に対し、補正予算額1億1,682万5,000円を加え、前年度繰越額4,441万8,000円を加えた結果、予算現額は14億2,469万5,000円となっている。

**(キ) 商工費**

当初予算額12億4,242万7,000円に対し、補正予算額2億1,441万4,000円を加えた結果、予算現額は14億5,684万1,000円となっている。

**(ク) 土木費**

当初予算額19億2,796万8,000円に対し、補正予算額3億3,272万9,000円を加え、前年度繰越額1億2,683万7,000円を加えた結果、予算現額は23億8,753万4,000円となっている。

**(ケ) 消防費**

当初予算額12億13万2,000円に対し、補正予算額2,363万7,000円を差し引いた結果、予算現額は11億7,649万5,000円となっている。

**(コ) 教育費**

当初予算額25億2,431万1,000円に対し、補正予算額4,229万8,000円を加え、前年度繰越額1,815万円を加えた結果、予算現額は25億8,475万9,000円となっている。

**(サ) 災害復旧費**

当初予算額215万3,000円が予算現額となっている。

**(シ) 公債費**

当初予算額32億289万4,000円に対し、補正予算額438万円を差し引いた結果、予算現額は31億9,851万4,000円となっている。

**(ス) 諸支出金**

当初予算額7億8,413万3,000円に対し、補正予算額4億9,680万1,000円を加えた結果、予算現額は12億8,093万4,000円となっている。

**ウ 予備費の充用**

予備費は予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。

当年度における予備費の充用は1件56万円で、その内訳は、4款(衛生費)1項(保健衛生費)1目(保健衛生総務費)7節(報償費)へ充用している。

**エ 翌年度へ繰り越すべき財源額**

財源の確保されている繰越額は、5,661万6,000円である。

## オ 不用額

不用額は8億8,457万368円で、予算現額に対する割合は2.9%となっている。  
 予算現額に対して不用額比率の高い項は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項         | 予 算 現 額<br>A  | 不 用 額<br>B | 不 用 額 比 率<br>B/A |
|-----------|---------------|------------|------------------|
| 災 害 救 助 費 | 1,000,000     | 900,000    | 90.0             |
| 生 活 保 護 費 | 837,909,000   | 86,622,589 | 10.3             |
| 労 働 諸 費   | 84,444,000    | 6,778,458  | 8.0              |
| 保 健 衛 生 費 | 1,058,582,000 | 83,330,362 | 7.9              |
| 都 市 計 画 費 | 81,009,000    | 3,863,675  | 4.8              |
| 住 宅 費     | 64,678,000    | 3,073,897  | 4.8              |
| 基 金 費     | 1,280,934,000 | 59,624,000 | 4.7              |
| 選 挙 費     | 68,160,000    | 3,112,097  | 4.6              |
| 徴 税 費     | 193,288,000   | 8,116,396  | 4.2              |
| 河 川 費     | 9,553,000     | 373,243    | 3.9              |

\* 11款(災害復旧費)及び14款(予備費)を除く。

## カ 款別予算の執行状況

令和4年度の一般会計歳出決算について、款ごとの支出状況は次のとおりである。

### (7) 議会費 1款

議会費は、市議会の運営に要する経費である。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A | 支 出 済 額<br>B | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比 |
|------------------|--------------|--------------|-------------|----------------|------------|-----|
| 令 和 4 年 度<br>a   | 185,972,000  | 181,354,732  | 0           | 4,617,268      | 97.5       | 0.6 |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 178,501,000  | 174,810,724  | 0           | 3,690,276      | 97.9       | 0.6 |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | 7,471,000    | 6,544,008    | 0           | 926,992        | △0.4       | 0.0 |
| 増 減 率<br>c/b     | 4.2          | 3.7          | -           | 25.1           | -          | -   |

※ 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様である。

支出済額は1億8,135万4,732円で、前年度と比較して654万4,008円(3.7%)増加しており、執行率は前年度から0.4ポイント低下し97.5%となっている。

不用額は461万7,268円で、予算現額の2.5%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、旅費206万2,443円、交際費36万1,130円、需用費65万7,952円、委託料69万2,772円、負担金・補助及び交付金74万8,787円である。

主な支出として2,000万円を超えるものは、議員報酬7,550万5,161円、議員期末手当2,316万2,256円、議員共済会給付費負担金2,434万3,200円、一般職人件費4,368万3,676円である。

(イ) 総務費 2款

総務費は、全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理事務に要する経費や、戸籍、徴税、選挙、人事などに要する経費である。

(単位:円、%)

| 区分            | 予算現額<br>A     | 支出済額<br>B     | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C  | 執行率<br>B/A | 構成比  |
|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|------------|------|
| 令和4年度<br>a    | 4,534,825,000 | 4,173,641,076 | 200,061,200 | 161,122,724   | 92.0       | 14.2 |
| 令和3年度<br>b    | 3,731,136,000 | 3,457,213,398 | 5,739,000   | 268,183,602   | 92.7       | 11.3 |
| 比較増減<br>c=a-b | 803,689,000   | 716,427,678   | 194,322,200 | △ 107,060,878 | △ 0.7      | 2.9  |
| 増減率<br>c/b    | 21.5          | 20.7          | 3,386.0     | △ 39.9        | -          | -    |

支出済額は41億7,364万1,076円で、前年度と比較して7億1,642万7,678円(20.7%)増加しており、執行率は前年度から0.7ポイント低下し92.0%となっている。

不用額は1億6,112万2,724円で、予算現額の3.6%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬100万444円、給料216万2,758円、職員手当等4,828万5,048円、共済費112万2,082円、報償費172万2,169円、旅費163万784円、交際費16万6,921円、需用費1,559万3,109円、役務費807万3,130円、委託料4,762万7,493円、使用料及び賃借料348万9,844円、工事請負費181万2,010円、備品購入費10万94円、負担金・補助及び交付金2,223万5,726円、扶助費70万786円、補償・補填及び賠償金40万2円、償還金・利子及び割引料492万3,865円である。

翌年度繰越額は2億6万1,200円で、前年度と比較して1億9,432万2,200円(3,386.0%)増加しており、内訳は新皆瀬庁舎整備事業工事請負費1億9,726万7,000円などである。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項         | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 前年度比較        |        |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
|           | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   | 増減額          | 増減率    |
| 総務管理費     | 3,778,362,329 | 90.5  | 3,030,231,747 | 87.6  | 748,130,582  | 24.7   |
| 徴税費       | 185,171,604   | 4.4   | 173,701,366   | 5.0   | 11,470,238   | 6.6    |
| 戸籍住民基本台帳費 | 123,194,955   | 3.0   | 123,050,917   | 3.6   | 144,038      | 0.1    |
| 選挙費       | 65,047,903    | 1.6   | 107,596,748   | 3.1   | △ 42,548,845 | △ 39.5 |
| 統計調査費     | 1,947,826     | 0.0   | 3,364,938     | 0.1   | △ 1,417,112  | △ 42.1 |
| 監査委員費     | 19,916,459    | 0.5   | 19,267,682    | 0.6   | 648,777      | 3.4    |
| 計         | 4,173,641,076 | 100.0 | 3,457,213,398 | 100.0 | 716,427,678  | 20.7   |

a 総務管理費

支出済額は37億7,836万2,329円で、前年度と比較すると7億4,813万582円(24.7%)増加している。主な要因として、新皆瀬庁舎整備事業が前年度比7億1,317万8,898円(1,753.6%)増加したことが挙げられる。

主な支出として3,000万円を超えるものは、特別職人件費3,392万7,655円、一般職人件費9億2,348万354円、会計年度任用職員集中管理経費1億124万7,003円、広域市町村圏組合負担金(事務費)6,844万6,000円、会計管理費電算システム業務委託料4,205万8,217円、普通財産管理費8,061万3,513円、本庁舎維持管理費1億1,508万5,038円、施設解体撤去事業7,878万172円、新皆瀬庁舎整備事業7億5,384万9,398円、市有林森林整備事業1億2,967万7,914円、ふるさと納税推進事業2億3,947万6,311円、情報システム共通基盤経費(電子計算機使用料)1億4,528万3,888円、基幹業務システム委託料3,529



万6,360円、デジタル推進事業7,407万2,667円、地区センター管理運営費9,018万3,744円、物価高騰対策商品券事業2億2,111万5,583円、生活バス路線運行対策事業1億2,607万5,424円である。

**b 徴税费**

支出済額は1億8,517万1,604円で、前年度と比較すると1,147万238円(6.6%)増加している。

主な支出として500万円を超えるものは、一般職人件費1億1,455万5,935円、還付金及び還付加算金1,027万6,135円、通信運搬費郵便料804万8,000円、電算システム業務委託料1,251万6,229円、総務費業務委託料699万4,900円、納税組合助成金987万825円である。

**c 戸籍住民基本台帳費**

支出済額は1億2,319万4,955円で、前年度と比較すると14万4,038円(0.1%)増加している。

支出の内訳は、一般職人件費6,355万6,877円、戸籍住民基本台帳総務費138万1,980円、戸籍住民基本台帳管理費2,139万3,328円、住民基本台帳ネットワークシステム事業629万2,640円、個人番号カード等関連事務費2,016万5,842円、証明書コンビニ交付事務費1,040万4,288円である。

**d 選挙費**

支出済額は6,504万7,903円で、前年度と比較すると4,254万8,845円(39.5%)減少している。主な要因として、選挙数が前年度に比べ減少したことが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費1,600万8,373円、選挙管理委員等報酬138万6,000円、事務局総務費16万1,467円、明るい選挙啓発事業3,950円、参議院議員選挙費3,919万4,525円、県議会議員選挙費829万3,588円である。

**e 統計調査費**

支出済額は194万7,826円で、前年度と比較すると141万7,112円(42.1%)減少している。主な要因として、就業構造基本調査費が前年度比152万858円(皆増)増加したものの、経済センサス調査費が前年度比326万6,978円(99.5%)減少したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、統計調査総務費9,900円、就業構造基本調査費152万858円、年齢別人口流動調査費6万4,999円、経済センサス調査費1万8,000円である。

**f 監査委員費**

支出済額は1,991万6,459円で、前年度と比較すると64万8,777円(3.4%)増加している。

支出の内訳は、一般職人件費1,784万7,729円、監査委員等報酬156万円、事務局総務費50万8,730円である。

(ウ) 民生費 **3款**

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費である。(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A    | 支 出 済 額<br>B  | 翌年度繰越額<br>C   | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比   |
|---------------|-----------------|---------------|---------------|----------------|------------|-------|
| 令和4年度<br>a    | 8,875,048,000   | 8,543,807,088 | 1,575,000     | 329,665,912    | 96.3       | 29.1  |
| 令和3年度<br>b    | 9,907,128,000   | 9,470,309,710 | 145,814,000   | 291,004,290    | 95.6       | 30.9  |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 1,032,080,000 | △ 926,502,622 | △ 144,239,000 | 38,661,622     | 0.7        | △ 1.8 |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 10.4          | △ 9.8         | △ 98.9        | 13.3           | -          | -     |

支出済額は85億4,380万7,088円で、前年度と比較して9億2,650万2,622円(9.8%)減少しており、執行率は前年度から0.7ポイント上昇し96.3%となっている。

不用額は3億2,966万5,912円で、予算現額の3.7%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬202万4,273円、給料146万4,213円、職員手当等554万8,352円、共済費43万8,322円、報償費80万1,375円、旅費54万6,374円、需用費309万9,822円、役務費368万2,071円、委託料813万5,391円、使用料及び賃借料28万9,364円、工事請負費14万4,767円、負担金・補助び交付金9,145万6,542円、扶助費1億6,332万3,936円、貸付金490万円、繰出金4,376万790円である。

翌年度繰越額は157万5,000円で、1億4,423万9,000円(98.9%)減少しており、内訳は子ども・子育て支援事業である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項         | 令 和 4 年 度     |       | 令 和 3 年 度     |       | 前 年 度 比 較     |        |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|--------|
|           | 支 出 済 額       | 構成比   | 支 出 済 額       | 構成比   | 増 減 額         | 増減率    |
| 社 会 福 祉 費 | 5,463,783,929 | 64.0  | 5,419,501,129 | 57.2  | 44,282,800    | 0.8    |
| 児 童 福 祉 費 | 2,310,309,534 | 27.0  | 3,141,344,678 | 33.2  | △ 831,035,144 | △ 26.5 |
| 生 活 保 護 費 | 751,286,411   | 8.8   | 874,863,558   | 9.2   | △ 123,577,147 | △ 14.1 |
| 国 民 年 金 費 | 18,327,214    | 0.2   | 19,600,345    | 0.2   | △ 1,273,131   | △ 6.5  |
| 災 害 救 助 費 | 100,000       | 0.0   | 15,000,000    | 0.2   | △ 14,900,000  | △ 99.3 |
| 計         | 8,543,807,088 | 100.0 | 9,470,309,710 | 100.0 | △ 926,502,622 | △ 9.8  |

a 社会福祉費

支出済額は54億6,378万3,929円で、前年度と比較すると4,428万2,800円(0.8%)増加している。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費1億8,015万8,589円、湯沢市社会福祉協議会補助金6,643万2,800円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金1億5,042万8,525円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業3億6,622万8,499円、広域市町村圏組合負担金(養護老人ホーム運営費)9,957万2,000円、老人保護措置費負担金1億1,712万2,170円、緑風荘管理運営費3,565万8,349円、高齢者福祉施設解体事業費1億2,193万7,090円、広域市町村圏組合負担金(知的障害者施設運営費)3,227万8,000円、皆瀬更生園特別会計繰出金6,200万円、障害者等給付費(療養介護)4,624万5,035円、障害者等給付費(生活介護)5億7,749万4,323円、障害者等給付費(施設入所支援)2億2,273万2,673円、障害者等給付費(就労継続支援)2億9,908万5,296円、障害者等給付費(共同生活援助)1億3,565万2,915円、障害者等給付費(自立訓練)3,767万5,273

円、障害者等給付費（放課後等デイサービス）8,126万5,377円、障害者等給付費（自立支援医療）4,733万6,592円、国民健康保険特別会計繰出金4億9,701万2,218円、後期高齢者医療特別会計繰出金2億1,240万8,640円、福祉医療費3億1,996万7,603円、秋田県後期高齢者医療広域連合負担金5億59万2,060円、介護保険特別会計繰出金8億4,132万3,352円である。

#### b 児童福祉費

支出済額は23億1,030万9,534円で、前年度と比較すると8億3,103万5,144円(26.5%)減少している。主な要因として、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費が前年度比4億6,468万6,126円(99.9%)、放課後児童健全育成施設整備事業費が前年度比1億2,067万1,455円(皆減)、子ども・子育て施設整備事業費が前年度比1億6,728万8,346円(93.4%)それぞれ減少したことなどが挙げられる。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費1億2,288万3,495円、児童福祉総務費（返還金）3,243万657円、児童手当給付費4億78万円、児童扶養手当給付費1億5,260万3,280円、一時預かり事業補助金4,424万9,000円、認定こども園負担金9億9,525万5,608円、保育所負担金1億9,828万8,560円、放課後児童健全育成事業（直営）3,886万3,159円、放課後児童健全育成事業（委託）3,684万6,234円である。

#### c 生活保護費

支出済額は7億5,128万6,411円で、前年度と比較すると1億2,357万7,147円(14.1%)減少している。主な要因として、生活保護費返還金が前年度比4,377万1,212円(48.8%)、生活保護費（医療費）が前年度比6,074万3,285円(17.2%)、それぞれ減少したことなどが挙げられる。

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費5,019万8,011円、生活保護費返還金4,600万3,884円、生活保護費（生活費）1億9,328万8,663円、生活保護費（住宅費）8,143万7,307円、生活保護費（医療費）2億9,342万7,694円、授産施設事務費負担金2,433万5,350円、救護施設事務費負担金2,809万7,747円である。

#### d 国民年金費

支出済額は1,832万7,214円で、前年度と比較すると127万3,131円(6.5%)減少している。

支出の内訳は、一般職人件費1,808万7,359円、国民年金事務費23万9,855円である。

#### e 災害救助費

支出済額は10万円で、前年度と比較すると1,490万円(99.3%)減少している。要因として、災害弔慰金が前年度比1,500万円(皆減)減少したことが挙げられる。

支出の内訳は、災害罹災見舞金である。

## (イ) 衛生費 4款

住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生や清掃費、公害対策などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 支 出 済 額<br>B  | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比  |
|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|------|
| 令和4年度<br>a    | 3,557,515,000 | 3,472,623,946 | 0           | 84,891,054     | 97.6       | 11.8 |
| 令和3年度<br>b    | 3,153,579,000 | 3,099,722,512 | 0           | 53,856,488     | 98.3       | 10.1 |
| 比較増減<br>c=a-b | 403,936,000   | 372,901,434   | 0           | 31,034,566     | △0.7       | 1.7  |
| 増 減 率<br>c/b  | 12.8          | 12.0          | -           | 57.6           | -          | -    |

支出済額は34億7,262万3,946円で、前年度と比較して3億7,290万1,434円(12.0%)増加しており、執行率は前年度から0.7ポイント低下し97.6%となっている。

不用額は8,489万1,054円で、予算現額の2.4%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬425万2,510円、給料110万8,920円、職員手当等609万958円、報償費18万8,901円、旅費72万3,160円、需用費261万3,952円、役務費195万507円、委託料4,489万6,534円、使用料及び賃借料1,713万5,692円、負担金・補助及び交付金235万9,279円、扶助費229万2,743円、貸付金120万円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項     | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 前年度比較       |      |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|------|
|       | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   | 増減額         | 増減率  |
| 保健衛生費 | 975,251,638   | 28.1  | 830,851,054   | 26.8  | 144,400,584 | 17.4 |
| 清掃費   | 1,011,265,308 | 29.1  | 826,029,458   | 26.6  | 185,235,850 | 22.4 |
| 上水道費  | 494,514,000   | 14.2  | 437,968,000   | 14.1  | 56,546,000  | 12.9 |
| 下水道費  | 991,593,000   | 28.6  | 1,004,874,000 | 32.4  | △13,281,000 | △1.3 |
| 計     | 3,472,623,946 | 100.0 | 3,099,722,512 | 100.0 | 372,901,434 | 12.0 |

### a 保健衛生費

支出済額は9億7,525万1,638円で、前年度と比較すると1億4,440万584円(17.4%)増加している。主な要因として、地域医療確保対策事業が前年度比9,751万9,000円(143.0%)、地球温暖化対策事業(工事請負費)が前年度比3,021万1,500円(皆増)、それぞれ増加したことなどが挙げられる。

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費1億6,367万2,100円、広域市町村圏組合負担金(地域救急医療対策費)2,116万7,000円、住民健診委託料5,970万8,232円、救急医療対策運営費補助金5,627万5,000円、公的医療施設整備補助金が8,904万4,000円、予防接種委託料6,852万4,181円、新型コロナウイルスワクチン接種事業2億2,972万1,243円、予防総務費(返還金)2,767万433円、広域市町村圏組合負担金(火葬場費)3,334万7,000円、地球温暖化対策事業(工事請負費)3,021万1,500円、地球温暖化対策事業(機械器具購入費)2,351万4,108円、皆瀬診療所費5,122万4,334円である。

### b 清掃費

支出済額は10億1,126万5,308円で、前年度と比較すると1億8,523万5,850円(22.4%)増加している。主な要因として、広域市町村圏組合負担金(清掃総務費)が前年度比1億8,039万円(31.6%)増加したことなどが挙げられる。

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費2,793万5,307円、広域市町村圏組合負担金（清掃総務費）7億5,125万7,000円、ごみ収集運搬処理業務委託料1億9,514万8,019円、指定ごみ袋製作等委託料2,769万6,000円である。

**c 上水道費**

支出済額は4億9,451万4,000円で、前年度と比較すると5,654万6,000円（12.9%）増加している。主な要因として、水道事業会計補助金が前年度比4,350万8,000円（20.0%）、成瀬ダム水道利水事業出資金が前年度比1,713万2,000円（219.6%）、それぞれ増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、水道事業会計負担金428万8,000円、水道事業会計補助金2億6,114万2,000円、成瀬ダム水道利水事業出資金2,493万2,000円、水道事業会計出資金2億415万2,000円である。

**d 下水道費**

支出済額は9億9,159万3,000円で、前年度と比較すると1,328万1,000円（1.3%）減少している。

支出の内訳は、下水道事業会計補助金7億5,018万2,000円、下水道事業会計出資金2億4,141万1,000円である。

**(イ) 労働費 5款**

労働費は、雇用対策や労働者のための各種施設の設置、管理にかかる経費である。

（単位：円、%）

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 支 出 済 額<br>B | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比 |
|---------------|--------------|--------------|-------------|----------------|------------|-----|
| 令和4年度<br>a    | 84,444,000   | 77,665,542   | 0           | 6,778,458      | 92.0       | 0.3 |
| 令和3年度<br>b    | 96,969,000   | 94,765,878   | 0           | 2,203,122      | 97.7       | 0.3 |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 12,525,000 | △ 17,100,336 | 0           | 4,575,336      | △ 5.7      | 0.0 |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 12.9       | △ 18.0       | -           | 207.7          | -          | -   |

支出済額は7,766万5,542円で、前年度と比較して1,710万336円（18.0%）減少しており、執行率は前年度から5.7ポイント低下し92.0%となっている。

不用額は677万8,458円で、予算現額の8.0%となっており、節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、旅費35万1,500円、需用費17万512円、委託料48万1,125円、負担金・補助及び交付金572万9,000円である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、ふるさと企業振興補助金（操業環境整備）5,126万円、シルバー人材センター運営費補助金1,200万円である。

**(イ) 農林水産業費 6款**

農林水産業費は、農業や林業、水産業振興に要する経費である。

（単位：円、%）

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 支 出 済 額<br>B  | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比   |
|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|-------|
| 令和4年度<br>a    | 1,424,695,000 | 1,301,399,253 | 93,371,000  | 29,924,747     | 91.3       | 4.4   |
| 令和3年度<br>b    | 1,867,007,000 | 1,417,023,672 | 44,418,000  | 405,565,328    | 75.9       | 4.6   |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 442,312,000 | △ 115,624,419 | 48,953,000  | △ 375,640,581  | 15.4       | △ 0.2 |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 23.7        | △ 8.2         | 110.2       | △ 92.6         | -          | -     |

支出済額は13億139万9,253円で、前年度と比較して1億1,562万4,419円(8.2%)減少しており、執行率は前年度から15.4ポイント上昇し91.3%となっている。

不用額は2,992万4,747円で、予算現額の2.1%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、共済費55万4,391円、報償費28万4,926円、旅費10万6,394円、需用費120万3,430円、役務費37万10円、委託料312万6,374円、使用料及び賃借料119万7,965円、工事請負費41万6,800円、原材料費93万3,601円、負担金・補助及び交付金2,156万1,545円である。

翌年度繰越額は9,337万1,000円で、前年度と比較して4,895万3,000円(110.2%)増加しており、内訳は、地籍調査事業8,268万2,000円、農用地保全対策事業427万5,000円、県営ほ場整備事業推進費90万円、県営林業専用道開設事業342万8,000円、低コスト技術等導入支援事業208万6,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項   | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 前年度比較        |       |
|-----|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
|     | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   | 増減額          | 増減率   |
| 農業費 | 1,029,457,121 | 79.1  | 1,101,255,106 | 77.7  | △71,797,985  | △6.5  |
| 林業費 | 271,942,132   | 20.9  | 315,768,566   | 22.3  | △43,826,434  | △13.9 |
| 計   | 1,301,399,253 | 100.0 | 1,417,023,672 | 100.0 | △115,624,419 | △8.2  |

#### a 農業費

支出済額は10億2,945万7,121円で、前年度と比較すると7,179万7,985円(6.5%)減少している。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費1億6,950万3,626円、農業委員会委員等報酬2,094万6,451円、乾燥調製施設整備事業補助金3,816万5,000円、農業施設維持管理費(修繕料)1,967万5,997円、農業経営所得安定対策推進事業費補助金4,766万8,000円、農業次世代人材投資事業交付金1,770万円、中山間地域等直接支払交付金1億8,181万9,282円、果樹産地等営農継続支援補助金2,245万2,000円、農業経営確立支援次期作営農継続補助金2,865万1,000円、生産資材高騰対策次期作営農緊急支援金4,580万200円、夢ある園芸産地創造事業費補助金1,222万3,000円、夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金1,433万円、地籍調査業務委託料(繰越明許費含む)5,733万900円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(繰越明許費含む)3,003万848円、多面的機能支払交付金1億7,153万192円である。

#### b 林業費

支出済額は2億7,194万2,132円で、前年度と比較すると4,382万6,434円(13.9%)減少している。主な要因として、林道改良事業(工事請負費)が前年度比5,108万8,400円(48.1%)減少したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費3,107万391円、林道改良事業(工事請負費)5,514万4,100円、水と緑の森づくり(緩衝帯等整備)事業1,692万6,450円、水と緑の森づくり(広葉樹林再生)事業1,298万5,001円、水と緑の森づくり(ふれあいの森整備)事業2,041万8,171円、水と緑の森づくり(マツ林・ナラ林等景観向上)事業3,638万8,046円、新たな森林管理システム推進事業5,493万9,213円である。

(キ) 商工費 7款

商工費は、商工業の振興や観光振興などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 支 出 済 額<br>B  | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比   |
|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|-------|
| 令和4年度<br>a    | 1,456,841,000 | 1,415,223,366 | 0           | 41,617,634     | 97.1       | 4.8   |
| 令和3年度<br>b    | 1,975,869,970 | 1,931,335,857 | 0           | 44,534,113     | 97.7       | 6.3   |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 519,028,970 | △ 516,112,491 | 0           | △ 2,916,479    | △ 0.6      | △ 1.5 |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 26.3        | △ 26.7        | -           | △ 6.5          | -          | -     |

支出済額は14億1,522万3,366円となっており、前年度と比較して5億1,611万2,491円(26.7%)減少しており、執行率は前年度から0.6ポイント低下し97.1%となっている。主な要因として、エネルギー価格高騰対策緊急支援金給付事業が前年度比1億5,708万1,486円(皆増)増加したものの、プレミアム付商品券事業が前年度比6億8,212万6,408円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

不用額は4,161万7,634円で、予算現額の2.9%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、給料14万9,192円、職員手当等29万8,148円、報償費33万6,555円、旅費55万8,090円、需用費414万2,766円、役務費54万2,963円、委託料772万9,573円、工事請負費549万266円、負担金・補助及び交付金2,218万7,498円である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費1億3,135万2,690円、飲食店緊急支援金3,896万2,000円、運送事業者等緊急支援金1,310万1,000円、エネルギー価格高騰対策緊急支援金1億5,689万円、工業団地等維持管理費(工事請負費)1,158万5,200円、中小企業融資保証料補給費負担金1,302万5,331円、中小企業貸付預託金4億5,000万円、クーポン券発行団体等支援事業費補助金8,550万9,000円、観光物産団体補助金2,200万6,000円、とことん山キャンプ場等施設管理運営業務委託料4,351万2,000円、ほっと館管理運営費(修繕料)2,878万2,600円、ほっと館管理運営費(業務委託料)2,225万1,000円、観光施設総合管理費(工事請負費)2,125万8,820円、温泉給湯施設整備事業(工事請負費)2,309万6,810円、ジオパーク協議会負担金1,858万4,000円、秋の宮温泉郷活性化事業(修繕料)1,032万3,500円、観光PR広告企画作成業務委託料1,294万7,000円である。

(ク) 土木費 8款

土木費は、道路、河川、公園、都市計画事業、市営住宅管理運営などに要する経費である。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 支 出 済 額<br>B  | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比   |
|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|-------|
| 令和4年度<br>a    | 2,387,534,000 | 2,059,970,015 | 255,165,000 | 72,398,985     | 86.3       | 7.0   |
| 令和3年度<br>b    | 2,498,360,000 | 2,325,437,003 | 126,837,000 | 46,085,997     | 93.1       | 7.6   |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 110,826,000 | △ 265,466,988 | 128,328,000 | 26,312,988     | △ 6.8      | △ 0.6 |
| 増 減 率<br>c/b  | △ 4.4         | △ 11.4        | 101.2       | 57.1           | -          | -     |

支出済額は20億5,997万15円で、前年度と比較して2億6,546万6,988円(11.4%)減少しており、執行率は前年度から6.8ポイント低下し86.3%となっている。

不用額は7,239万8,985円で、予算現額の3.0%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、給料71万9,432円、職員手当等531万3,758円、需用費1,066万9,673円、役務費140万2,857円、委託料3,960万3,106円、使用料及び賃借料245万800円、工事請負費779万1,615円、備品購入費60万4,400円、負担金・補助及び交付金132万5,223円、補償・補填及び賠償金226万3,566円である。

翌年度繰越額は2億5,516万5,000円で、前年度と比較して1億2,832万8,000円(101.2%)増加しており、内訳は急傾斜地崩壊対策事業負担金28万1,000円、社会資本整備総合交付金事業(道路維持)3,749万9,000円、道路メンテナンス事業1億1,475万6,000円、社会資本整備総合交付金事業(冬期交通対策・除雪機械整備)1億262万9,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項     | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 前年度比較        |       |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
|       | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   | 増減額          | 増減率   |
| 土木管理費 | 63,504,400    | 3.1   | 66,177,636    | 2.8   | △2,673,236   | △4.0  |
| 道路橋梁費 | 1,848,536,430 | 89.7  | 2,018,960,775 | 86.8  | △170,424,345 | △8.4  |
| 河川費   | 9,179,757     | 0.4   | 29,980,158    | 1.3   | △20,800,401  | △69.4 |
| 都市計画費 | 77,145,325    | 3.7   | 102,116,268   | 4.4   | △24,970,943  | △24.5 |
| 住宅費   | 61,604,103    | 3.0   | 108,202,166   | 4.7   | △46,598,063  | △43.1 |
| 計     | 2,059,970,015 | 100.0 | 2,325,437,003 | 100.0 | △265,466,988 | △11.4 |

#### a 土木管理費

支出済額は6,350万4,400円で、前年度と比較すると267万3,236円(4.0%)減少している。

支出の内訳は、一般職人件費5,176万7,863円、土木総務費513万7,537円、急傾斜地崩壊対策事業負担金(繰越明許費含む)659万円9,000円である。

#### b 道路橋梁費

支出済額は18億4,853万6,430円で、前年度と比較すると1億7,042万4,345円(8.4%)減少している。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費7,641万4,416円、道路橋梁維持補修費(道路補修業務委託料)8,433万9,999円、社会資本整備総合交付金事業(道路維持/工事請負費)7,749万8,300円、道路メンテナンス事業(点検補修/工事請負費)4,863万5,400円、単独道路整備事業(工事請負費)1億696万6,200円、道路メンテナンス事業(改築更新/工事請負費)1億7,189万3,700円、冬期交通確保業務委託料6億9,557万2,420円、社会資本整備総合交付金事業(機械器具購入費)3,825万8,000円、社会資本整備総合交付金事業(冬期交通対策/工事請負費)8,177万9,500円である。

#### c 河川費

支出済額は917万9,757円で、前年度と比較すると2,080万401円(69.4%)減少している。主な要因として、河川災害対策事業(工事請負費)が前年度比1,598万9,655円(67.3%)減少したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、河川総務費1万1,906円、河川環境整備事業139万851円、河川災害対策事業777万7,000円である。

#### d 都市計画費

支出済額は7,714万5,325円で、前年度と比較すると2,497万943円(24.5%)減少している。主な要因として、都市公園等維持管理費(工事請負費)が前年度比2,010万728



円(67.3%)減少したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費3,840万385円、都市計画総務費677万480円、湯沢駅都市施設維持管理費190万2,291円、都市公園等維持管理費3,007万2,169円である。

#### e 住宅費

支出済額は6,160万4,103円で、前年度と比較すると4,659万8,063円(43.1%)減少している。主な要因として、雪害住宅復旧支援対策事業が前年度比3,848万8,000円(皆減)したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費2,571万4,723円、市営住宅維持管理費3,017万9,380円、克雪住宅推進事業571万円である。

#### (7) 消防費 9款

消防費は、消防や防災事業等に要する経費である。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 支 出 済 額<br>B  | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|-----|
| 令和4年度<br>a    | 1,176,495,000 | 1,163,665,100 | 0           | 12,829,900     | 98.9       | 4.0 |
| 令和3年度<br>b    | 1,167,517,000 | 1,159,069,900 | 0           | 8,447,100      | 99.3       | 3.8 |
| 比較増減<br>c=a-b | 8,978,000     | 4,595,200     | 0           | 4,382,800      | △0.4       | 0.2 |
| 増 減 率<br>c/b  | 0.8           | 0.4           | -           | 51.9           | -          | -   |

支出済額は11億6,366万5,100円で、前年度と比較して459万5,200円(0.4%)増加しており、執行率は前年度から0.4ポイント低下し98.9%となっている。

不用額は1,282万9,900円で、予算現額の1.1%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬346万3,116円、報償費22万4,165円、旅費53万2,680円、需用費267万7,365円、役務費76万5,203円、委託料95万6,031円、使用料及び賃借料10万854円、工事請負費28万900円、原材料費11万8,172円、備品購入費54万3,200円、負担金・補助及び交付金313万8,174円である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、広域市町村圏組合負担金(常備消防費・消防施設整備費)9億4,793万9,000円、一般職人件費4,332万60円、消防費負担金(公務災害補償等組合負担金)3,345万2,732円、消防団員報酬4,512万1,884円、消防団出動・訓練費(費用弁償)1,050万4,320円、消防施設整備事業(工事請負費)1,271万7,100円、消防施設整備事業(施設用器具購入費)1,557万6,000円である。

#### (1) 教育費 10款

教育費は、学校教育、生涯学習、スポーツ振興等の事業に要する経費である。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 支 出 済 額<br>B  | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|-----|
| 令和4年度<br>a    | 2,584,759,000 | 2,526,343,992 | 0           | 58,415,008     | 97.7       | 8.6 |
| 令和3年度<br>b    | 2,571,180,000 | 2,479,727,328 | 18,150,000  | 73,302,672     | 96.4       | 8.1 |
| 比較増減<br>c=a-b | 13,579,000    | 46,616,664    | △18,150,000 | △14,887,664    | 1.3        | 0.5 |
| 増 減 率<br>c/b  | 0.5           | 1.9           | 皆減          | △20.3          | -          | -   |

支出済額は25億2,634万3,992円で、前年度と比較して4,661万6,664円(1.9%)増加しており、執行率は前年度から1.3ポイント上昇し97.7%となっている。

不用額は5,841万5,008円で、予算現額の2.3%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬357万7,384円、給料165万9,086円、職員手当等97万5,543円、報償費101万3,061円、旅費82万7,206円、需用費2,522万4,658円、役務費196万349円、委託料1,664万4,862円、使用料及び賃借料78万9,081円、工事請負費57万4,644円、原材料費35万9,241円、備品購入費23万2,170円、負担金・補助及び交付金127万899円、扶助費323万295円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項     | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 前年度比較        |       |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
|       | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   | 増減額          | 増減率   |
| 教育総務費 | 457,306,205   | 18.1  | 422,071,141   | 17.0  | 35,235,064   | 8.3   |
| 小学校費  | 350,987,258   | 13.9  | 770,902,954   | 31.1  | △419,915,696 | △54.5 |
| 中学校費  | 450,777,570   | 17.8  | 216,721,061   | 8.7   | 234,056,509  | 108.0 |
| 社会教育費 | 526,905,905   | 20.9  | 496,765,135   | 20.0  | 30,140,770   | 6.1   |
| 保健体育費 | 740,367,054   | 29.3  | 573,267,037   | 23.1  | 167,100,017  | 29.1  |
| 計     | 2,526,343,992 | 100.0 | 2,479,727,328 | 100.0 | 46,616,664   | 1.9   |

**a 教育総務費**

支出済額は4億5,730万6,205円で、前年度と比較すると3,523万5,064円(8.3%)増加している。

主な支出として1,000万円を超えるものは、教育長人件費1,130万4,703円、一般職人件費1億5,275万6,893円、教育委員会事務局総務費(除排雪下ろし等業務委託料)6,440万3,075円、学校用パソコン更新事業6,580万4,343円、スクールバス車両運行業務委託料5,779万3,291円である。

**b 小学校費**

支出済額は3億5,098万7,258円で、前年度と比較すると4億1,991万5,696円(54.5%)減少している。主な要因として、小学校エアコン整備事業(工事請負費)が前年度比2億8,363万7,200円(皆減)、小学校統合事業(備品購入費)が前年度比5,724万2,390円(皆減)、それぞれ減少したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費5,228万7,902円、小学校施設管理費(燃料費)2,400万2,890円、小学校施設管理費(光熱水費)4,826万9,625円、小学校統合事業(工事請負費)5,815万8,100円、小学校教育助成費2,010万4,762円、特別支援教育推進事業小学校費5,981万854円である。

**c 中学校費**

支出済額は4億5,077万7,570円で、前年度と比較すると2億3,405万6,509円(108.0%)増加している。主な要因として、中学校エアコン整備事業(工事請負費)が前年度比2億3,222万6,500円(皆増)増加したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費3,303万927円、中学校施設管理費(燃料費)1,746万296円、中学校施設管理費(光熱水費)3,507万5,804円、中学校施設管理費(修繕料)1,083万9,328円、中学校エアコン整備事業(工事請負費)2億3,222万6,500円、中学校教育助成費2,226万3,943円、外国語指導助手配置事業2,350万6,254円である。

**d 社会教育費**

支出済額は5億2,690万5,905円で、前年度と比較すると3,014万770円(6.1%)増加し

ている。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費2億357万8,760円、雄勝文化会館管理運営費4,504万1,857円、湯沢文化会館管理運営費（繰越明許費含む）8,410万7,784円、湯沢文化会館イベント実施業務委託料1,295万6,639円、文化交流センター管理運営費1,787万8,997円、カルチャーセンター管理運営費1,412万8,401円、湯沢生涯学習センター管理運営費1,021万4,390円、湯沢図書館管理運営費3,335万4,844円、文化財保護費1,547万6,151円である。

#### e 保健体育費

支出済額は7億4,036万7,054円で、前年度と比較すると1億6,710万17円（29.1%）増加している。主な要因として、体育施設改修等事業（工事請負費）が前年度比1億5,677万7,500円（859.9%）増加したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費6,117万4,283円、湯沢B & G海洋センター管理運営費1,091万9,831円、総合体育館管理運営費2,150万3,073円、稲川スキー場管理運営費2,796万1,711円、体育施設改修等事業1億8,494万9,600円、湯沢体育センター管理運営費1,113万7,070円、雄勝スポーツセンター管理運営費2,068万5,056円、学校給食センター経費3億4,531万3,695円である。

#### (㊦) 災害復旧費 11款

災害復旧費は、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費である。

(単位:円、%)

| 区分            | 予算現額<br>A | 支出済額<br>B | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比 |
|---------------|-----------|-----------|-------------|--------------|------------|-----|
| 令和4年度<br>a    | 2,153,000 | 0         | 0           | 2,153,000    | 0.0        | 0.0 |
| 令和3年度<br>b    | 1,020,000 | 0         | 0           | 1,020,000    | 0.0        | 0.0 |
| 比較増減<br>c=a-b | 1,133,000 | 0         | 0           | 1,133,000    | 0.0        | 0.0 |
| 増減率<br>c/b    | 111.1     | -         | -           | 111.1        | -          | -   |

支出済額は前年度同様0円である。

#### (㊧) 公債費 12款

公債費は、市が借り入れた（発行した）地方債の元利償還金等に要する経費で、元金と利子（元利償還金）からなる。

(単位:円、%)

| 区分            | 予算現額<br>A     | 支出済額<br>B     | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比  |
|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|------|
| 令和4年度<br>a    | 3,198,514,000 | 3,197,422,322 | 0           | 1,091,678    | 100.0      | 10.9 |
| 令和3年度<br>b    | 3,273,563,000 | 3,272,386,957 | 0           | 1,176,043    | 100.0      | 10.7 |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 75,049,000  | △ 74,964,635  | 0           | △ 84,365     | 0.0        | 0.2  |
| 増減率<br>c/b    | △ 2.3         | △ 2.3         | -           | △ 7.2        | -          | -    |

支出済額は31億9,742万2,322円で、前年度と比較して7,496万4,635円（2.3%）減少しており、執行率は前年度と同率の100.0%となっている。

不用額は109万1,678円で、予算現額の0.0%となっており、内訳は、市債元金償還金

619円、借入金利子109万1,059円である。

支出済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 目    | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 前年度比較        |        |
|------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
|      | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   | 増減額          | 増減率    |
| 元 金  | 2,821,059,381 | 88.2  | 2,834,243,871 | 86.6  | △ 13,184,490 | △ 0.5  |
| 利 子  | 168,482,941   | 5.3   | 185,987,086   | 5.7   | △ 17,504,145 | △ 9.4  |
| 公債諸費 | 207,880,000   | 6.5   | 252,156,000   | 7.7   | △ 44,276,000 | △ 17.6 |
| 計    | 3,197,422,322 | 100.0 | 3,272,386,957 | 100.0 | △ 74,964,635 | △ 2.3  |

**a 元金**

支出済額は28億2,105万9,381円で、前年度と比較すると1,318万4,490円(0.5%)減少している。

**b 利子**

支出済額は1億6,848万2,941円で、前年度と比較すると1,750万4,145円(9.4%)減少している。

**c 公債諸費**

支出済額は2億788万円で、前年度と比較すると4,427万6,000円(17.6%)減少している。

**(入) 諸支出金 13款**

諸支出金は、他の支出科目に含まれない経費をまとめたものである。(単位:円、%)

| 区 分           | 予算現額<br>A     | 支出済額<br>B     | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 構成比   |
|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|-------|
| 令和4年度<br>a    | 1,280,934,000 | 1,221,310,000 | 0           | 59,624,000   | 95.3       | 4.2   |
| 令和3年度<br>b    | 1,758,830,000 | 1,743,247,000 | 0           | 15,583,000   | 99.1       | 5.7   |
| 比較増減<br>c=a-b | △ 477,896,000 | △ 521,937,000 | 0           | 44,041,000   | △ 3.8      | △ 1.5 |
| 増減率<br>c/b    | △ 27.2        | △ 29.9        | -           | 282.6        | -          | -     |

支出済額は12億2,131万円で、前年度と比較して5億2,193万7,000円(29.9%)減少しており、執行率は前年度から3.8ポイント低下し95.3%となっている。

不用額は5,962万4,000円で、予算現額の4.7%となっており、内訳は、ふるさと輝き基金積立金5,894万8,000円、土地開発基金繰出金67万6,000円である。

諸支出金のうち、基金費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 項   | 事業名・科目名等     | 支出済額        |
|-----|--------------|-------------|
| 基金費 | 財政調整基金積立金    | 377,101,000 |
|     | 減債基金積立金      | 200,459,000 |
|     | 地域振興基金積立金    | 1,573,000   |
|     | ふるさと輝き基金積立金  | 475,162,000 |
|     | チャレンジ基金積立金   | 6,000       |
|     | 公共施設解体基金積立金  | 150,416,000 |
|     | 森林環境譲与税基金積立金 | 14,534,000  |
|     | 奨学金基金繰出金     | 7,000       |
|     | 土地開発基金繰出金    | 2,052,000   |

(㉔) 予備費 **14款**

予備費は、予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。

(単位:円、%)

| 区分            | 議決予算額<br>A | 充用額<br>B  | 不用額<br>A-B | 充用率<br>B/A |
|---------------|------------|-----------|------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 20,000,000 | 560,000   | 19,440,000 | 2.8        |
| 令和3年度<br>b    | 20,000,000 | 1,411,000 | 18,589,000 | 7.1        |
| 比較増減<br>c=a-b | 0          | △ 851,000 | 851,000    | △ 4.3      |
| 増減率<br>c/b    | -          | △ 60.3    | 4.6        | -          |

議決予算額は2,000万円で、これに対する充用は1件56万円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、被用者保険の適用者以外の人を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行うために設置されている特別会計である。

#### ア 決算の概要

令和4年度の国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A  | 歳 入 決 算 額<br>B | 歳 出 決 算 額<br>C | 歳 入 歳 出<br>差 引 残 額<br>B-C | 予 算 執 行 率  |            |
|------------------|---------------|----------------|----------------|---------------------------|------------|------------|
|                  |               |                |                |                           | 歳 入<br>B/A | 歳 出<br>C/A |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 4,891,595,000 | 4,640,418,521  | 4,638,964,074  | 1,454,447                 | 94.9       | 94.8       |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 4,754,819,000 | 4,658,848,684  | 4,601,244,549  | 57,604,135                | 98.0       | 96.8       |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | 136,776,000   | △ 18,430,163   | 37,719,525     | △ 56,149,688              | △ 3.1      | △ 2.0      |
| 増 減 率<br>c/b     | 2.9           | △ 0.4          | 0.8            | △ 97.5                    | -          | -          |

予算現額は48億9,159万5,000円で、前年度と比較して1億3,677万6,000円(2.9%)増加している。

決算額は、歳入が46億4,041万8,521円、歳出が46億3,896万4,074円で、前年度と比較して歳入が1,843万163円(0.4%)減少、歳出が3,771万9,525円(0.8%)増加している。

#### イ 歳入

##### (7) 決算の状況

令和4年度の国民健康保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A  | 調 定 額<br>B    | 収 入 済 額<br>C  | 不 納 欠 損 額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B-C-D | 収 入 率        |              |
|------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|--------------------|--------------|--------------|
|                  |               |               |               |                |                    | 予 算 対<br>C/A | 調 定 対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 4,891,595,000 | 4,792,087,078 | 4,640,418,521 | 10,809,161     | 140,859,396        | 94.9         | 96.8         |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 4,754,819,000 | 4,833,843,911 | 4,658,848,684 | 16,739,736     | 158,255,491        | 98.0         | 96.4         |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | 136,776,000   | △ 41,756,833  | △ 18,430,163  | △ 5,930,575    | △ 17,396,095       | △ 3.1        | 0.4          |
| 増 減 率<br>c/b     | 2.9           | △ 0.9         | △ 0.4         | △ 35.4         | △ 11.0             | -            | -            |

歳入決算状況は、予算現額が48億9,159万5,000円、調定額が47億9,208万7,078円、収入済額が46億4,041万8,521円、不納欠損額が1,080万9,161円、収入未済額が1億4,085万9,396円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1億3,677万6,000円(2.9%)の増、調定額が4,175万6,833円(0.9%)の減、収入済額が1,843万163円(0.4%)の減、不納欠損額が593万575円(35.4%)の減、収入未済額が1,739万6,095円(11.0%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は94.9%で、前年度と比較して3.1ポイント低下し、調定額に対する収入率は96.8%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款        | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 前年度比較        |         |
|----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|---------|
|          | 収入済額          | 構成比   | 収入済額          | 構成比   | 増減額          | 増減率     |
| 国民健康保険税  | 728,327,734   | 15.7  | 819,700,620   | 17.6  | △ 91,372,886 | △ 11.1  |
| 使用料及び手数料 | 368,400       | 0.0   | 440,605       | 0.0   | △ 72,205     | △ 16.4  |
| 国庫支出金    | 6,000         | 0.0   | 2,308,000     | 0.0   | △ 2,302,000  | △ 99.7  |
| 県支出金     | 3,339,799,994 | 72.0  | 3,366,448,454 | 72.3  | △ 26,648,460 | △ 0.8   |
| 財産収入     | 75,632        | 0.0   | 40,990        | 0.0   | 34,642       | 84.5    |
| 繰入金      | 497,012,218   | 10.7  | 457,937,971   | 9.8   | 39,074,247   | 8.5     |
| 繰越金      | 57,604,135    | 1.2   | 846,059       | 0.0   | 56,758,076   | 6,708.5 |
| 諸収入      | 17,224,408    | 0.4   | 11,125,985    | 0.2   | 6,098,423    | 54.8    |
| 計        | 4,640,418,521 | 100.0 | 4,658,848,684 | 100.0 | △ 18,430,163 | △ 0.4   |

**a 国民健康保険税**

収入済額は7億2,832万7,734円で、前年度と比較すると9,137万2,886円(11.1%)減少している。

**b 使用料及び手数料**

収入済額は36万8,400円で、前年度と比較すると7万2,205円(16.4%)減少している。収入の内訳は、督促手数料である。

**c 国庫支出金**

収入済額は6,000円で、前年度と比較すると230万2,000円(99.7%)減少している。収入の内訳は、災害等臨時特例補助金である。

**d 県支出金**

収入済額は33億3,979万9,994円で、前年度と比較すると2,664万8,460円(0.8%)減少している。

収入の内訳は、普通交付金31億6,621万3,994円、特別交付金1億6,128万2,000円、福祉医療基盤強化補助金1,230万4,000円である。

**e 財産収入**

収入済額は7万5,632円で、前年度と比較すると3万4,642円(84.5%)増加している。収入の内訳は、財政調整基金利子収入である。

**f 繰入金**

収入済額は4億9,701万2,218円で、前年度と比較すると3,907万4,247円(8.5%)増加している。

収入の内訳は、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)1億7,224万550円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)8,951万9,830円、未就学児均等割保険税繰入金80万1,871円、職員給与費等繰入金1億4,545万8,967円、出産育児一時金等繰入金168万円、財政安定化支援事業繰入金8,731万1,000円である。

**g 繰越金**

収入済額は5,760万4,135円で、前年度と比較すると5,675万8,076円(6,708.5%)増加している。

**h 諸収入**

収入済額は1,722万4,408円で、前年度と比較すると609万8,423円(54.8%)増加している。

収入の内訳は、一般被保険者延滞金674万568円、一般被保険者第三者納付金940万4,037円、一般被保険者返納金76万1,803円である。

(イ) 国民健康保険税の状況

a 国民健康保険税の目・節別収入の状況

国民健康保険税の収入済額の前年度比較を目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 目        | 節        | 調定額<br>A      | 収入済額<br>B    | 不納欠損額<br>C  | 収入未済額<br>A-B-C | 収入率<br>B/A  |      |
|----------|----------|---------------|--------------|-------------|----------------|-------------|------|
| 令和4年度    | 一般被保険者   | 874,498,293   | 727,777,637  | 10,120,994  | 136,599,662    | 83.2        |      |
|          | 医療給付費    | 514,889,243   | 496,503,526  | 0           | 18,385,717     | 96.4        |      |
|          | 後期高齢者支援金 | 156,212,687   | 150,594,767  | 0           | 5,617,920      | 96.4        |      |
|          | 介護納付金    | 51,164,570    | 48,337,006   | 0           | 2,827,564      | 94.5        |      |
|          | 医療給付費    | 103,679,792   | 22,057,269   | 6,967,942   | 74,654,581     | 21.3        |      |
|          | 後期高齢者支援金 | 29,514,225    | 6,362,082    | 2,096,806   | 21,055,337     | 21.6        |      |
|          | 介護納付金    | 19,037,776    | 3,922,987    | 1,056,246   | 14,058,543     | 20.6        |      |
|          | 退職被保険者等  | 2,041,791     | 550,097      | 688,167     | 803,527        | 26.9        |      |
|          | 医療給付費    | 1,283,048     | 343,566      | 437,858     | 501,624        | 26.8        |      |
|          | 後期高齢者支援金 | 374,972       | 98,242       | 130,014     | 146,716        | 26.2        |      |
|          | 介護納付金    | 383,771       | 108,289      | 120,295     | 155,187        | 28.2        |      |
|          | 計 (a)    |               | 876,540,084  | 728,327,734 | 10,809,161     | 137,403,189 | 83.1 |
|          | 令和3年度    | 一般被保険者        | 987,827,631  | 819,141,643 | 15,928,502     | 152,757,486 | 82.9 |
| 医療給付費    |          | 574,374,835   | 555,019,078  | 0           | 19,355,757     | 96.6        |      |
| 後期高齢者支援金 |          | 174,075,351   | 168,119,663  | 0           | 5,955,688      | 96.6        |      |
| 介護納付金    |          | 58,126,240    | 54,905,185   | 0           | 3,221,055      | 94.5        |      |
| 医療給付費    |          | 123,527,615   | 27,942,606   | 10,960,751  | 84,624,258     | 22.6        |      |
| 後期高齢者支援金 |          | 34,419,688    | 8,075,597    | 2,606,986   | 23,737,105     | 23.5        |      |
| 介護納付金    |          | 23,303,902    | 5,079,514    | 2,360,765   | 15,863,623     | 21.8        |      |
| 退職被保険者等  |          | 3,183,246     | 558,977      | 582,471     | 2,041,798      | 17.6        |      |
| 医療給付費    |          | 210           | 210          | 0           | 0              | 100.0       |      |
| 後期高齢者支援金 |          | 64            | 64           | 0           | 0              | 100.0       |      |
| 医療給付費    |          | 2,013,037     | 353,421      | 376,565     | 1,283,051      | 17.6        |      |
| 後期高齢者支援金 |          | 585,920       | 101,830      | 109,115     | 374,975        | 17.4        |      |
| 介護納付金    |          | 584,015       | 103,452      | 96,791      | 383,772        | 17.7        |      |
| 計 (b)    |          | 991,010,877   | 819,700,620  | 16,510,973  | 154,799,284    | 82.7        |      |
| 比較増減     | c=a-b    | △ 114,470,793 | △ 91,372,886 | △ 5,701,812 | △ 17,396,095   | 0.4         |      |
| 増減率      | c/b      | △ 11.6        | △ 11.1       | △ 34.5      | △ 11.2         | -           |      |

前年度と比較して、調定額が1億1,447万793円(11.6%)、収入済額が9,137万2,886円(11.1%)それぞれ減少している。収入率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇し83.1%となっている。不納欠損額は、調定額の1.2%に相当する1,080万9,161円となっている。

b 国民健康保険税の収入済額の推移

国民健康保険税の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区分    | 平成30年度        | 令和元年度        | 令和2年度        | 令和3年度        | 令和4年度        |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 収入済額  | 883,645,450   | 844,949,381  | 834,891,992  | 819,700,620  | 728,327,734  |
| 前年度比較 | △ 143,585,258 | △ 38,696,069 | △ 10,057,389 | △ 15,191,372 | △ 91,372,886 |
| 増減率   | △ 14.0        | △ 4.4        | △ 1.2        | △ 1.8        | △ 11.1       |



当年度の収入済額は7億2,832万7,734円で、前年度と比較して9,137万2,886円(11.1%)減少しており、平成27年度決算分から連続で前年度を下回っている。

c 国民健康保険税の収入率の推移

国民健康保険税の収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

| 区           | 分    | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 一           | 一般   |        |       |       |       |       |
|             | 現年課税 | 95.3   | 95.3  | 96.6  | 96.5  | 96.3  |
|             | 滞納繰越 | 19.5   | 19.9  | 24.1  | 22.7  | 21.2  |
| 退           | 職    |        |       |       |       |       |
|             | 現年課税 | 97.0   | 99.4  | -     | 100.0 | -     |
|             | 滞納繰越 | 21.2   | 15.2  | 19.8  | 17.6  | 26.9  |
| 現年課税(一般+退職) |      | 95.3   | 95.3  | 96.6  | 96.5  | 96.3  |
| 滞納繰越(一般+退職) |      | 19.5   | 19.8  | 24.0  | 22.6  | 21.3  |
| 全体          |      | 76.6   | 77.7  | 81.1  | 82.7  | 83.1  |

当年度の収入率は83.1%で前年度を0.4ポイント上回っており、平成27年度決算分から連続で前年度を上回っている。

d 国民健康保険税の不納欠損額の推移

国民健康保険税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区     | 分 | 平成30年度       | 令和元年度      | 令和2年度        | 令和3年度      | 令和4年度       |
|-------|---|--------------|------------|--------------|------------|-------------|
| 不納欠損額 |   | 16,015,114   | 21,333,975 | 9,639,905    | 16,510,973 | 10,809,161  |
| 前年度比較 |   | △ 12,105,537 | 5,318,861  | △ 11,694,070 | 6,871,068  | △ 5,701,812 |
| 増減率   |   | △ 43.0       | 33.2       | △ 54.8       | 71.3       | △ 34.5      |

当年度の不納欠損額は1,080万9,161円で、前年度と比較すると570万1,812円(34.5%)減少している。

e 国民健康保険税の減免の状況

国民健康保険税の減免の状況を、次のとおり示す。

(単位:円、%)

| 区     | 分     | 件数     | 減免額         |
|-------|-------|--------|-------------|
| 令和4年度 | A     | 129    | 7,342,572   |
| 令和3年度 | B     | 158    | 12,252,781  |
| 比較増減  | C=A-B | △ 29   | △ 4,910,209 |
| 増減率   | C/B   | △ 18.4 | △ 40.1      |

国民健康保険税の減免状況は129件734万2,572円で、前年度と比較して29件(18.4%)、491万209円(40.1%)減少している。減免事由の主なものは、生活困窮によるもので108件620万3,100円、またコロナ減収によるもので5件61万5,400円となっている。

## ウ 歳出

### (7) 決算の状況

令和4年度の国民健康保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A  | 支 出 済 額<br>B  | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 4,891,595,000 | 4,638,964,074 | 0           | 252,630,926    | 94.8       |
| 令和3年度<br>b    | 4,754,819,000 | 4,601,244,549 | 0           | 153,574,451    | 96.8       |
| 比較増減<br>c=a-b | 136,776,000   | 37,719,525    | 0           | 99,056,475     | △ 2.0      |
| 増 減 率<br>c/b  | 2.9           | 0.8           | -           | 64.5           | -          |

支出済額は46億3,896万4,074円で、前年度と比較して3,771万9,525円(0.8%)増加しており、執行率は前年度から2.0ポイント低下し94.8%となっている。

不用額は2億5,263万926円で、予算現額の5.2%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報償費36万5,400円、旅費11万620円、需用費19万1,800円、役務費47万9,564円、委託料223万6,971円、負担金・補助及び交付金2億3,452万3,712円、償還金・利子及び割引料194万5,385円、積立金1,253万2,368円である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。(単位:円、%)

| 款 項                     | 令 和 4 年 度     |       | 令 和 3 年 度     |       | 前 年 度 比 較    |        |
|-------------------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
|                         | 支 出 済 額       | 構成比   | 支 出 済 額       | 構成比   | 増 減 額        | 増 減 率  |
| 総 務 費                   | 151,133,385   | 3.3   | 119,895,708   | 2.6   | 31,237,677   | 26.1   |
| 総務管理費                   | 138,760,694   | 3.0   | 108,747,142   | 2.4   | 30,013,552   | 27.6   |
| 徴 税 費                   | 11,209,411    | 0.2   | 9,981,566     | 0.2   | 1,227,845    | 12.3   |
| 運営協議会費                  | 116,080       | 0.0   | 119,800       | 0.0   | △ 3,720      | △ 3.1  |
| 趣旨普及費                   | 1,047,200     | 0.0   | 1,047,200     | 0.0   | 0            | -      |
| 保 険 給 付 費               | 3,186,782,846 | 68.7  | 3,217,500,910 | 69.9  | △ 30,718,064 | △ 1.0  |
| 療 養 諸 費                 | 2,754,776,737 | 59.4  | 2,798,090,797 | 60.8  | △ 43,314,060 | △ 1.5  |
| 高 額 療 養 費               | 425,119,326   | 9.2   | 411,491,323   | 8.9   | 13,628,003   | 3.3    |
| 出 産 育 児 諸 費             | 2,521,260     | 0.1   | 3,818,790     | 0.1   | △ 1,297,530  | △ 34.0 |
| 葬 祭 諸 費                 | 4,000,000     | 0.1   | 4,100,000     | 0.1   | △ 100,000    | △ 2.4  |
| 傷 病 手 当 金               | 365,523       | 0.0   | 0             | 0.0   | 365,523      | 皆増     |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 費 金 納 付 | 1,152,064,763 | 24.8  | 1,065,517,988 | 23.2  | 86,546,775   | 8.1    |
| 医 療 給 付 費 分             | 787,893,592   | 17.0  | 703,874,953   | 15.3  | 84,018,639   | 11.9   |
| 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分     | 274,680,369   | 5.9   | 267,596,562   | 5.8   | 7,083,807    | 2.6    |
| 介 護 納 付 金 分             | 89,490,802    | 1.9   | 94,046,473    | 2.0   | △ 4,555,671  | △ 4.8  |
| 共 同 事 業 拠 出 金           | 131           | 0.0   | 79            | 0.0   | 52           | 65.8   |
| 保 健 事 業 費               | 57,016,897    | 1.2   | 57,610,664    | 1.3   | △ 593,767    | △ 1.0  |
| 基 金 積 立 金               | 35,075,632    | 0.8   | 124,943,000   | 2.7   | △ 89,867,368 | △ 71.9 |
| 諸 支 出 金                 | 56,890,420    | 1.2   | 15,776,200    | 0.3   | 41,114,220   | 260.6  |
| 計                       | 4,638,964,074 | 100.0 | 4,601,244,549 | 100.0 | 37,719,525   | 0.8    |

#### a 総務費

支出済額は1億5,113万3,385円で、前年度と比較すると3,123万7,677円(26.1%)増加している。主な要因として一般管理費(電算システム業務委託料)が前年度比3,139万7,790円(113.9%)増加したことなどが挙げられる。

主な支出として300万円を超えるものは、一般職人件費6,420万4,288円、一般管理費（郵便料）356万9,000円、一般管理費（電算システム等保守委託料）509万3,000円、一般管理費（電算システム業務委託料）5,895万4,120円、秋田県国保連合会負担金425万1,155円、国保税収納率向上特別対策事業372万6,750円、納税組合助成金329万275円である。

**b 保険給付費**

支出済額は31億8,678万2,846円で、前年度と比較すると3,071万8,064円（1.0%）減少している。

支出の内訳は、一般被保険者療養給付費27億2,470万7,709円、一般被保険者療養費1,935万9,329円、審査支払手数料1,070万9,699円、一般被保険者高額療養費4億2,490万2,069円、一般被保険者高額介護合算療養費21万7,257円、出産育児一時金252万円、審査支払手数料1,260円、葬祭費400万円、傷病手当金36万5,523円である。

**c 国民健康保険事業費納付金**

支出済額は11億5,206万4,763円で、前年度と比較すると8,654万6,775円（8.1%）増加している

支出の内訳は、事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）7億8,789万3,592円、事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）2億7,468万369円、事業費納付金（介護納付金分）8,949万802円である。

**d 共同事業拠出金**

支出済額は131円で、前年度と比較すると52円（65.8%）増加している。

**e 保健事業費**

支出済額は5,701万6,897円で、前年度と比較すると59万3,767円（1.0%）減少している。

支出の内訳は、保健事業費2,078万8,768円、医療適正化特別対策事業費145万9,864円、特定健康診査等事業費3,476万8,265円である。

**f 基金積立金**

支出済額は3,507万5,632円で、前年度と比較すると8,986万7,368円（71.9%）減少している。

支出の内訳は、国民健康保険事業財政調整基金積立金である。

**g 諸支出金**

支出済額は5,689万420円で、前年度と比較すると4,111万4,220円（260.6%）増加している。要因として、一般会計繰出金が前年度比4,051万1,805円（410.7%）増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、還付金及び還付加算金616万7,300円、令和3年度国民健康保険保険給付費等交付金等返還金34万8,315円、一般会計繰出金5,037万4,805円である。

**(イ) 保険給付費の状況**

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

（単位：円、%）

| 区 分   | 平成30年度        | 令和元年度         | 令和2年度         | 令和3年度         | 令和4年度         |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 保険給付費 | 3,373,640,552 | 3,333,163,178 | 3,200,039,213 | 3,217,500,910 | 3,186,782,846 |
| 前年度比較 | △ 126,447,758 | △ 40,477,374  | △ 133,123,965 | 17,461,697    | △ 30,718,064  |
| 増 減 率 | △ 3.6         | △ 1.2         | △ 4.0         | 0.5           | △ 1.0         |

当年度の保険給付費は31億8,678万2,846円で、前年度と比較して3,071万8,064円（1.0%）減少している。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした後期高齢者医療制度を運営するために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和4年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A | 歳 入 決 算 額<br>B | 歳 出 決 算 額<br>C | 歳 入 歳 出<br>差 引 残 額<br>B-C | 予 算 執 行 率  |            |
|------------------|--------------|----------------|----------------|---------------------------|------------|------------|
|                  |              |                |                |                           | 歳 入<br>B/A | 歳 出<br>C/A |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 607,673,000  | 602,227,321    | 601,146,421    | 1,080,900                 | 99.1       | 98.9       |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 580,184,000  | 576,620,153    | 575,542,953    | 1,077,200                 | 99.4       | 99.2       |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | 27,489,000   | 25,607,168     | 25,603,468     | 3,700                     | △ 0.3      | △ 0.3      |
| 増 減 率<br>c/b     | 4.7          | 4.4            | 4.4            | 0.3                       | -          | -          |

予算現額は6億767万3,000円で、前年度と比較して2,748万9,000円(4.7%)増加している。  
決算額は、歳入が6億222万7,321円、歳出が6億114万6,421円で、前年度と比較して歳入が2,560万7,168円(4.4%)、歳出が2,560万3,468円(4.4%)それぞれ増加している。

### イ 歳入

#### (7) 決算の状況

令和4年度の後期高齢者医療特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B  | 収 入 済 額<br>C | 不 納 欠 損 額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B-C-D | 収 入 率        |              |
|------------------|--------------|-------------|--------------|----------------|--------------------|--------------|--------------|
|                  |              |             |              |                |                    | 予 算 対<br>C/A | 調 定 対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 607,673,000  | 604,315,621 | 602,227,321  | 180,300        | 1,908,000          | 99.1         | 99.7         |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 580,184,000  | 577,880,053 | 576,620,153  | 202,200        | 1,057,700          | 99.4         | 99.8         |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | 27,489,000   | 26,435,568  | 25,607,168   | △ 21,900       | 850,300            | △ 0.3        | △ 0.1        |
| 増 減 率<br>c/b     | 4.7          | 4.6         | 4.4          | △ 10.8         | 80.4               | -            | -            |

歳入決算状況は、予算現額が6億767万3,000円、調定額が6億431万5,621円、収入済額が6億222万7,321円、不納欠損額が18万300円、収入未済額が190万8,000円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が2,748万9,000円(4.7%)の増、調定額が2,643万5,568円(4.6%)の増、収入済額が2,560万7,168円(4.4%)の増、不納欠損額が2万1,900円(10.8%)の減、収入未済額が85万300円(80.4%)の増となっている。

予算現額に対する収入率は99.1%で、前年度と比較して0.3ポイント減少し、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款          | 令和4年度       |       | 令和3年度       |       | 前年度比較      |       |
|------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
|            | 収入済額        | 構成比   | 収入済額        | 構成比   | 増減額        | 増減率   |
| 後期高齢者医療保険料 | 368,031,400 | 61.1  | 363,774,800 | 63.1  | 4,256,600  | 1.2   |
| 使用料及び手数料   | 71,500      | 0.0   | 83,300      | 0.0   | △11,800    | △14.2 |
| 広域連合交付金    | 19,681,181  | 3.3   | 13,551,087  | 2.4   | 6,130,094  | 45.2  |
| 繰入金        | 212,408,640 | 35.3  | 196,845,366 | 34.1  | 15,563,274 | 7.9   |
| 繰越金        | 1,077,200   | 0.2   | 1,080,000   | 0.2   | △2,800     | △0.3  |
| 諸収入        | 957,400     | 0.2   | 1,285,600   | 0.2   | △328,200   | △25.5 |
| 計          | 602,227,321 | 100.0 | 576,620,153 | 100.0 | 25,607,168 | 4.4   |

**a 後期高齢者医療保険料**

収入済額は3億6,803万1,400円で、前年度と比較すると425万6,600円(1.2%)増加している。

**b 使用料及び手数料**

収入済額は7万1,500円で、前年度と比較すると1万1,800円(14.2%)減少している。  
収入の内訳は、督促手数料である。

**c 広域連合交付金**

収入済額は1,968万1,181円で、前年度と比較すると613万94円(45.2%)増加している。  
主な要因として、健康診査事業費補助金が前年度比312万6,768円(24.6%)、後期高齢者医療制度特別対策補助金が前年度比306万3,453円(447.5%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、健康診査事業費補助金1,585万3,978円、後期高齢者医療制度特別対策補助金374万8,043円、保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金7万9,160円である。

**d 繰入金**

収入済額は2億1,240万8,640円で、前年度と比較すると1,556万3,274円(7.9%)増加している。

収入の内訳は、事務費繰入金2,473万1,988円、保険基盤安定繰入金1億8,767万6,652円である。

**e 繰越金**

収入済額は107万7,200円で、前年度と比較すると2,800円(0.3%)減少している。

**f 諸収入**

収入済額は95万7,400円で、前年度と比較すると32万8,200円(25.5%)減少している。  
収入の内訳は、延滞金1,300円、保険料還付金95万6,100円である。

**(イ) 後期高齢者医療保険料の状況**

**a 後期高齢者医療保険料の項・目別収入の状況**

後期高齢者医療保険料の収入済額を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項・目        | 調定額<br>A    | 収入済額<br>B     | 不納欠損額<br>C | 収入未済額<br>A-B-C | 収入率<br>B/A |
|------------|-------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 後期高齢者医療保険料 | 370,119,700 | 368,031,400   | 180,300    | 1,908,000      | 99.4       |
| 特別徴収保険料    | 266,285,200 | * 266,855,300 | 0          | △570,100       | 100.2      |
| 普通徴収保険料    | 103,834,500 | 101,176,100   | 180,300    | 2,478,100      | 97.4       |

\* 過誤納金還付未済590,500円を含む。

特別徴収保険料の調定額は2億6,628万5,200円、収入済額は2億6,685万5,300円、収入未済額は57万100円の超過となっている。

普通徴収保険料の調定額は1億383万4,500円、収入済額は1億117万6,100円、不納欠損額は18万300円、収入未済額は247万8,100円となっている。

特別徴収及び普通徴収を合わせた保険料の調定額は3億7,011万9,700円、収入済額は3億6,803万1,400円、不納欠損額は18万300円、収入未済額は190万8,000円となっている。

#### b 後期高齢者医療保険料の収入済額の推移

後期高齢者医療保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。(単位:円、%)

| 区 分   | 平成30年度      | 令和元年度       | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 収入済額  | 306,026,734 | 330,219,800 | 363,318,547 | 363,774,800 | 368,031,400 |
| 前年度比較 | 16,896,668  | 24,193,066  | 33,098,747  | 456,253     | 4,256,600   |
| 増減率   | 5.8         | 7.9         | 10.0        | 0.1         | 1.2         |

当年度の保険料は3億6,803万1,400円で、前年度と比較して425万6,600円(1.2%)増加しており、平成28年度決算分から連続で前年度を上回っている。

#### ウ 歳出

令和4年度の後期高齢者医療特別会計歳出決算は、次のとおりである。(単位:円、%)

| 区 分           | 予算現額<br>A   | 支出済額<br>B   | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 607,673,000 | 601,146,421 | 0           | 6,526,579    | 98.9       |
| 令和3年度<br>b    | 580,184,000 | 575,542,953 | 0           | 4,641,047    | 99.2       |
| 比較増減<br>c=a-b | 27,489,000  | 25,603,468  | 0           | 1,885,532    | △0.3       |
| 増減率<br>c/b    | 4.7         | 4.4         | -           | 40.6         | -          |

支出済額は6億114万6,421円で、前年度と比較して2,560万3,468円(4.4%)増加しており、執行率は前年度から0.3ポイント低下し98.9%となっている。

不用額は652万6,579円で、予算現額の1.1%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、職員手当等20万449円、需用費14万9,426円、役務費17万2,302円、委託料60万1,485円、負担金・補助及び交付金474万2,248円、償還金・利子及び割引料62万1,200円である。

支出済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

| 款              | 令和4年度       |       | 令和3年度       |       | 前年度比較      |       |
|----------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
|                | 支出済額        | 構成比   | 支出済額        | 構成比   | 増減額        | 増減率   |
| 総務費            | 26,629,669  | 4.4   | 19,764,995  | 3.4   | 6,864,674  | 34.7  |
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 555,706,052 | 92.4  | 539,683,619 | 93.8  | 16,022,433 | 3.0   |
| 保健事業費          | 17,831,900  | 3.0   | 14,855,239  | 2.6   | 2,976,661  | 20.0  |
| 諸支出金           | 978,800     | 0.2   | 1,239,100   | 0.2   | △260,300   | △21.0 |
| 計              | 601,146,421 | 100.0 | 575,542,953 | 100.0 | 25,603,468 | 4.4   |

### (7) 総務費

支出済額は2,662万9,669円で、前年度と比較すると686万4,674円(34.7%)増加している。主な要因として、郵便料が前年度比320万2,000円(64.3%)、一般職人件費が前年度比367万908円(37.4%)、それぞれ増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費1,348万5,082円、一般管理費1,146万1,059円、徴収費168万3,528円である。

### (イ) 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は5億5,570万6,052円で、前年度と比較すると1,602万2,433円(3.0%)増加している。

### (ウ) 保健事業費

支出済額は1,783万1,900円で、前年度と比較すると297万6,661円(20.0%)増加している。主な要因として、住民健診委託料が前年度比318万9,543円(26.6%)増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、人間ドック等助成事業163万8,700円、保健事業と介護予防の一体的実施事業7万9,160円、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業75万4,590円、健康診査事業1,535万9,450円である。

### (エ) 諸支出金

支出済額は97万8,800円で、前年度と比較すると26万300円(21.0%)減少している。

支出の内訳は、保険料還付金及び還付加算金である。

## (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、65歳以上の要介護者等が介護サービスを受けることを目的とした介護保険制度を運営するために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和4年度の介護保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A  | 歳 入 決 算 額<br>B | 歳 出 決 算 額<br>C | 歳 入 歳 出<br>差 引 残 額<br>B-C | 予 算 執 行 率  |            |
|------------------|---------------|----------------|----------------|---------------------------|------------|------------|
|                  |               |                |                |                           | 歳 入<br>B/A | 歳 出<br>C/A |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 5,723,416,000 | 5,529,366,933  | 5,507,552,768  | 21,814,165                | 96.6       | 96.2       |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 5,604,169,000 | 5,598,950,431  | 5,525,745,351  | 73,205,080                | 99.9       | 98.6       |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | 119,247,000   | △ 69,583,498   | △ 18,192,583   | △ 51,390,915              | △ 3.3      | △ 2.4      |
| 増 減 率<br>c/b     | 2.1           | △ 1.2          | △ 0.3          | △ 70.2                    | -          | -          |

予算現額は57億2,341万6,000円で、前年度と比較して1億1,924万7,000円(2.1%)増加している。

決算額は、歳入が55億2,936万6,933円、歳出が55億755万2,768円で、前年度と比較して歳入が6,958万3,498円(1.2%)、歳出が1,819万2,583円(0.3%)それぞれ減少している。

## イ 歳入

### (7) 決算の状況

令和4年度の介護保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分               | 予算現額<br>A     | 調定額<br>B      | 収入済額<br>C     | 不納欠損額<br>D | 収入未済額<br>B-C-D | 収入率        |            |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|------------|----------------|------------|------------|
|                   |               |               |               |            |                | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a        | 5,723,416,000 | 5,542,017,000 | 5,529,366,933 | 2,269,142  | 10,380,925     | 96.6       | 99.8       |
| 令和3年度<br>b        | 5,604,169,000 | 5,611,947,775 | 5,598,950,431 | 1,830,052  | 11,167,292     | 99.9       | 99.8       |
| 比較増減<br>c = a - b | 119,247,000   | △ 69,930,775  | △ 69,583,498  | 439,090    | △ 786,367      | △ 3.3      | 0.0        |
| 増減率<br>c / b      | 2.1           | △ 1.2         | △ 1.2         | 24.0       | △ 7.0          | -          | -          |

歳入決算状況は、予算現額が57億2,341万6,000円、調定額が55億4,201万7,000円、収入済額が55億2,936万6,933円、不納欠損額が226万9,142円、収入未済額が1,038万925円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1億1,924万7,000円(2.1%)の増、調定額が6,993万775円(1.2%)の減、収入済額が6,958万3,498円(1.2%)の減、不納欠損額が43万9,090円(24.0%)の増、収入未済額が78万6,367円(7.0%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は96.6%で、前年度と比較して3.3ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と同率である。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款        | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 前年度比較        |        |
|----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
|          | 収入済額          | 構成比   | 収入済額          | 構成比   | 増減額          | 増減率    |
| 保険料      | 997,493,318   | 18.0  | 1,004,410,501 | 17.9  | △ 6,917,183  | △ 0.7  |
| 使用料及び手数料 | 15,430,100    | 0.3   | 14,337,270    | 0.3   | 1,092,830    | 7.6    |
| 国庫支出金    | 1,430,950,577 | 25.9  | 1,460,981,430 | 26.1  | △ 30,030,853 | △ 2.1  |
| 支払基金交付金  | 1,392,455,998 | 25.2  | 1,403,075,000 | 25.1  | △ 10,619,002 | △ 0.8  |
| 県支出金     | 778,496,387   | 14.1  | 790,153,732   | 14.1  | △ 11,657,345 | △ 1.5  |
| 財産収入     | 5,996         | 0.0   | 4,160         | 0.0   | 1,836        | 44.1   |
| 繰入金      | 841,323,352   | 15.2  | 847,986,428   | 15.1  | △ 6,663,076  | △ 0.8  |
| 繰越金      | 73,205,080    | 1.3   | 77,982,078    | 1.4   | △ 4,776,998  | △ 6.1  |
| 諸収入      | 6,125         | 0.0   | 19,832        | 0.0   | △ 13,707     | △ 69.1 |
| 計        | 5,529,366,933 | 100.0 | 5,598,950,431 | 100.0 | △ 69,583,498 | △ 1.2  |

#### a 保険料

収入済額は9億9,749万3,318円で、前年度と比較すると691万7,183円(0.7%)減少している。

#### b 使用料及び手数料

収入済額は1,543万100円で、前年度と比較すると109万2,830円(7.6%)増加している。収入の内訳は、督促手数料10万9,400円、新予防給付手数料1,532万700円である

#### c 国庫支出金

収入済額は14億3,095万577円で、前年度と比較すると3,003万853円(2.1%)減少して



いる。

収入の内訳は、介護給付費負担金9億853万2,052円、調整交付金4億5,302万9,000円、地域支援介護予防事業交付金2,698万5,000円、地域支援包括的支援事業等交付金1,392万3,525円、総合事業調整交付金1,262万9,000円、保険者機能強化推進交付金909万3,000円、介護保険保険者努力支援交付金671万5,000円、介護保険事業補助金4万4,000円である。

#### d 支払基金交付金

収入済額は13億9,245万5,998円で、前年度と比較すると1,061万9,002円(0.8%)減少している。

収入の内訳は、介護給付費交付金13億5,602万6,998円、地域支援事業支援交付金3,642万9,000円である。

#### e 県支出金

収入済額は7億7,849万6,387円で、前年度と比較すると1,165万7,345円(1.5%)減少している。

収入の内訳は、介護給付費負担金7億5,466万9,000円、地域支援介護予防事業交付金1,686万5,625円、地域支援包括的支援事業等交付金696万1,762円である。

#### f 財産収入

収入済額は5,996円で、前年度と比較すると1,836円(44.1%)増加している。

収入の内訳は、介護給付費準備基金利子収入である。

#### g 繰入金

収入済額は8億4,132万3,352円で、前年度と比較すると666万3,076円(0.8%)減少している。

収入の内訳は、介護給付費繰入金6億3,275万7,932円、地域支援介護予防事業繰入金1,707万8,204円、地域支援包括的支援事業等繰入金567万6,739円、低所得者保険料軽減繰入金7,862万2,380円、その他一般会計繰入金1億718万8,097円である。

#### h 繰越金

収入済額は7,320万5,080円で、前年度と比較すると477万6,998円(6.1%)減少している。

#### i 諸収入

収入済額は6,125円で、前年度と比較すると1万3,707円(69.1%)減少している。

収入の内訳は、公用車廃車に伴う返戻分担金である。

### (イ) 介護保険料の状況

#### a 介護保険料の項・目・節別収入の状況

介護保険料の収入済額を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項・目・節      | 調定額<br>A      | 収入済額<br>B   | 不納欠損額<br>C | 収入未済額<br>A-B-C | 収入率<br>B/A |
|------------|---------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 介護保険料      | 1,010,143,385 | 997,493,318 | 2,269,142  | 10,380,925     | 98.7       |
| 第1号被保険者保険料 | 1,010,143,385 | 997,493,318 | 2,269,142  | 10,380,925     | 98.7       |
| 現年度分       | 996,293,638   | 993,607,765 | 0          | 2,685,873      | 99.7       |
| 過年度分       | 859,275       | 813,960     | 0          | 45,315         | 94.7       |
| 滞納繰越分      | 12,990,472    | 3,071,593   | 2,269,142  | 7,649,737      | 23.6       |

現年度分の調定額は9億9,629万3,638円、収入済額は9億9,360万7,765円、収入未済額は268万5,873円となっている。

過年度分の調定額は85万9,275円、収入済額は81万3,960円、収入未済額は4万5,315円となっている。

滞納繰越分の調定額は1,299万472円、収入済額は307万1,593円、不納欠損額は226万9,142円、収入未済額は764万9,737円となっている。

#### b 介護保険料の収入済額の推移

介護保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分   | 平成30年度        | 令和元年度         | 令和2年度        | 令和3年度         | 令和4年度       |
|-------|---------------|---------------|--------------|---------------|-------------|
| 収入済額  | 1,041,228,356 | 1,016,015,437 | 998,364,115  | 1,004,410,501 | 997,493,318 |
| 前年度比較 | 62,847,052    | △ 25,212,919  | △ 17,651,322 | 6,046,386     | △ 6,917,183 |
| 増減率   | 6.4           | △ 2.4         | △ 1.7        | 0.6           | △ 0.7       |

当年度の保険料は9億9,749万3,318円で、前年度と比較して691万7,183円(0.7%)減少しており、令和2年度決算分から令和3年度決算分は増加に転じていたが、当年度では前年度を下回っている。

#### ウ 歳出

##### (ア) 決算の状況

令和4年度の介護保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予算現額<br>A     | 支出済額<br>B     | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 5,723,416,000 | 5,507,552,768 | 0           | 215,863,232  | 96.2       |
| 令和3年度<br>b    | 5,604,169,000 | 5,525,745,351 | 0           | 78,423,649   | 98.6       |
| 比較増減<br>c=a-b | 119,247,000   | △ 18,192,583  | 0           | 137,439,583  | △ 2.4      |
| 増減率<br>c/b    | 2.1           | △ 0.3         | -           | 175.3        | -          |

支出済額は55億755万2,768円で、前年度と比較して1,819万2,583円(0.3%)減少しており、執行率は前年度から2.4ポイント低下し96.2%となっている。

不用額は2億1,586万3,232円で、予算現額の3.8%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬20万4,937円、職員手当等65万2,183円、共済費28万4,387円、需用費37万2,271円、役務費135万1,336円、委託料208万9,264円、負担金・補助及び交付金2億931万2,641円、扶助費67万2,407円、償還金・利子及び割引料77万3,353円である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款・項       | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 前年度比較        |        |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
|           | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   | 増減額          | 増減率    |
| 総務費       | 107,728,912   | 2.0   | 98,241,621    | 1.8   | 9,487,291    | 9.7    |
| 総務管理費     | 70,220,972    | 1.3   | 63,827,747    | 1.2   | 6,393,225    | 10.0   |
| 徴収費       | 2,737,749     | 0.0   | 2,466,610     | 0.0   | 271,139      | 11.0   |
| 介護認定審査会費  | 6,918,000     | 0.1   | 6,193,871     | 0.1   | 724,129      | 11.7   |
| 認定調査費     | 27,487,441    | 0.5   | 25,204,435    | 0.5   | 2,283,006    | 9.1    |
| 運営協議会費    | 302,050       | 0.0   | 240,850       | 0.0   | 61,200       | 25.4   |
| 趣旨普及費     | 62,700        | 0.0   | 308,108       | 0.0   | △ 245,408    | △ 79.6 |
| 保険給付費     | 5,125,963,884 | 93.1  | 5,095,104,230 | 92.2  | 30,859,654   | 0.6    |
| 介護サービス等諸費 | 4,920,503,489 | 89.3  | 4,919,961,900 | 89.0  | 541,589      | 0.0    |
| 高額サービス費   | 141,559,970   | 2.6   | 137,552,906   | 2.5   | 4,007,064    | 2.9    |
| 市町村特別給付費  | 63,900,425    | 1.2   | 37,589,424    | 0.7   | 26,311,001   | 70.0   |
| 地域支援事業費   | 181,048,183   | 3.3   | 254,675,165   | 4.6   | △ 73,626,982 | △ 28.9 |
| 基金積立金     | 54,641,996    | 1.0   | 37,173,827    | 0.7   | 17,468,169   | 47.0   |
| 諸支出金      | 38,169,793    | 0.7   | 40,550,508    | 0.7   | △ 2,380,715  | △ 5.9  |
| 計         | 5,507,552,768 | 100.0 | 5,525,745,351 | 100.0 | △ 18,192,583 | △ 0.3  |

#### a 総務費

支出済額は1億772万8,912円で、前年度と比較すると948万7,291円(9.7%)増加している。

主な支出として500万円を超えるものは、一般職人件費5,605万3,497円、広域市町村圏組合負担金(介護認定審査会等運営費)655万9,000円、認定調査費手数料1,353万5,754円である。

#### b 保険給付費

支出済額は51億2,596万3,884円で、前年度と比較すると3,085万9,654円(0.6%)増加している。

主な支出として5,000万円を超えるものは、居宅介護サービス給付費12億9,066万3,749円、居宅介護サービス計画費2億1,218万6,252円、地域密着型介護サービス給付費10億9,332万9,835円、介護予防サービス給付費5,842万394円、施設介護サービス給付費19億3,533万2,960円、特定入所者介護サービス費2億8,466万5,020円、高額介護サービス費1億3,027万7,340円、紙おむつ費6,390万425円である。

#### c 地域支援事業費

支出済額は1億8,104万8,183円で、前年度と比較すると7,362万6,982円(28.9%)減少している。主な要因として、一般職人件費が一般会計に移行したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、介護予防生活支援サービス事業(総合事業費精算金)1億1,462万5,337円、介護予防プラン作成業務委託料3,023万710円、高齢者等緊急通報システム業務委託料1,590万6,880円である。

#### d 基金積立金

支出済額は5,464万1,996円で、前年度と比較すると1,746万8,169円(47.0%)増加している。

支出の内訳は、介護給付費準備基金積立金である。

e 諸支出金

支出済額は**3,816万9,793円**で、前年度と比較すると**238万715円(5.9%)**減少している。  
支出の内訳は、第1号被保険者保険料返還金**105万3,470円**、令和3年度交付金等の額確定に伴う返還金**1,859万9,177円**、一般会計繰出金**1,851万7,146円**である。

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分   | 平成30年度        | 令和元年度         | 令和2年度         | 令和3年度         | 令和4年度         |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 保険給付費 | 4,974,757,907 | 4,985,285,420 | 5,043,571,390 | 5,095,104,230 | 5,125,963,884 |
| 前年度比較 | △ 51,550,535  | 10,527,513    | 58,285,970    | 51,532,840    | 30,859,654    |
| 増 減 率 | △ 1.0         | 0.2           | 1.2           | 1.0           | 0.6           |

当年度は**51億2,596万3,884円**で、前年度と比較して**3,085万9,654円(0.6%)**増加しており、平成30年度決算分で前年度を下回ったものの、依然として増加傾向にある。

(4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計は、愛宕荘の運営受託事業を行うために設置されている特別会計である。なお、愛宕荘の設置者は湯沢雄勝広域市町村圏組合だが、湯沢市が指定管理者となっている。

ア 決算の概要

令和4年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 歳 入 決 算 額<br>B | 歳 出 決 算 額<br>C | 歳 入 歳 出<br>差 引 残 額<br>B-C | 予算執行率     |           |
|---------------|--------------|----------------|----------------|---------------------------|-----------|-----------|
|               |              |                |                |                           | 歳入<br>B/A | 歳出<br>C/A |
| 令和4年度<br>a    | 271,501,000  | 271,533,707    | 265,741,032    | 5,792,675                 | 100.0     | 97.9      |
| 令和3年度<br>b    | 264,796,000  | 263,079,477    | 256,854,749    | 6,224,728                 | 99.4      | 97.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | 6,705,000    | 8,454,230      | 8,886,283      | △ 432,053                 | 0.6       | 0.9       |
| 増 減 率<br>c/b  | 2.5          | 3.2            | 3.5            | △ 6.9                     | -         | -         |

予算現額は**2億7,150万1,000円**で、前年度と比較して**670万5,000円(2.5%)**増加している。  
決算額は、歳入が**2億7,153万3,707円**、歳出が**2億6,574万1,032円**で、前年度と比較して歳入が**845万4,230円(3.2%)**、歳出が**888万6,283円(3.5%)**それぞれ増加している。

## イ 歳入

令和4年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分                  | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B  | 収 入 済 額<br>C | 不 納 欠 損 額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B-C-D | 収 入 率        |              |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|----------------|--------------------|--------------|--------------|
|                      |              |             |              |                |                    | 予 算 対<br>C/A | 調 定 対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a       | 271,501,000  | 271,533,707 | 271,533,707  | 0              | 0                  | 100.0        | 100.0        |
| 令 和 3 年 度<br>b       | 264,796,000  | 263,079,477 | 263,079,477  | 0              | 0                  | 99.4         | 100.0        |
| 比 較 増 減<br>c = a - b | 6,705,000    | 8,454,230   | 8,454,230    | 0              | 0                  | 0.6          | 0.0          |
| 増 減 率<br>c / b       | 2.5          | 3.2         | 3.2          | -              | -                  | -            | -            |

歳入決算状況は、予算現額が2億7,150万1,000円、調定額及び収入済額が2億7,153万3,707円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が670万5,000円(2.5%)、調定額及び収入済額が845万4,230円(3.2%)それぞれ増加している。

予算現額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款       | 令 和 4 年 度   |       | 令 和 3 年 度   |       | 前 年 度 比 較 |          |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|----------|
|         | 収 入 済 額     | 構 成 比 | 収 入 済 額     | 構 成 比 | 増 減 額     | 増 減 率    |
| 県 支 出 金 | 58,500      | 0.0   | 66,300      | 0.0   | △ 7,800   | △ 11.8   |
| 繰 越 金   | 6,224,728   | 2.3   | 24,256      | 0.0   | 6,200,472 | 25,562.6 |
| 諸 収 入   | 265,250,479 | 97.7  | 262,988,921 | 100.0 | 2,261,558 | 0.9      |
| 計       | 271,533,707 | 100.0 | 263,079,477 | 100.0 | 8,454,230 | 3.2      |

### (7) 県支出金

収入済額は5万8,500円で、前年度と比較すると7,800円(11.8%)減少している。

収入の内訳は、無収入者日用品費補助金である。

### (イ) 繰越金

収入済額は622万4,728円で、前年度と比較すると620万472円(25,562.6%)増加している。

### (ウ) 諸収入

収入済額は2億6,525万479円で、前年度と比較すると226万1,558円(0.9%)増加している。

収入の内訳は、受託事業収入(広域負担分)1億3,276万2,000円、受託事業収入(事務費分)8,144万4,977円、受託事業収入(生活費分)5,088万1,126円、私用電話料1万1,470円、光熱水費負担金7万7,783円、雑入7万3,123円である。

## ウ 歳出

令和4年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 支 出 済 額<br>B | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|--------------|--------------|-------------|----------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 271,501,000  | 265,741,032  | 0           | 5,759,968      | 97.9       |
| 令和3年度<br>b    | 264,796,000  | 256,854,749  | 0           | 7,941,251      | 97.0       |
| 比較増減<br>c=a-b | 6,705,000    | 8,886,283    | 0           | △2,181,283     | 0.9        |
| 増減率<br>c/b    | 2.5          | 3.5          | -           | △27.5          | -          |

支出済額は2億6,574万1,032円で、前年度と比較して888万6,283円(3.5%)増加しており、執行率は前年度から0.9ポイント上昇し97.9%となっている。

不用額は575万9,968円で、予算現額の2.1%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬23万1,165円、給料44万2,892円、職員手当等69万8,206円、共済費23万801円、需用費72万6,288円、委託料82万9,152円、扶助費238万5,958円である。

## (5) 皆瀬更生園特別会計

皆瀬更生園特別会計は、皆瀬更生園を管理、運営するために設置されている特別会計である。なお、皆瀬更生園は湯沢雄勝広域市町村圏組合が設置し湯沢市が指定管理者として運営していたが、湯沢雄勝広域市町村圏組合から譲与を受け、平成31年4月1日から湯沢市の直営施設となっている。

### ア 決算の概要

令和4年度の皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 歳 入 決 算 額<br>B | 歳 出 決 算 額<br>C | 歳 入 歳 出<br>差 引 残 額<br>B-C | 予算執行率     |           |
|---------------|--------------|----------------|----------------|---------------------------|-----------|-----------|
|               |              |                |                |                           | 歳入<br>B/A | 歳出<br>C/A |
| 令和4年度<br>a    | 416,328,000  | 411,725,032    | 411,577,607    | 147,425                   | 98.9      | 98.9      |
| 令和3年度<br>b    | 523,451,000  | 521,122,367    | 520,874,754    | 247,613                   | 99.6      | 99.5      |
| 比較増減<br>c=a-b | △107,123,000 | △109,397,335   | △109,297,147   | △100,188                  | △0.7      | △0.6      |
| 増減率<br>c/b    | △20.5        | △21.0          | △21.0          | △40.5                     | -         | -         |

予算現額は4億1,632万8,000円で、前年度と比較して1億712万3,000円(20.5%)減少している。

決算額は、歳入が4億1,172万5,032円、歳出が4億1,157万7,607円で、前年度と比較して歳入が1億939万7,335円(21.0%)、歳出が1億929万7,147円(21.0%)それぞれ減少している。

## イ 歳入

令和4年度の皆瀬更生園特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分               | 予算現額<br>A     | 調定額<br>B      | 収入済額<br>C     | 不納欠損額<br>D | 収入未済額<br>B-C-D | 収入率        |            |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|------------|----------------|------------|------------|
|                   |               |               |               |            |                | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a        | 416,328,000   | 411,725,032   | 411,725,032   | 0          | 0              | 98.9       | 100.0      |
| 令和3年度<br>b        | 523,451,000   | 521,122,367   | 521,122,367   | 0          | 0              | 99.6       | 100.0      |
| 比較増減<br>c = a - b | △ 107,123,000 | △ 109,397,335 | △ 109,397,335 | 0          | 0              | △ 0.7      | 0.0        |
| 増減率<br>c / b      | △ 20.5        | △ 21.0        | △ 21.0        | -          | -              | -          | -          |

歳入決算状況は、予算現額が4億1,632万8,000円、調定額及び収入済額が4億1,172万5,032円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1億712万3,000円(20.5%)、調定額及び収入済額が1億939万7,335円(21.0%)それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は98.9%で、前年度と比較して0.7ポイント低下し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款        | 令和4年度       |       | 令和3年度       |       | 前年度比較         |        |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|---------------|--------|
|          | 収入済額        | 構成比   | 収入済額        | 構成比   | 増減額           | 増減率    |
| 分担金及び負担金 | 257,315,955 | 62.5  | 256,410,999 | 49.2  | 904,956       | 0.4    |
| 使用料及び手数料 | 72,380      | 0.0   | 275,282     | 0.1   | △ 202,902     | △ 73.7 |
| 繰入金      | 62,000,000  | 15.1  | 146,000,000 | 28.0  | △ 84,000,000  | △ 57.5 |
| 繰越金      | 247,613     | 0.1   | 4,200,808   | 0.8   | △ 3,953,195   | △ 94.1 |
| 市債       | 92,000,000  | 22.3  | 113,800,000 | 21.8  | △ 21,800,000  | △ 19.2 |
| 県支出金     | -           | 0.0   | 64,000      | 0.0   | △ 64,000      | 皆減     |
| 諸収入      | 89,084      | 0.0   | 371,278     | 0.1   | △ 282,194     | △ 76.0 |
| 計        | 411,725,032 | 100.0 | 521,122,367 | 100.0 | △ 109,397,335 | △ 21.0 |

### (ア) 分担金及び負担金

収入済額は2億5,731万5,955円で、前年度と比較すると90万4,956円(0.4%)増加している。

収入の内訳は、施設訓練等支援費負担金2億1,706万6,344円、施設短期入所支援費負担金55万8,440円、計画相談支援費負担金214万9,190円、施設訓練等利用費負担金3,743万8,735円、施設短期入所利用費負担金10万3,246円である。

### (イ) 使用料及び手数料

収入済額は7万2,380円で、前年度と比較すると20万2,902円(73.7%)減少している。

収入の内訳は、行政財産使用料である。

### (ウ) 繰入金

収入済額は6,200万円で、前年度と比較すると8,400万円(57.5%)減少している。一般会計からの繰入金である。

### (エ) 繰越金

収入済額は24万7,613円で、前年度と比較すると395万3,195円(94.1%)減少している。

#### (イ) 市債

収入済額は9,200万円で、前年度と比較すると2,180万円(19.2%)減少している。  
収入の内訳は、過疎対策事業債である。

#### (カ) 県支出金

収入済額は0円で、前年度と比較すると6万4,000円(皆減)減少している。要因として、障害福祉サービス事業所等感染防止対策支援事業費補助金が前年度比6万4,000円(皆減)減少したことが挙げられる。

#### (キ) 諸収入

収入済額は8万9,084円で、前年度と比較すると28万2,194円(76.0%)減少している。主な要因として、光熱水費負担金が前年度比4万1,688円(31.9%)、自動車損害共済災害共済金が前年度比9,591円(皆減)、職員給食費が前年度比23万885円(皆減)それぞれ減少したことが挙げられる。

収入の内訳は、光熱水費負担金である。

### ウ 歳出

令和4年度の皆瀬更生園特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 支 出 済 額<br>B | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|--------------|--------------|-------------|----------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 416,328,000  | 411,577,607  | 0           | 4,750,393      | 98.9       |
| 令和3年度<br>b    | 523,451,000  | 520,874,754  | 0           | 2,576,246      | 99.5       |
| 比較増減<br>c=a-b | △107,123,000 | △109,297,147 | 0           | 2,174,147      | △0.6       |
| 増 減 率<br>c/b  | △20.5        | △21.0        | -           | 84.4           | -          |

支出済額は4億1,157万7,607円で、前年度と比較して1億929万7,147円(21.0%)減少しており、執行率は前年度から0.6ポイント低下し98.9%となっている。要因として、大規模改修事業(工事請負費)が前年度比9,709万2,050円(47.8%)減少したことが挙げられる。

不用額は475万393円で、予算現額の1.1%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬16万3,237円、給料31万4,062円、職員手当等179万2,048円、共済費21万1,369円、需用費55万6,799円、役務費12万9,403円、委託料73万7,652円、使用料及び賃借料30万2,136円、予備費50万円である。



## (6) 湯沢財産区特別会計

湯沢財産区特別会計は、岩崎財産区、三関財産区、宇留院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和4年度の湯沢財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 歳入決算額<br>B | 歳出決算額<br>C | 歳入歳出<br>差引残額<br>B-C | 予算執行率     |           |
|---------------|--------------|------------|------------|---------------------|-----------|-----------|
|               |              |            |            |                     | 歳入<br>B/A | 歳出<br>C/A |
| 令和4年度<br>a    | 31,117,000   | 31,110,167 | 145,790    | 30,964,377          | 100.0     | 0.5       |
| 令和3年度<br>b    | 26,432,000   | 26,980,869 | 179,670    | 26,801,199          | 102.1     | 0.7       |
| 比較増減<br>c=a-b | 4,685,000    | 4,129,298  | △33,880    | 4,163,178           | △2.1      | △0.2      |
| 増減率<br>c/b    | 17.7         | 15.3       | △18.9      | 15.5                | -         | -         |

予算現額は**3,111万7,000円**で、前年度と比較して**468万5,000円(17.7%)**増加している。  
決算額は、歳入が**3,111万167円**、歳出が**14万5,790円**で、前年度と比較して歳入が**412万9,298円(15.3%)**増加、歳出が**3万3,880円(18.9%)**減少している。

### イ 歳入

令和4年度の湯沢財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B | 収 入 済 額<br>C | 不納欠損額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B-C-D | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------------|------------|------------|
|               |              |            |              |            |                    | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 31,117,000   | 31,110,167 | 31,110,167   | 0          | 0                  | 100.0      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 26,432,000   | 26,980,869 | 26,980,869   | 0          | 0                  | 102.1      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | 4,685,000    | 4,129,298  | 4,129,298    | 0          | 0                  | △2.1       | 0.0        |
| 増減率<br>c/b    | 17.7         | 15.3       | 15.3         | -          | -                  | -          | -          |

歳入決算状況は、予算現額が**3,111万7,000円**、調定額及び収入済額が**3,111万167円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**468万5,000円(17.7%)**の増、調定額及び収入済額が**412万9,298円(15.3%)**の増となっている。

予算現額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して**2.1ポイント**低下し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同率となっている。

## ウ 歳出

令和4年度の湯沢財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 支 出 済 額<br>B | 翌年度繰越額<br>C | 不 用 額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|--------------|--------------|-------------|----------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 31,117,000   | 145,790      | 0           | 30,971,210     | 0.5        |
| 令和3年度<br>b    | 26,432,000   | 179,670      | 0           | 26,252,330     | 0.7        |
| 比較増減<br>c=a-b | 4,685,000    | △ 33,880     | 0           | 4,718,880      | △ 0.2      |
| 増 減 率<br>c/b  | 17.7         | △ 18.9       | -           | 18.0           | -          |

支出済額は14万5,790円で、前年度と比較して3万3,880円(18.9%)減少しており、執行率は前年度から0.2ポイント低下し0.5%となっている。

不用額は3,097万1,210円で、予算現額の99.5%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬18万円、委託料100万円、予備費2,978万9,000円である。

## エ 財産区ごとの歳入歳出内訳

財産区ごとに歳入歳出を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円)

| 項 目      |                     | 決 算 額      | 岩 崎 財 産 区 |            |               |
|----------|---------------------|------------|-----------|------------|---------------|
|          |                     |            | 岩 崎 財 産 区 | 三 関 財 産 区  | 宇 留 院 内 財 産 区 |
| 歳<br>入   | 財 産 収 入             | 4,308,968  | 0         | 352,968    | 3,956,000     |
|          | 繰 越 金               | 26,801,199 | 194,535   | 23,553,000 | 3,053,664     |
|          | 計                   | 31,110,167 | 194,535   | 23,905,968 | 7,009,664     |
| 歳<br>出   | 総 務 管 理 費           | 145,790    | 30,910    | 78,350     | 36,530        |
|          | 報 酬                 | 120,000    | 30,000    | 65,000     | 25,000        |
|          | 需 用 費               | 3,300      | 910       | 1,350      | 1,040         |
|          | 報 償 費               | 2,000      | -         | 2,000      | -             |
|          | 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 20,490     | -         | 10,000     | 10,490        |
|          | 計                   | 145,790    | 30,910    | 78,350     | 36,530        |
| 歳入歳出差引残額 |                     | 30,964,377 | 163,625   | 23,827,618 | 6,973,134     |

## (7) 院内財産区特別会計

院内財産区特別会計は、院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和4年度の院内財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A | 歳 入 決 算 額<br>B | 歳 出 決 算 額<br>C | 歳 入 歳 出<br>差 引 残 額<br>B-C | 予 算 執 行 率 |           |
|------------------|--------------|----------------|----------------|---------------------------|-----------|-----------|
|                  |              |                |                |                           | 歳入<br>B/A | 歳出<br>C/A |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 45,231,000   | 43,232,386     | 13,543,405     | 29,688,981                | 95.6      | 29.9      |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 37,373,000   | 36,530,645     | 6,363,635      | 30,167,010                | 97.7      | 17.0      |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | 7,858,000    | 6,701,741      | 7,179,770      | △ 478,029                 | △ 2.1     | 12.9      |
| 増 減 率<br>c/b     | 21.0         | 18.3           | 112.8          | △ 1.6                     | -         | -         |

予算現額は**4,523万1,000円**で、前年度と比較して**785万8,000円(21.0%)**増加している。  
決算額は、歳入が**4,323万2,386円**、歳出が**1,354万3,405円**で、前年度と比較して歳入が**670万1,741円(18.3%)**、歳出が**717万9,770円(112.8%)**それぞれ増加している。

### イ 歳入

令和4年度の院内財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分              | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B | 収 入 済 額<br>C | 不 納 欠 損 額<br>D | 収 入 未 済 額<br>B-C-D | 収 入 率      |            |
|------------------|--------------|------------|--------------|----------------|--------------------|------------|------------|
|                  |              |            |              |                |                    | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令 和 4 年 度<br>a   | 45,231,000   | 43,232,386 | 43,232,386   | 0              | 0                  | 95.6       | 100.0      |
| 令 和 3 年 度<br>b   | 37,373,000   | 36,530,645 | 36,530,645   | 0              | 0                  | 97.7       | 100.0      |
| 比 較 増 減<br>c=a-b | 7,858,000    | 6,701,741  | 6,701,741    | 0              | 0                  | △ 2.1      | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b     | 21.0         | 18.3       | 18.3         | -              | -                  | -          | -          |

歳入決算状況は、予算現額が**4,523万1,000円**、調定額及び収入済額が**4,323万2,386円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**785万8,000円(21.0%)**、調定額及び収入済額が**670万1,741円(18.3%)**それぞれ増加している。

予算現額に対する収入率は**95.6%**で、前年度と比較して**2.1ポイント**低下し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款    | 令和4年度      |       | 令和3年度      |       | 前年度比較     |       |
|------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|      | 収入済額       | 構成比   | 収入済額       | 構成比   | 増減額       | 増減率   |
| 県支出金 | 6,149,756  | 14.2  | 1,501,733  | 4.1   | 4,648,023 | 309.5 |
| 財産収入 | 6,908,450  | 16.0  | 4,535,173  | 12.4  | 2,373,277 | 52.3  |
| 繰越金  | 30,167,010 | 69.8  | 30,493,739 | 83.5  | △326,729  | △1.1  |
| 諸収入  | 7,170      | 0.0   | 0          | 0.0   | 7,170     | 皆増    |
| 計    | 43,232,386 | 100.0 | 36,530,645 | 100.0 | 6,701,741 | 18.3  |

### (ア) 県支出金

収入済額は614万9,756円で、前年度と比較すると464万8,023円(309.5%)増加している。

収入の内訳は、森林環境保全整備事業費補助金である。

### (イ) 財産収入

収入済額は690万8,450円で、前年度と比較すると237万3,277円(52.3%)増加している。  
収入の内訳は、土地貸付収入90万9,219円、立木売払収入599万9,231円である。

### (ウ) 繰越金

収入済額は3,016万7,010円で、前年度と比較すると32万6,729円(1.1%)減少している。

### (エ) 諸収入

収入済額は7,170円で、前年度と比較すると7,170円(皆増)増加している。

## ウ 歳出

令和4年度の院内財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区分            | 予算現額<br>A  | 支出済額<br>B  | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|------------|------------|-------------|--------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 45,231,000 | 13,543,405 | 0           | 31,687,595   | 29.9       |
| 令和3年度<br>b    | 37,373,000 | 6,363,635  | 0           | 31,009,365   | 17.0       |
| 比較増減<br>c=a-b | 7,858,000  | 7,179,770  | 0           | 678,230      | 12.9       |
| 増減率<br>c/b    | 21.0       | 112.8      | -           | 2.2          | -          |

支出済額は1,354万3,405円で、前年度と比較して717万9,770円(112.8%)増加しており、執行率は前年度から12.9ポイント上昇し29.9%となっている。

支出の内訳は、一般管理費310万7,278円、財産管理費1,043万6,127円である。

不用額は3,168万7,595円で、予算現額の70.1%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、委託料329万2,700円、繰出金121万6,911円、予備費2,711万2,000円である。

## (8) 秋ノ宮財産区特別会計

秋ノ宮財産区特別会計は、秋ノ宮財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

### ア 決算の概要

令和4年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 歳 入 決 算 額<br>B | 歳 出 決 算 額<br>C | 歳 入 歳 出<br>差 引 残 額<br>B-C | 予算執行率     |           |
|---------------|--------------|----------------|----------------|---------------------------|-----------|-----------|
|               |              |                |                |                           | 歳入<br>B/A | 歳出<br>C/A |
| 令和4年度<br>a    | 19,859,000   | 19,945,344     | 3,501,041      | 16,444,303                | 100.4     | 17.6      |
| 令和3年度<br>b    | 18,875,000   | 19,093,405     | 3,362,913      | 15,730,492                | 101.2     | 17.8      |
| 比較増減<br>c=a-b | 984,000      | 851,939        | 138,128        | 713,811                   | △0.8      | △0.2      |
| 増 減 率<br>c/b  | 5.2          | 4.5            | 4.1            | 4.5                       | -         | -         |

予算現額は**1,985万9,000円**で、前年度と比較して**98万4,000円(5.2%)**増加している。

決算額は、歳入が**1,994万5,344円**、歳出が**350万1,041円**で、前年度と比較して歳入が**85万1,939円(4.5%)**、歳出が**13万8,128円(4.1%)**それぞれ増加している。

### イ 歳入

令和4年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分           | 予 算 現 額<br>A | 調 定 額<br>B | 収 入 済 額<br>C | 不納欠損額<br>D | 収入未済額<br>B-C-D | 収 入 率      |            |
|---------------|--------------|------------|--------------|------------|----------------|------------|------------|
|               |              |            |              |            |                | 予算対<br>C/A | 調定対<br>C/B |
| 令和4年度<br>a    | 19,859,000   | 19,945,344 | 19,945,344   | 0          | 0              | 100.4      | 100.0      |
| 令和3年度<br>b    | 18,875,000   | 19,093,405 | 19,093,405   | 0          | 0              | 101.2      | 100.0      |
| 比較増減<br>c=a-b | 984,000      | 851,939    | 851,939      | 0          | 0              | △0.8       | 0.0        |
| 増 減 率<br>c/b  | 5.2          | 4.5        | 4.5          | -          | -              | -          | -          |

歳入決算状況は、予算現額が**1,985万9,000円**、調定額及び収入済額が**1,994万5,344円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**98万4,000円(5.2%)**、調定額及び収入済額が**85万1,939円(4.5%)**それぞれ増加している。

予算現額に対する収入率は**100.4%**で、前年度と比較して**0.8ポイント**低下し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款        | 令和4年度      |       | 令和3年度      |       | 前年度比較   |       |
|----------|------------|-------|------------|-------|---------|-------|
|          | 収入済額       | 構成比   | 収入済額       | 構成比   | 増減額     | 増減率   |
| 使用料及び手数料 | 200        | 0.0   | 400        | 0.0   | △200    | △50.0 |
| 財産収入     | 4,214,652  | 21.1  | 3,401,881  | 17.8  | 812,771 | 23.9  |
| 繰越金      | 15,730,492 | 78.9  | 15,691,124 | 82.2  | 39,368  | 0.3   |
| 計        | 19,945,344 | 100.0 | 19,093,405 | 100.0 | 851,939 | 4.5   |

(7) 使用料及び手数料

収入済額は200円で、前年度と比較すると200円(50.0%)減少している。

収入の内訳は、その他証明手数料である。

(イ) 財産収入

収入済額は421万4,652円で、前年度と比較すると81万2,771円(23.9%)増加している。

収入の内訳は、土地貸付収入155万2,414円、立木売払収入266万2,238円である。

(ウ) 繰越金

収入済額は1,573万492円で、前年度と比較すると3万9,368円(0.3%)増加している。

ウ 歳出

令和4年度の秋ノ宮財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区分            | 予算現額<br>A  | 支出済額<br>B | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|------------|-----------|-------------|--------------|------------|
| 令和4年度<br>a    | 19,859,000 | 3,501,041 | 0           | 16,357,959   | 17.6       |
| 令和3年度<br>b    | 18,875,000 | 3,362,913 | 0           | 15,512,087   | 17.8       |
| 比較増減<br>c=a-b | 984,000    | 138,128   | 0           | 845,872      | △0.2       |
| 増減率<br>c/b    | 5.2        | 4.1       | -           | 5.5          | -          |

支出済額は350万1,041円で、前年度と比較して13万8,128円(4.1%)増加しており、執行率は前年度から0.2ポイント低下し17.6%となっている。

支出の内訳は、一般管理費165万1,041円、財産管理費185万円である。

不用額は1,635万7,959円で、予算現額の82.4%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、需用費19万6,212円、予備費1,609万3,000円である。

## 4 実質収支に関する調書

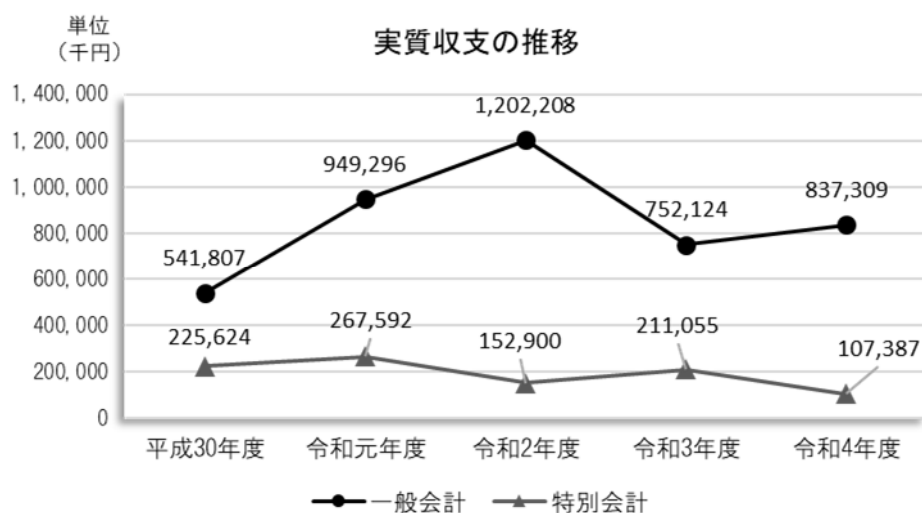
実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であることが認められた。

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 会 計 名              | 歳入総額<br>A  | 歳出総額<br>B  | 歳入歳出<br>差引額<br>C=A-B | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源<br>D | 実 質<br>収 支 額<br>C-D |
|--------------------|------------|------------|----------------------|-----------------------|---------------------|
| 一 般 会 計            | 30,228,351 | 29,334,426 | 893,925              | 56,616                | 837,309             |
| 特 別 会 計            | 11,549,559 | 11,442,172 | 107,387              | 0                     | 107,387             |
| 国民健康保険特別会計         | 4,640,419  | 4,638,964  | 1,455                | 0                     | 1,455               |
| 後期高齢者医療<br>特別会計    | 602,227    | 601,146    | 1,081                | 0                     | 1,081               |
| 介護保険特別会計           | 5,529,367  | 5,507,553  | 21,814               | 0                     | 21,814              |
| 養護老人ホーム愛宕荘<br>特別会計 | 271,534    | 265,741    | 5,793                | 0                     | 5,793               |
| 皆瀬更生園特別会計          | 411,725    | 411,578    | 147                  | 0                     | 147                 |
| 湯沢財産区特別会計          | 31,110     | 146        | 30,964               | 0                     | 30,964              |
| 院内財産区特別会計          | 43,232     | 13,543     | 29,689               | 0                     | 29,689              |
| 秋ノ宮財産区特別会計         | 19,945     | 3,501      | 16,444               | 0                     | 16,444              |

過去5か年度の実質収支の推移は、次のとおりである。



## 5 財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、令和4年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

### (1) 公有財産、物品、債権

| 区        | 分        | 単位             | 前年度末<br>現在高<br>A | 決算年度中<br>増減高<br>B | 決算年度末<br>現在高<br>A+B | 増減率<br>(%)<br>B/A |       |
|----------|----------|----------------|------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------|
| 公有<br>財産 | 土地       | m <sup>2</sup> | 29,754,666.83    | 3,995.42          | 29,758,662.25       | 0.0               |       |
|          | 行政財産     | m <sup>2</sup> | 2,344,719.15     | △ 73,200.34       | 2,271,518.81        | △ 3.1             |       |
|          | 普通財産     | m <sup>2</sup> | 27,409,947.68    | 77,195.76         | 27,487,143.44       | 0.3               |       |
|          | 建物       | m <sup>2</sup> | 291,251.84       | △ 9,346.50        | 281,905.34          | △ 3.2             |       |
|          | 行政財産     | m <sup>2</sup> | 233,508.49       | △ 11,120.29       | 222,388.20          | △ 4.8             |       |
|          | 普通財産     | m <sup>2</sup> | 57,743.35        | 1,773.79          | 59,517.14           | 3.1               |       |
|          | 山林       | 面積             | m <sup>2</sup>   | 10,562,769.93     | 0.00                | 10,562,769.93     | 0.0   |
|          |          | 立木             | m <sup>3</sup>   | 208,437.92        | △ 8,306.83          | 200,131.09        | △ 4.0 |
|          | 物権       | m <sup>2</sup> | 42,291.00        | 0.00              | 42,291.00           | 0.0               |       |
|          | 無体財産権    | 件              | 14               | 0                 | 14                  | 0.0               |       |
|          | 有価証券     | 千円             | 48,288           | 0                 | 48,288              | 0.0               |       |
|          | 出資等による権利 | 千円             | 390,362          | 0                 | 390,362             | 0.0               |       |
|          | 物品       | 台              | 864              | 23                | 887                 | 2.7               |       |
| 債権       | 千円       | 514,567        | △ 59,779         | 454,788           | △ 11.6              |                   |       |

\* 物品は、取得価格が50万円以上のものである。



## (2) 基金

| 区 分                | 単位 | 前年度末<br>現在高    | 決算年度中        |                          | 決算年度末<br>現在高 | 増減率<br>(%)   |        |
|--------------------|----|----------------|--------------|--------------------------|--------------|--------------|--------|
|                    |    |                | 増減高          | 積立・取崩                    |              |              |        |
| 財政基金               | 土地 | m <sup>2</sup> | 6,036,665.94 | 0.00                     | -            | 6,036,665.94 | 0.0    |
|                    | 立木 | m <sup>3</sup> | 14,545.53    | 29.08                    | -            | 14,574.61    | 0.2    |
| 財政調整基金             | 千円 | 4,951,938      | 7,990        | 377,101<br>△ 369,111     |              | 4,959,928    | 0.2    |
| 減債基金               | 千円 | 2,291,016      | 200,459      | 200,459<br>0             |              | 2,491,475    | 8.7    |
| 庁舎建設基金             | 千円 | 330            | 0            | 0<br>0                   |              | 330          | 0.0    |
| 地域振興基金             | 千円 | 1,278,308      | △ 144,827    | 1,573<br>△ 146,400       |              | 1,133,481    | △ 11.3 |
| ふるさと輝き基金           | 千円 | 586,991        | △ 59,760     | 475,162<br>△ 534,922     |              | 527,231      | △ 10.2 |
| チャレンジ基金            | 千円 | 33,442         | △ 1,993      | 6<br>△ 1,999             |              | 31,449       | △ 6.0  |
| 学校教育施設整備基金         | 千円 | 3,330          | △ 3,140      | 0<br>△ 3,140             |              | 190          | △ 94.3 |
| 公共施設解体基金           | 千円 | 623,344        | △ 289,885    | 150,416<br>△ 440,301     |              | 333,459      | △ 46.5 |
| 森林環境譲与税基金          | 千円 | 21,959         | 14,534       | 14,534<br>0              |              | 36,493       | 66.2   |
| 国民健康保険事業<br>財政調整基金 | 千円 | 964,396        | 35,076       | 35,076<br>0              |              | 999,472      | 3.6    |
| 介護給付費準備基金          | 千円 | 387,153        | 54,642       | 54,642<br>0              |              | 441,795      | 14.1   |
| 土地開発基金             | 土地 | m <sup>2</sup> | 39,419.61    | △ 15,315.75              | -            | 24,103.86    | △ 38.9 |
|                    | 現金 | 千円             | 96,096       | 59,914                   | 59,914<br>0  | 156,010      | 62.3   |
| 奨学金基金              | 千円 | 592,027        | 3,457        | 20,887<br>△ 17,430       |              | 595,484      | 0.6    |
| 計<br>(土地、立木除き)     | 千円 | 11,830,330     | △ 123,533    | 1,389,770<br>△ 1,513,303 |              | 11,706,797   | △ 1.0  |

\* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。

**(3) 財産区財産**

| 財産区名   | 区分       | 単位             | 前年度末<br>現在高<br>A | 決算年度中<br>増減高<br>B | 決算年度末<br>現在高<br>A+B | 増減率<br>(%)<br>B/A |
|--------|----------|----------------|------------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| 湯沢財産区  | 土地       | m <sup>2</sup> | 4,517,749.56     | 0.00              | 4,517,749.56        | 0.0               |
|        | 立木       | m <sup>3</sup> | 25,723.18        | 51.43             | 25,774.61           | 0.2               |
|        | 出資等による権利 | 千円             | 80               | 0                 | 80                  | 0.0               |
| 院内財産区  | 土地       | m <sup>2</sup> | 8,725,246.00     | 0.00              | 8,725,246.00        | 0.0               |
|        | 立木       | m <sup>3</sup> | 64,126.60        | △ 172.71          | 63,953.89           | △ 0.3             |
| 秋ノ宮財産区 | 土地       | m <sup>2</sup> | 6,206,152.94     | △ 9,741.00        | 6,196,411.94        | △ 0.2             |
|        | 立木       | m <sup>3</sup> | 43,760.24        | 87.51             | 43,847.75           | 0.2               |

## 第7 むすび

### 1 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が302億2,835万円、歳出が293億3,443万円となっており、前年度と比較して歳入が11億9,541万円(3.8%)の減、歳出が12億9,062万円(4.2%)の減となっている。歳入歳出差引額は8億9,392万円で、前年度と比較して9,521万円(11.9%)の増となっており、実質単年度収支は9,317万円の黒字で、前年度2億7,216万円の赤字と比較して3億6,533万円の増となっている。歳入では主に国庫補助金及び県支出金が減少し市債が増加している。歳出では主に扶助費が増加し補助費等及び積立金が減少している。

収入未済額は1億7,852万円で、前年度と比較して1,897万円(9.6%)の減となっている。これは主に市税の収納率の向上によるものであり、前年度と比較して1,671万円(10.5%)の減となっている。一方、税外分については、前年度と比較して226万円(6.0%)の減となっている。

不用額は8億8,457万円で、前年度と比較して3億4,867万円(28.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は2.9%となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた総額では、歳入が417億7,791万円、歳出が407億7,660万円となっており、前年度と比較して歳入が13億4,708万円(3.1%)の減、歳出が13億3,862万円(3.2%)の減となっている。歳入歳出差引額は10億131万円で、前年度と比較して846万円(0.8%)の減となっている。

一般会計及び特別会計における市債の状況では、借入額が20億1,254万円で、前年度と比較して4億4,449万円(28.3%)の増となっており、公債費(元金償還金、利子及び公債諸費)は31億9,781万円で、前年度と比較して7,468万円(2.3%)の減となっている。

### 2 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.32と前年度より0.01ポイント改善したが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は95.9%と前年度より3.0ポイント上昇し財政構造の硬直化が進んだ。依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入(財源)の構成では、地方税が前年度と比較して8,009万円(2.0%)の増、国庫支出金が前年度と比較して7億7,199万円(14.3%)の減となっており、歳入全体としては前年度と比較して12億1,404万円(3.8%)の減となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して2億6,106万円(2.2%)の増となっている。また、物件費などその他の経費は、前年度と比較して15億1,097万円(9.2%)の減であり、歳出総額に占める割合は50.3%で前年度から2.8ポイント低下している。投資的経費は、前年度より5,881万円(2.2%)減少し、歳出総額に占める割合は8.7%と前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、歳出全体としては前年度と比較して13億871万円(4.2%)の減となっている。

### 3 その他

歳入に関しては、地方交付税が前年度とほぼ同額であったが、国庫支出金及び県支出金が前年度より大きく減少した。国県の施策によって市の事業量は大きく左右されるので、国県の予算の動向を今後も注視していかなければならない。

市税収入の増加は、課税給与所得及び株式の譲渡等による所得の増加に伴う個人市民税の増収と、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る軽減措置の終了に伴う固定資産税の増収によるものである。

市税については、現年度未納者への早期対応、滞納処分による翌年度への繰越額の削減、早期の催告、財産調査、差押え、納税方法の多様化、適時の納税相談という様々な手法を駆使して、市税全体で高い収納率を維持している。こうした取り組みを継続し、引き続き税収確保のため努力されたい。

予算編成に関しては、前年度に引き続き、当初予算編成において枠配分方式を採用しているが、前年度と同じ手法を踏襲するのではなく、精度を上げ職員意識も向上させるよう見直しを行ったうえで枠配分したとのことであった。民生費など年々逡増する経費への対応もあることから、このような見直しは大変よいことで、今後も是非継続していただきたい。

なお、今回の審査で消耗品費の執行率にばらつきが見られた。執行率が低い部分では前年度の在庫を使用したという事情があったが、消耗品費については在庫を確認のうえ、見直しを持って適切な予算額を見積もっていただきたい。

歳入の収納科目及び歳出の支出科目の間違ひについては、例月現金出納検査でも報告されているので、気を付けていただきたい。予算執行のほかにも事務誤りが発生しているが、やはり複数の職員によるチェックが事務誤り防止に効果があると考えられる。事務誤り防止の観点からも、日ごろの職員同士のコミュニケーションを大事にされたい。

旅費の宿泊料については、ホテル等の宿泊代が上昇傾向を示している中、本市の宿泊料の規定額内の宿泊施設を探すことが困難な状況になっていないか調査し、必要があれば宿泊料の改正を検討していただきたい。また、宿泊料の支給可否や交通手段の選択についても、出張する職員の健康と交通安全に過度の負担が生ずる運用となっていないか現状把握に努められたい。

委託や工事については、他市の業者からも参考見積を徴取する、他市から資料を手に入れることなどで適切な予定価格を定め、競争性、公平性を担保していただきたい。

アドバイザー契約の業務遂行については、業者に任せきりにせず市の意見を反映させるべきである。そうでなければ市の意向から全く乖離した助言を得る可能性が生ずる。市の意見に見合った成果なのかをチェックできる発注課において、委託先の業務内容を確認されたい。

災害時の要援護者避難支援の流れはわかるが、検証を実施していないのではないかと。細部にわたるマニュアルを作成し実際に避難できるのか検証が必要である。自主防災組織の訓練については、地域の実情を踏まえよく打合せをしていただきたい。災害時要援護者避難支援及び自主防災組織が災害時に機能するよう対策を講じられたい。

DMOの設立については、設立する目的と既存の観光物産関係の団体との役割分担を必ず明確化してから進めていただきたい。明確化せずに設立すると、実施する事業も運営に必要な行政からの補助金も重複してしまう可能性がある。

本市は「地熱のまち」の名称を使える数少ないまちである。「地熱のまちゆざわ」を前面に出し、地熱と観光を結び付けて産業育成する政策を企画されたい。ジオパークについては、少なくない予算を投入していることから、今後生涯学習から観光業にも資するようなくみがあるべきである。

職員に建築士の資格を有する者がいなければ、設計業者の設計をチェックできない。職員採用で充足できない状況であれば、人事交流で建築士の資格を持つ方に本市に来てもらうことも検討されたい。

文化財については、市民に見ていただかなければ保存する意味がないから、例えば駅前に建設予定の施設を活用し定期的に展示するなどして、多くの市民が郷土の歴史文化に触れる機会を増やすことに注力されたい。文化財の収蔵設備、展示設備は、良好な保存状態を維持しなければならないので、温度湿度管理を行えるよう設計には特別な配慮が必要と考える。

4つの生涯学習センターのイベント企画は再考の時期である。新規事業を実施し多くの参加者を集めている例もあるので、横の連携を生かし目新しいものを実施されたい。

今後の政策立案に、データ分析を取り入れた方がよいと思われる。例えば、川連漆器、こけし、仏壇等の売上の長期的推移を把握し、将来展望をシミュレーションして支援計画を策定する、本市からの転出理由を各課が連携して把握し、本市に不足するサービスを推測するなど、各種データ及び分析結果を立案の根拠とし政策の効果を一層高められたい。

令和2年度、令和3年度は一般会計の歳入歳出決算規模が拡大しており、これは様々なコロナ対策関連の事業を実施してきた結果と考えられるが、令和4年度決算では財政運営が平時に戻りつつある様子がうかがえる。新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性が残っているうえ、原油価格の高騰に伴う光熱水費、資材価格高騰が加わり、市の業務も厳しさが増している中ではあるが、コロナ禍に対処した実績を業務執行に活かしながら、今後は第2次湯沢市総合振興計画に掲げる施策に一層注力し、持続可能なまちづくりに取り組まれることを望むものである。

# 令和4年度 湯沢市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

## 第2 審査の対象

令和4年度 湯沢市土地開発基金

令和4年度 湯沢市奨学金基金

## 第3 審査の着眼点

基金が設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかを主眼とした。

## 第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、基金の運用状況等について審査した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

令和5年7月5日から令和5年7月25日まで 監査委員事務局室

## 第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

### 1 湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末<br>現在高<br>A | 決算年度中<br>増減高<br>B | 決算年度末<br>現在高<br>A+B | 増減率<br>B/A |
|-----|------------------|-------------------|---------------------|------------|
| 現金  | 96,095,509       | 59,914,165        | 156,009,674         | 62.3       |
| 土地  | 612,497,677      | △ 57,862,165      | 554,635,512         | △ 9.4      |
| 計   | 708,593,186      | 2,052,000         | 710,645,186         | 0.3        |

\* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。次表も同じ。

### 2 湯沢市奨学金基金

本基金は、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末<br>現在高<br>A | 決算年度中<br>増減高<br>B | 決算年度末<br>現在高<br>A+B | 増減率<br>B/A |
|-----|------------------|-------------------|---------------------|------------|
| 現金  | 592,027,200      | 3,457,150         | 595,484,350         | 0.6        |
| 債 権 | 104,774,800      | △ 3,570,150       | 101,204,650         | △ 3.4      |
| 計   | 696,802,000      | △ 113,000         | 696,689,000         | 0.0        |